

令和3年度 環境省行政事業レビュー公開プロセス 議事次第

令和3年6月28日(月)
14:00~17:00
環境省 省議室

1. 開会

2. 公開プロセス対象事業 概要説明及び質疑

事業番号	事業名	時間
1	「国連ESDの10年」後の環境教育推進費	14:00~15:00
2	温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術 高度化事業	15:00~16:00
3	国立公園満喫プロジェクト推進事業	16:00~17:00

3. その他

4. 閉会

<配布資料>

資料1 外部有識者名簿

資料2 令和3年度 環境省行政事業レビュー 公開プロセス担当委員

資料3 公開プロセス対象事業の論点・概要説明資料

令和3年度環境省行政事業レビュー公開プロセス

外部有識者名簿

(環境省選定)

氏名	現職
いながき たかし 稲垣 隆司	岐阜薬科大学 名誉教授
おく まみ 奥 真美	東京都立大学都市環境学部都市政策科学科 教授
こばやし たつお 小林 辰男	公益社団法人日本経済研究センター研究本部 政策研究室長
せき まさお 関 正雄	明治大学経営学部 特任教授 損害保険ジャパン株式会社サステナビリティ推進部シニアアドバイザー
にいみ いくふみ 新美 育文	明治大学 名誉教授

(内閣官房行政改革推進本部事務局選定)

氏名	現職
おおた やすひろ 太田 康広	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授
かねこ りょうた 金子 良太	國學院大學経済学部教授・公認会計士
たきがわ てつや 瀧川 哲也	ボストンコンサルティンググループマネージング・ディレクター & パートナー

令和3年度環境省行政事業レビュー
公開プロセス担当委員

事業番号	事業名	令和2年度 補正後予算額 (百万円)	令和3年度 当初予算額 (百万円)	環境省担当部局	担当委員
1	「国連ESDの10年」後の環境教育推進費	132	127	総合環境政策統括官 グループ	○稲垣委員 奥委員 新美委員 太田委員 金子委員 瀧川委員
2	温室効果ガス観測技術衛星等による排出 量検証に向けた技術高度化事業	5,848	2,940	地球環境局	○稲垣委員 奥委員 関委員 太田委員 金子委員 瀧川委員
3	国立公園満喫プロジェクト推進事業	540	540	自然環境局	○稲垣委員 小林委員 関委員 太田委員 金子委員 瀧川委員

○はとりまとめ委員

令和3年度 環境省行政事業レビュー 公開プロセス資料

事業番号	事業名
1	「国連ESDの10年」後の環境教育推進費

論点について

事業名:「国連ESDの10年」後の環境教育推進費

○ESD推進ネットワークの形成が効率的に実施されているか。

○ネットワークの活動が効果的に機能し、ESD及び環境教育の推進に貢献しているか。

令和3年度行政事業レビューシート (環境省)

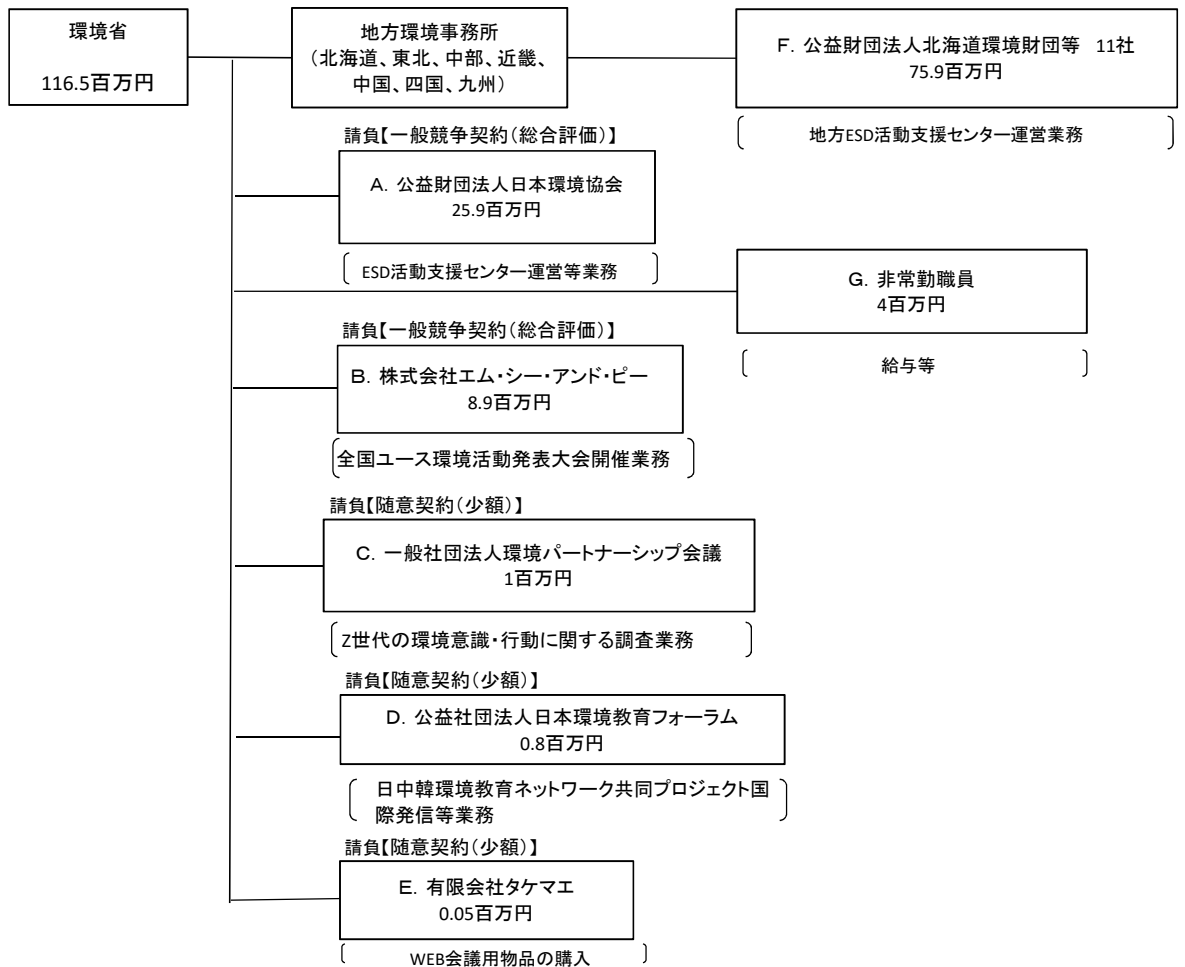
事業名	「国連ESDの10年」後の環境教育推進費			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課環境教育推進室	環境教育推進室長 三木 清香			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第9条			関係する 計画、通知等	「リオ+20」成果文書及び日本イニシアティブ(H24.6) 「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並び に協働取組の推進に関する基本的な方針」(H24.6.26閣議決 定) 我が国における『持続可能な開発のための教育(ESD)』に関する グローバル・アクション・プログラム』実施計画				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	我が国の提案により開始した「国連ESDの10年」を継承する新たな国際ESD推進枠組「持続可能な開発のための教育:SDGs実現に向けて(ESD for 2030 (2019年12月 第74回国連総会承認)」及び当該国際枠組を国内で実施するための計画「我が国における『持続可能な開発のための教育(ESD)』に関する実施計画(第2期ESD国内実施計画)(2021年5月 持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議)」に沿って、持続可能な社会の創り手の育成に取り組むESDの一貫で環境教育を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業では、ESD実施者を支援する方法でESDと環境教育を一体的に推進する。そのため、全国的なESD推進ネットワークを整備し、全国及び各地方で当該ネットワークのハブ機能を担う「ESD活動支援センター(全国・地方)」を運営し、多様な主体が参画・連携し、ESD活動に取り組む地域の活動拠点の形成を推進・支援する。ESD推進ネットワークは、上記の第2期ESD国内実施計画に沿って、①情報発信、②相談対応や連携促進によるESD実施支援、③ネットワークの形成及び学び合いの促進、④人材育成の4つの機能を整備する。また、活動支援センター(全国・地方)を活用して、環境教育・ESDの促進施策、国際ネットワークとの連携、国内外のESD動向把握調査等、基盤強化を行う。これらを総合的に推進することにより、ESD・環境教育の実施を促進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	205	132	132	127	0		
	執行額	193	124	116.5					
	執行率(%)	94%	94%	88%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	94%	88%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	127							
	計	127	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	ESDの普及	地域ESD活動推進拠点に対するアンケートにおいて、「各拠点の近隣地域で、地域課題への取組や、教育・学びにESDを取り入れる例が増えている」との認識を示した団体の割合	成果実績	%	42	55		-	-
			目標値	%	-	-	55	60	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地域ESD拠点年次アンケート結果(環境省)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	地域ESD活動推進拠点を中心として、マルチステークホルダーが、地域の取組を核に協働・連携してESDを推進すること	地域ESD活動推進拠点に対するアンケートにおいて、5件以上のステークホルダーと連携又は協働して実施・支援した実績のあった拠点数の割合	成果実績	%	-	29		-	-
			目標値	%	-	-	30	30	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地域ESD拠点年次アンケート結果(環境省)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	地方ESD活動支援センター(地方センター)の整備・運営のうち、ウェブサイトアクセス数	活動実績	件	36,871	60,176	68,813	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	69,000	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	地方ESD活動支援センター(地方センター)の整備・運営のうち、相談件数	活動実績		箇所	283	359	411	-	-
	当初見込み		箇所	-	-	-	430	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	ESD活動支援センター(全国センター)の整備・運営のうち、全国ESDフォーラム参加人数	活動実績	人	369	424	445	-	-	
	当初見込み		人	300	300	300	450	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	地方ESD活動支援センター(地方センター)の整備・運営のうち、地方ESD関連フォーラム参加人数	活動実績	人	1,804	2,591	2,180	-	-	
	当初見込み		人	2,000	2,000	2,000	2,000	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	全国センター及び地方センターが支援、相談等を行う地域ESD活動推進拠点数	活動実績	拠点	72	116	139	-	-	
	当初見込み		拠点	-	-	-	161	187	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	全国センター及び地方センターの支援、相談等に係る執行額/全国センター及び地方センターが支援、相談等を行う地域ESD活動推進拠点数	単位当たりコスト	千円	1,660	917	732	646		
		計算式	千円/箇所	119,500/72	106,400/116	101,800/139	104,000/161		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	-							
	施策	8.環境・経済・社会の統合的向上							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度
		環境教育推進室HPアクセス数	実績値	回	206,801	245,921	111,467	-	-
	目標値		回	250,000	250,000	250,000	250,000	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
ESDを地域でより一層推進するために、ESD関連のフォーラムを実施することにより、環境教育・ESDの担い手となる人材の育成につながり、もって持続可能な社会づくりの担い手育成の加速化に資するものである。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域特性や地域で埋もれた人材を活かしたESDによる持続可能な地域づくりは、資源が少なく、人口減少が進む日本において重要な課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域特性や地域で埋もれた人材を活かしたESDによる持続可能な地域づくりは、資源が少なく、人口減少が進む日本においては国として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	資源が少なく、人口減少が進む日本においては優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	事業者の選定にあたっては、事業内容に見合った調達方法を選定しており、競争性は確保されている。随意契約となったものについては、複数年契約の中間年度であるが、当初の契約時点において競争性を確保している。前年度に一社応札となった業務については、公告期間を延長する等、改善に向けた取組を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札や複数見積りにより契約を行っており、単位あたりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者選定後に見積書等を徴収する事で支出内容を把握している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達実施の際に、これまでの成果等を踏まえ、コスト削減や効率化の検討を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ESDに対する理解の増進について目標値以上の実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段・方法等を含めて検討した結果、当該事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域における環境教育の充実や、環境教育を推進する仕組みの強化を図るための方策等の検討に活用している。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検結果・改善	点検結果	持続可能な社会を実現するため、国民一人ひとりが環境への関心と理解を深め、社会全体でライフスタイルや社会経済活動を環境負荷の少ないものに転換していくことを目的として、ESD活動への直接的・間接的な参画を促進し、活性化に努めることにより持続可能な社会づくりの担い手の育成を図ることで環境教育・環境保全活動の底上げを図ることが重要。	
	改善の方向性	令和3年5月に策定した「持続可能な開発のための教育(ESD)」に関する実施計画(第2期ESD国内実施計画)を踏まえ、多様なステークホルダーとの連携を促進しながら国内での取組の成果等を発信する等、ESDの推進のさらなる底上げに努めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	新27-0028		
平成27年度	新27-0021		
平成28年度	263		
平成29年度	278		
平成30年度	280		
令和元年度	環境省 - - 0273		
令和2年度	環境省 - 0275		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益財団法人日本環境協会			B.株式会社エム・シー・アンド・ピー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報収集・発信、相談対応、各種会議開催、全国フォーラム企画・開催、地域ESD拠点形成・強化支援等	11.9	人件費	サイト制作、コンテンツ企画・制作、映像編集、カメラマン、等	4.9
諸謝金	企画運営委員会、可視化TF、全国フォーラム	0.9	借料及び損料	映像・音響関係機材、プロジェクター、タブレットPC他	2.1
旅費	都内打ち合わせ等	0	印刷製本費	賞状作成、報告書作成	0.3
借料及び損料	コスモス青山家賃、全国フォーラム	1.5	諸謝金・旅費	交流会ファシリテーター、審査会委員	0.2
印刷製本費	活動レポート、コピー代	0.8	雑役務費	新型コロナウイルス感染症感染防止対策	0.2
通信運搬費	インターネット接続料、電話代、文書発送	0.4	その他	一般管理費、消費税等	1.2
雑役務費	ウェブサイト改修、全国フォーラムオンライン運営、コスモス青山清掃費・電気代	4.1			
消耗品費	コピー用紙、文房具等	0.3			
その他	一般管理費、消費税等	5.9			
計		25.9	計		8.9
C.一般社団法人環境パートナーシップ会議			D.公益社団法人日本環境教育フォーラム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	調査費用等	0.9	人件費等	翻訳、発信等業務	0.7
その他	一般管理費、消費税等	0.1	その他	一般管理費、消費税等	0.1
計		1	計		0.8
F. 公益財団法人北海道環境財団(他4者) ※1者当たり					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	地方ESD活動支援センター運営等	8.6			
その他	一般管理費、消費税等	0.9			
計		9.5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

課題／目的

人類が様々な課題を克服して持続可能な発展を成し遂げていくためには、一人ひとりが社会の課題と向き合い探究するとともに、自らの行動を変革し社会に働きかけていく必要がある。

環境・経済・社会の三側面が調和した、持続可能な発展への移行を目指すSDGsへの貢献を目的とする「持続可能な開発のための教育(ESD)」の推進枠組みのもとで、環境教育を推進する。

推進のため、第2期ESD国内実施計画に記載されるネットワークの強化を分担し、ESD推進ネットワークのハブ機能を持つ全国・地方ESD活動支援センターを運営する。

【エビデンス】

- ESDの新たな国際推進枠組み「持続可能な開発のための教育：SDGs実現に向けて（ESD for 2030）」（2019年12月 第74回国連総会承認）
- ESD for 2030を踏まえた「我が国における『持続可能な開発のための教育(ESD)』に関する実施計画(第2期ESD国内実施計画)」（2021年5月 持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議）

インプット

人員：環境教育推進室担当者、地方事務所担当者、文部科学省国際統括官付担当者
 予算：H30年度205百万円 R1年度132百万円 R2年度132百万円 R3年度127百万円

アクティビティとアウトプット

- ESD実施を支援する体制を全国に展開する。
 センターは、地域ESD活動推進拠点（地域ESD拠点）の候補を発掘し、説明し、合意を得て役割を依頼する。また、拠点登録を行う。
指標 拠点設置数、拠点分布範囲
目標 全都道府県、全市区町村の1/3に設置
- ESD推進ネットワークのハブ機能を果たすため、地域ESD拠点を主な対象として、情報発信・相談対応・ネットワーク形成の場づくり等により拠点機能発揮を支援。
指標 情報発信数(閲覧数)、相談対応(企画相談、講師紹介、アドバイス)件数、ネットワーク形成の場づくり数、全国フォーラムの参加者数・評価
目標 時宜を捉えた情報発信、常時の相談体制/対応の充実、セミナー等参加者数の増加。
 全国フォーラム参加者の大半の理解を増進する。参加者の過半数が自らのネットワークを広げる。
- ネットワークの効率的運営、ネットワークによる活動
 (1)情報収集に地域ESD拠点を活用。アンケートによる情報収集・共有 1回/年
 (2)有識者の助言を得る企画運営委員会の開催 2回/年
 (3)全国ユース環境活動発表大会の開催による、ユースの活動の促進
指標 応募チーム数
目標 全国の高等学校の半数程度に達するまで増加させる。

【エビデンス】

- 地域ESD拠点数の推移
- 地方ESD活動支援センターにおける活動実績、全国フォーラムの開催実績及び参加者アンケート
- 全国ユース環境活動発表大会の開催実績等

インパクト

ESDに基づく環境教育活動が活発化する。
 学習の機会が増加し、学習者も増加する。
 環境に配慮した行動などの行動変容が起こる。
 実践行動をきっかけ・核とした地域社会づくりが進む。
 ※他のESD推進活動の効果との切り分けは困難。

アウトカム

地域ESD拠点の増加により、ネットワークが強化される。
 上記のセンター活動の働きかけにより、地域ESD拠点が、他団体を支援する。
 支援例：情報提供、相談対応、共催、教材開発サポート、研修会開催、講師派遣等
 ネットワークによる交流で、多様な主体間の連携が促進される。
 地域ESD拠点が、ESD推進計画に沿ったESD活動を実施。

【エビデンス】

地域ESD拠点へのアンケート結果（他団体の支援内容等）等

令和3年度行政事業レビュー公開プロセス

「国連ESDの10年」後の環境教育推進費

1. 本事業の概要

2. 本事業の背景・必要性

3. 本事業の実施内容

4. 成果と今後の課題

「国連ESDの10年」後の環境教育推進費

背景・目的

第2期ESD国内実施計画に基づき、ESDに取り組む様々な主体が参画・連携するESD推進ネットワークのハブとなる「**ESD（全国・地方）活動支援センター**」を運営し、**全国で等しくESD実践のための支援を受けられる体制を整備する。**また、地方センター及び地域ESD 推進拠点において、地域の実体に応じた助言や支援が行われるようネットワークを運用する。

事業内容

（1）ESD実施を支援する体制を全国に展開する。

全国・地方ESD活動支援センターは、地域ESD活動推進拠点（地域ESD拠点）の候補を発掘し、説明し、合意を得て役割を依頼する。また、拠点登録を行う。

（2）全国・地方ESD活動支援センターは、ESD推進ネットワークの機能を発揮する。

地域ESD拠点を主な対象として、情報発信・相談対応・ネットワーク形成の場づくり等を行うことによりESD推進ネットワークのハブ機能を果たし、拠点による機能発揮を支援する。

（3）ネットワークの効率的運営、ネットワークによる活動

- ①情報収集に地域ESD拠点を活用。アンケートによる情報収集・共有 1回/年
- ②有識者の助言を得る企画運営委員会の開催 2回/年
- ③全国ユース環境活動発表大会の開催による、ユースの活動の促進

成果目標

- **ESD推進のための、全国的な支援ネットワークを整備する。**
（身近な支援を目指し、隣り合う自治体の3つに1つ程度、支援拠点が存在する体制を目指していく）
- ESD推進ネットワークの運用により、**日常的に支援を実施**。また、ESDの高度化や人材育成に取り組む。
→ **実施者支援により、ESDの推進を図る。**

予算額

令和3年度予算額 127百万円（令和2年度予算額 132百万円）

ESD = Education for Sustainable Development

人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、気候変動、生物多様性の喪失、資源の枯渇、貧困の拡大等、人類の開発活動に起因する現代社会における様々な問題を、各人が自らの問題として主体的に捉え、身近なところから取り組むことで、それらの問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらし、もって持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動



文部科学省「ESDクエストキャラクター」
環境省ESDキャラクター「はぐくん」
コラボキャラクター

(ESD国内実施計画（H28.3持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議）から抜粋)

SDGs実現に向けた人づくり

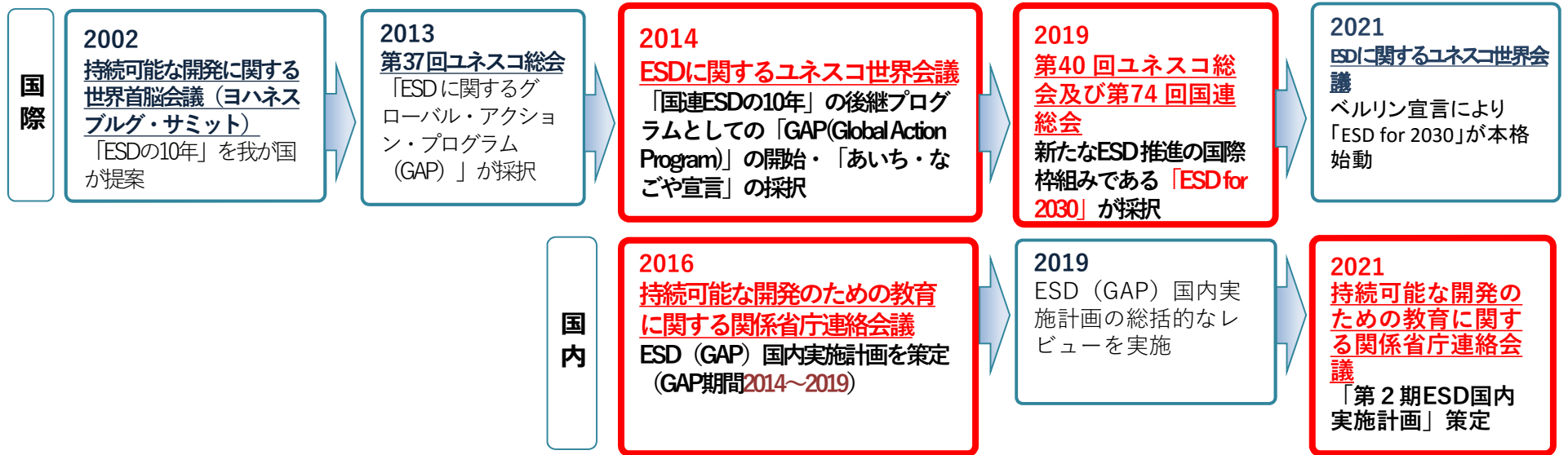
1. 本事業の概要

2. 本事業の背景・必要性

3. 本事業の実施内容

4. 成果と今後の課題

ESD推進の経緯



持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議

構成員 内閣官房内閣審議官
 内閣府大臣官房政策立案総括審議官
 消費者庁次長
 総務省大臣官房長
 外務省地球規模課題審議官
 文部科学省国際統括官
 農林水産省農村振興局長
 経済産業省産業技術環境局長
 国土交通省総合政策局長
 環境省総合環境政策統括官

※議長 文部科学事務次官、環境事務次官
 ※オブザーバー 法務省人権擁護局長、厚生労働省政策統括官（総合政策担当）

持続可能な開発のための教育：SDGs 実現に向けて（ESD for 2030）

概要 「国連ESDの10年(DESDE)」(2005～2014)及び「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム(GAP)」(2015～2019)の後継として国連総会で承認された2020年～2030年における**ESDの国際的な推進枠組み**。

目標 ESDの強化とSDGsの17の全ての目標実現への貢献を通じ、より公正で持続可能な世界の構築を目指す。

特徴 ①SDGsの17全ての目標実現に向けた教育の役割を強調
 ②持続可能な開発に向けた大きな変革への重点化
 ③ユネスコ加盟国によるリーダーシップへの重点化
 ※GAPの優先行動分野は維持しつつ一部調整。

ESD推進に対する政策要請（SDGs、教育・環境政策）

SDGs

SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」のTarget4.7にESD（**持続可能な開発のための教育**）が位置づけ。

小中学校新学習指導要領（H29.3公示）

新学習要領の前文及び総則に、一人一人の児童(生徒)が、「**持続可能な社会の作り手となることができるようにする**」などが明記。

SDGs実施指針（R1.12改定）

「**持続可能な社会の創り手**」を育成するという観点から、教育は、〔中略〕地域や世界の諸課題を自分ごととして考え課題解決を図る人材の育成に寄与し、**SDGsの17全てのゴールの達成の基盤を作る**という極めて重要な役割を担っている。

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（環境教育等促進法）

目的（法1条）

持続可能な社会の構築に向け、環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組について、基本理念を定め、国民、民間団体等、国、地方公共団体の責務を明らかにするとともに、基本方針の策定その他の必要な事項を規定。

第203回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説（令和2年10月26日）（抄）

三. グリーン社会の実現

菅政権では、成長戦略の柱に**経済と環境の好循環**を掲げて、**グリーン社会の実現**に最大限注力してまいります。

我が国は、**2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す**ことをここに宣言いたします。

もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。

積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

脱炭素社会に向け、ESDにより価値観の醸成と行動変容を促すことが必要

ネットワーク整備の必要性(国際枠組み→国内計画)

国際枠組み

第74回国連総会採択

「持続可能な開発のための教育(ESD) : SDGs達成に向けて
(ESD for 2030)」 (2020年~2030年) 概要

- 目標: ESDの強化とSDGsの17の全ての目標達成への貢献を通じて、より公正で持続可能な世界の構築を目指す。
 - 構造: GAP※の優先行動分野は維持しつつ、これまでの教訓を踏まえて一部調整。
 - 様々なステークホルダーで構築される1つの包括的ネットワークの構築
 - 5つの優先行動分野のパートナーネットワークを越えた横断的活動・協力の強化
- ⇒ 各優先行動分野については維持しつつ、
- 目標としてSDGs全ての目標達成への貢献が明記
 - ステークホルダーや分野間のネットワーク強化等が大きな変更点。

※2015-2019年を対象期間としたESD for 2030の前のESD国際推進プログラム

資料: ESD推進議連総会(令和2年11月25日)資料

国内実施計画

ESD関係省庁連絡会議決定

第2期ESD国内実施計画 ~SDGs達成のための教育の推進~

1. 目標

ESDの目的は、SDGsの17の全ての目標実現への貢献を通じて、より公正で持続可能な世界の構築を目指すこと

2. 基本的考え方

- (1) SDGs達成へのコミットメント (2) ステークホルダー間のパートナーシップの促進
- (3) 優先行動分野の推進 (4) 国際社会におけるESD推進の先導的役割

3. 具体的取組

優先5分野

- ① 政策の推進 ② 学習環境の変革 ③ 教育者の能力構築 ④ ユースのエンパワメント ⑤ 地域活動の促進

4. 重点実施項目 (上記を着実に実施するためのメカニズムとしての重点実施項目)

(1) ネットワークの強化

(2) 情報発信の強化

第2期ESD国内実施計画 ー本事業関連部分ー

我が国における「持続可能な開発のための教育(ESD)」に関する実施計画 (第2期ESD国内実施計画)

令和3年5月31日決定 持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議

第2章 具体的取組

2. 実施のためのメカニズム (重点実施領域)

(1) ステークホルダーのネットワーク・情報発信の強化

また、政府は、ESD推進ネットワークのハブ機能を担う**ESD活動支援センター（1か所）及び地方ESD活動支援センター（8か所）を運営**し、①情報共有機能、②ESD活動に関する各種相談対応や 連携促進等の支援機能、③ネットワークの形成及び学びあいの促進機能、④人材育成機能、の**4つの機能の発揮**を追求することにより、ESDの全国的な展開、支援体制の充実、様々な主体によるESD活動の高度化と多様な連携を推進する。

本ネットワークにより**全国で等しくESD実践のための支援を受けられる体制**を維持するとともに、ネットワークの拡大を受けてテーマ別の学びあいの仕組みを導入し、**ESD活動の高度化**を図る。

さらに、多様な主体が参画する本ネットワークの特性を踏まえ、**ネットワークを拡大**しつつ重層化を進める。

＜参考＞ 前 ESD国内実施計画（平成28年3月 ESD関係省庁連絡会議決定）における関連記述

●全国的なESD支援のためのネットワーク機能の体制整備

ESD関係省庁連絡会議及びESD円卓会議での議論を踏まえ、ESD活動に取り組む様々な主体が参画・連携し、地域活動拠点の形成とともに、地域が必要とする取組支援や情報・経験を共有できる「ESD活動支援センター（全国・地方）」を整備し、地域の実態を踏まえた効果的な運用を図っていく。

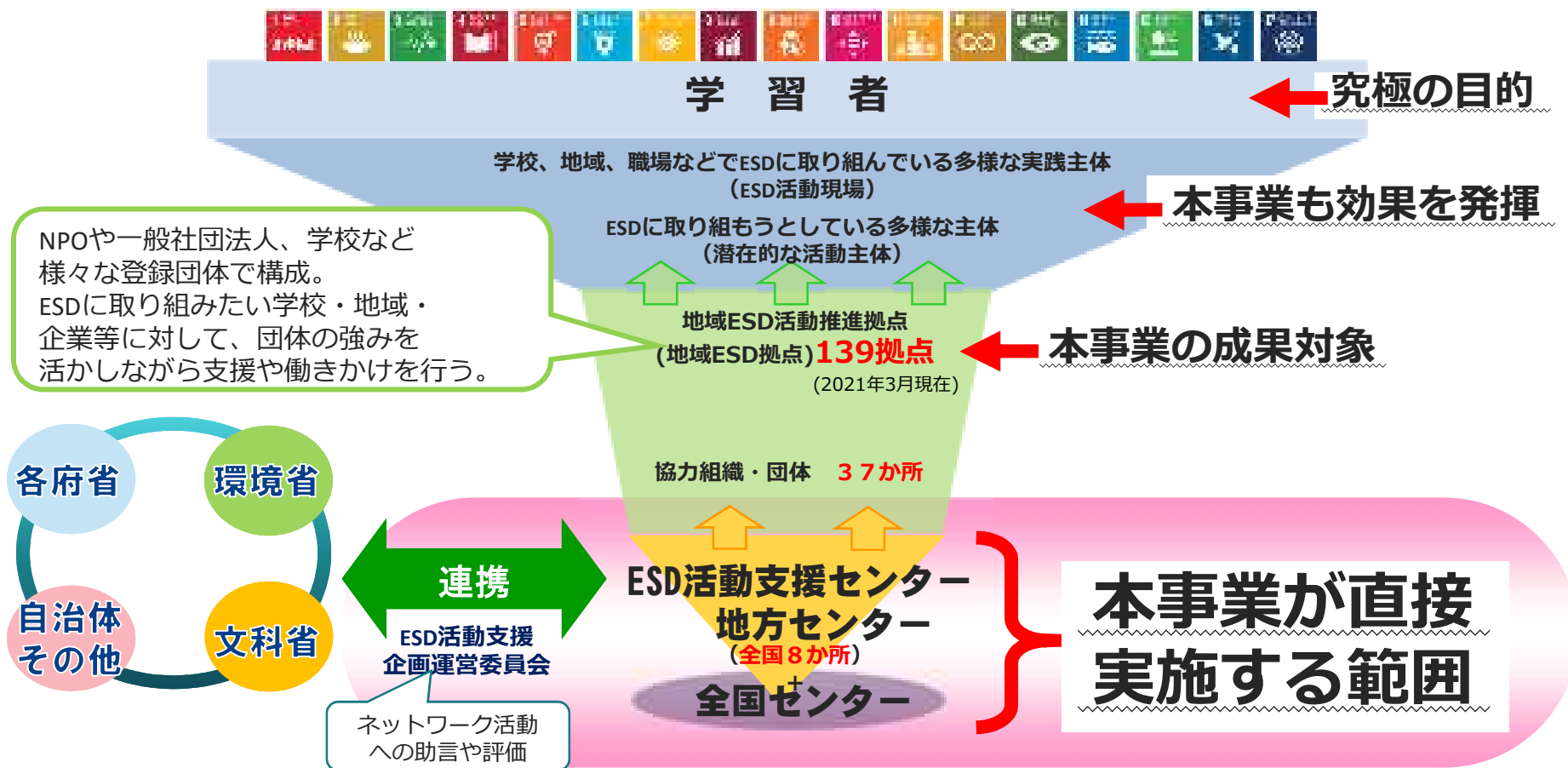
1. 本事業の概要
2. 本事業の背景・必要性
- 3. 本事業の実施内容**
4. 成果と今後の課題

ESD推進ネットワークの整備

経緯：ESD国内実施計画に基づき、文部科学省と環境省が共同で2016年度にESD活動支援センター(全国センター)を、2017年度に8箇所の地方ESD活動支援センター(地方センター)を開設。

体制：ESD活動支援センター、地方ESD活動支援センター、地域ESD推進拠点、ESD活動支援企画運営委員会で構成。

機能：①ESD活動を支援する情報共有機能、②現場のニーズを反映したESD活動の支援機能、③ESD活動のネットワーク形成、ESD実践の学びあいの場の促進機能、④人材育成機能



全国・地方ESD活動支援センターの活動

項目		概要																
	拠点の発掘、登録	<p>様々な活動主体の情報収集、拠点候補の探索 訪問、案内、依頼</p> <p>地域ESD活動拠点数の推移 ▶ ※令和元年度には全都道府県で拠点登録。</p>	<p>都道府県分布率</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>拠点数</th> <th>分布率</th> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>25</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>72</td> <td>78%</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>116</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>139</td> <td>100%</td> </tr> </table>	年度	拠点数	分布率	H29	25	29%	H30	72	78%	R元	116	100%	R2	139	100%
年度	拠点数	分布率																
H29	25	29%																
H30	72	78%																
R元	116	100%																
R2	139	100%																
ネットワーク活動	情報の収集・提供	<p>ウェブサイトやメルマガ等で情報発信・共有 ※情報項目 最新情報、関連データ・書籍の所在、 政策動向、モデル事例・プログラム例の提供、 助成情報、教材・体験機会の案内、 表彰等募集情報、イベント案内</p> <p>地方ESDセンターウェブサイトアクセス数 ▶</p>	<p>(件)</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>アクセス数</th> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>36,871</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>60,176</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>68,813</td> </tr> </table>	年度	アクセス数	H29	0	H30	36,871	R1	60,176	R2	68,813					
	年度	アクセス数																
	H29	0																
H30	36,871																	
R1	60,176																	
R2	68,813																	
ESD実施支援	<p>企画助言、講師等紹介、教材紹介、 モデル事例案内、その他相談対応</p> <p>地方ESDセンターへの相談件数 ▶</p>	<p>(件)</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>相談件数</th> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>411</td> </tr> </table>	年度	相談件数	H29	0	H30	283	R1	359	R2	411						
年度	相談件数																	
H29	0																	
H30	283																	
R1	359																	
R2	411																	
学びあい ネットワーク形成/連携促進 人材育成	<p>対話の場作り（フォーラム開催、セミナー・ ワークショップ等実施支援）</p> <p>地方センターが関与する 対話の場づくり実施数 ▶</p>	<p>(件)</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>実施数</th> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>489</td> </tr> </table> <p>(グラフ：地方ESDセンターへの聞き取り調査より)</p>	年度	実施数	H29	60	H30	228	R1	358	R2	489						
年度	実施数																	
H29	60																	
H30	228																	
R1	358																	
R2	489																	
ネットワークの方向性の検討	企画運営委員会の開催（ネットワーク活動への助言や評価）																	

地方ESD活動支援センター 活動事例

北海道地方ESDセンターの取組状況

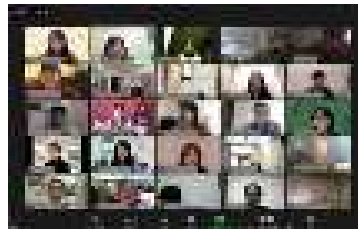
<これまでの主な取組と成果>

学び合いの促進・ネットワークの形成

北海道メジャーグループ・プロジェクト2020

【日時】 2020年5月～12月 【参加者】 全道から141人

- 国連における市民参加のプロセスに倣い、ユース・女性・企業等の9分野の対話の場を各分野の実践者と協働で設置。
- ローカルSDGsの実現に向けた対話を重ね、全体ミーティングで成果を集約した。参加者の93%が「未来のために自分にできる貢献」を考えるきっかけを得ており相互の学びから各分野で新たなSDGsの担い手が生まれつつある。
- プロジェクト全体を主管するとともに、ユースグループを主催し、対話・交流プログラムを5回実施。
- 協働プロジェクトとして継続・自走が見込まれ、政策提案につなげていく予定。



全体ミーティング（オンライン）

地域ESD推進拠点との連携・協働

●第15回日本ジオパークネットワーク全国研修会

【日時】 2020年10月7～9日【場所】 三笠市【参加者】 45人

「SDGsを踏まえた地域ブランド」をテーマとした全国のジオパーク活動主体による研修会で、企画・運営（講演・演習指導）を三笠ジオパーク推進協議会（地域ESD推進拠点）と協働で実施した。

●北海道アウトドアフォーラム2020

【日時】 2020年12月2日

【場所】 オンライン【参加者】 約150人
国立日高青少年自然の家（地域ESD推進拠点）等の主催事業の企画運営に参画し、感染拡大下における体験学習等の意義や方向性を全道の関係主体と共有した。



日本ジオパーク全国研修会

- 何れも、コロナ禍で疲弊する地域の主体と協働し、復興後のあり様を考え、方策を学ぶことで、今後に向けた強固なネットワークを構築した。

支援・助言

- 相談対応（センター52件、EPO90件）から21回（計788人）の学習機会を創出した。SDGsへの学びの機会の要請が多い。
- 道内の地域ESD推進拠点全18か所にヒアリング調査を実施し、コロナ禍の影響・対応・ニーズを把握し、事業を介して支援した。

情報発信

- ウェブアクセス数3,473件、メルマガ登録者数1,585件、メルマガ発行回数59回（2020年度）
- コロナ禍における学びの支援のため、ESDに係る動画教材・プログラム等の情報源を集約し、ウェブ上で公開した。

<今後強化・実施を予定している取組>

気候教育の推進・体系の確立

- 持続可能社会の創り手、とりわけ2050年脱炭素社会構築を担う人材を学校・地域・企業等の現場で輩出していくために、気候教育の実践者・専門家が結集し、最新の状況や事例を共有する連続勉強会を2021年6月からプロジェクトとして開始する。
- 3年程度で学校教育・社会教育における本格的な気候教育の導入・展開に向けた知見・方向性を整理して共有し、平行して上記勉強会によるネットワークによる実践と連携を広げていく。

中部地方ESDセンターの取組状況～サステナブルな社会の担い手育成のために

<これまでの主な取組と成果>

学び合いの促進・ネットワークの形成～実践者や支援者と連携しESD力を強化する（例）

- ・ 白山から発信！ユネスコパークを活かしたESD/SDGsを考える

日時：2020年11月15日13:30-16:30

対象：学校教職員、ESD実践者や支援者など29名（オンライン）

目的：ユネスコエコパークなど自然公園を焦点にESD/SDGsに関する知見や取組事例を共有することでESD理解と実践の促進を図る。



成果：自然公園の実態や活用方法、自然資本を活用したESDの様々な事例や課題を共有したことで、新たな気づき生まれ、実践に活かしていくとの動機づけを得る。（アンケート自由記述等）

- ・ ユースと自治体によるSDGsオンラインフォーラム～ローカルSDGsを目指した地域づくり！若い力を結集しよう！

日時：2021年2月14日13:00-16:30

対象：自治体SDGs担当者、学生と担当教官ら35名（コア参加）

目的：学生や自治体のSDGsの取組を共有し議論を深めることで、持続可能な地域づくりに果たす自分の役割について気づき学ぶ。

成果：参加者それぞれがSDGs取組における役割について学びを深めるとともに、参加学生のSD力（ユネスコ8つのキーコンピテンシー）向上が測定された。（アンケート調査より）



支援・助言～現場の悩みにESDでお応え

- ・ 環境の一般的質問～具体的相談支援まで83件(R2年度)
- 例1：コロナ禍の下小学校の依頼でESD授業を企画、講師派遣。全校630名にモニター校内放送でクイズ教室を実施。
- 例2：自治体職員研修へ講師派遣。SDGs体験を180名に。

情報発信～すべての人にESDを

- ・ ウェブアクセス数13,132件、メルマガ登録者数747件、メルマガ発行回数12回、機関誌1300部発行（R2年度）
- ・ 当センター開発のSDGsチェックリストを公開。身近な活動のSDGs貢献をチェック。我が事化を促進。

<今後強化・実施を予定している取組> ローカルSDGsのためのESDの社会実装

- ・ **社会教育の実績豊富な最強の地域ESD拠点と連携、全国C分科会活動を通じ全国の実践者や支援者の参加でESD実践へ！** サステナ政策塾を運営する「RCE Chubu」、企業のSDGs人材育成を推進する「PECとやま」などとも連携し、「SDGs社会教育」の学習目標や学習方法について学びあいを深め、流域におけるプラごみを題材に富山湾に面する沿岸での社会ESD実践で我が事化する。
- ・ **ESD/SDGs等の専門家との連携をさらに深め、人材育成の枠組みと手法事例を整理し発信！** 学生・社会人、SDGsに取り組むことの難しい中小企業等を念頭に、中部地方のローカルSDGsを担う人材育成に役立つESD情報ツールパッケージ「(仮)中部版ESDワークブック～学生・社会人のための地域社会SDGs実践」を作成していく。

全国ユース環境活動発表大会

ESD推進ネットワークで、活動促進及び募集を後押し

✓ 開催趣旨

未来を創るユース世代を対象に、環境活動を発表する場を設けるとともに表彰を行うことで、自ら考えて実践する活動を奨励

✓ 募集対象

環境活動を実践する高校生等の団体(全国の高等学校、高等専門学校(高等学年)、中等教育学校(4~6年生)の部活動、委員会、有志団体等。環境活動の実践者が高校生であれば、学校以外の活動団体も応募可)

✓ 募集内容

地球温暖化対策、低炭素、生物多様性の保全、自然共生、資源循環など「環境」に関わる活動であって「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標達成にも資する活動



第6回(令和2年度)環境大臣賞

宮城県農業高等学校

サクラの新品種開発でサクラの緑被率を上げる

東日本大震災からの復興のため津波跡の校庭に残った桜を用い、増殖と植栽を繰り返し、間もなく千本となります。桜と地域住民を繋ぐことで緑被率が上がり、街路樹や沿岸部の緑化、森林の一部として貢献できると考えました。現在は、昨年の台風19号の被災地などで、オンリーワンの桜、奇跡の桜、新しい植栽法を紹介しながら、桜でなければできないCO2吸収促進を提言しています。

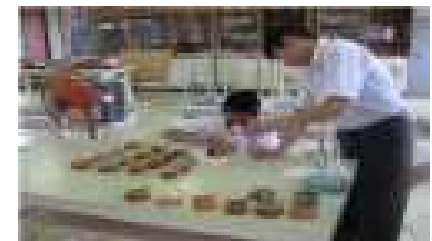


第5回(令和元年度)環境大臣賞

広島県立世羅高等学校農業経営科

鯉米

広島県世羅町は高齢化が進み耕作放棄地が増加している。また、鯉養殖が盛んで毎年廃棄される稚魚はおよそ50トンにもものぼる。この2つの地域課題解決に向け、すべての錦鯉の稚魚を活用し、魚堆肥を作ること考え実験を開始。廃棄される鯉から鯉肥料を製造することができた。鯉稚魚肥料による米栽培「鯉米」も可能。アミノ酸を多く含むおいしい米作りにも貢献できる。



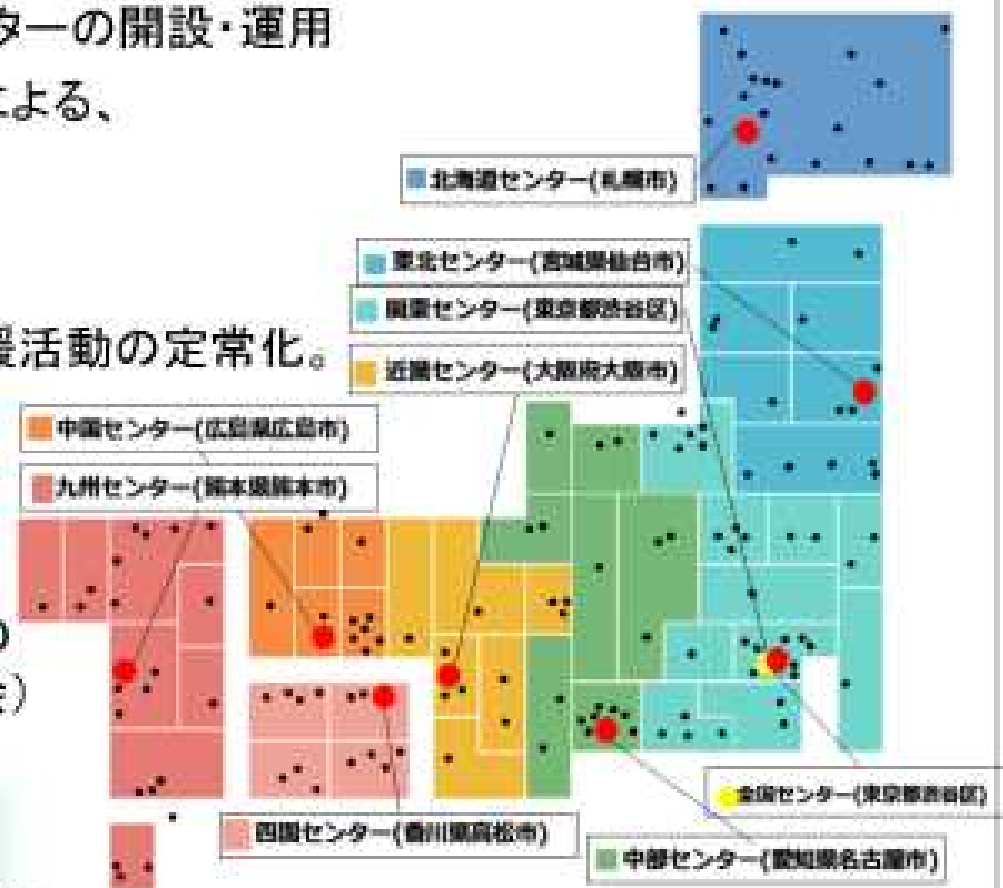
1. 本事業の概要
2. 本事業の背景・必要性
3. 本事業の実施内容
4. **成果と今後の課題**

成果

- ✓ ESD推進のための支援ネットワークを整備。
全国的な支援体制を構築。
 - ・ESD全国活動支援センターの開設・運用
 - ・全国8か所のESD地方活動支援センターの開設・運用
 - ・ESD(全国・地方)活動支援センターによる、
地域ESD拠点の発掘・巻き込み・登録

- ✓ ESD推進ネットワークの運用による、支援活動の定常化。
ESD高度化の取組。
 - ・情報発信
 - ・相談対応、助言、連携促進
 - ・学びの場の提供/人材育成
 - ・ネットワーク力を活用した環境教育の
推進(全国ユース環境活動発表大会)

• 地域ESD拠点：**139**地点
(2021年3月現在)

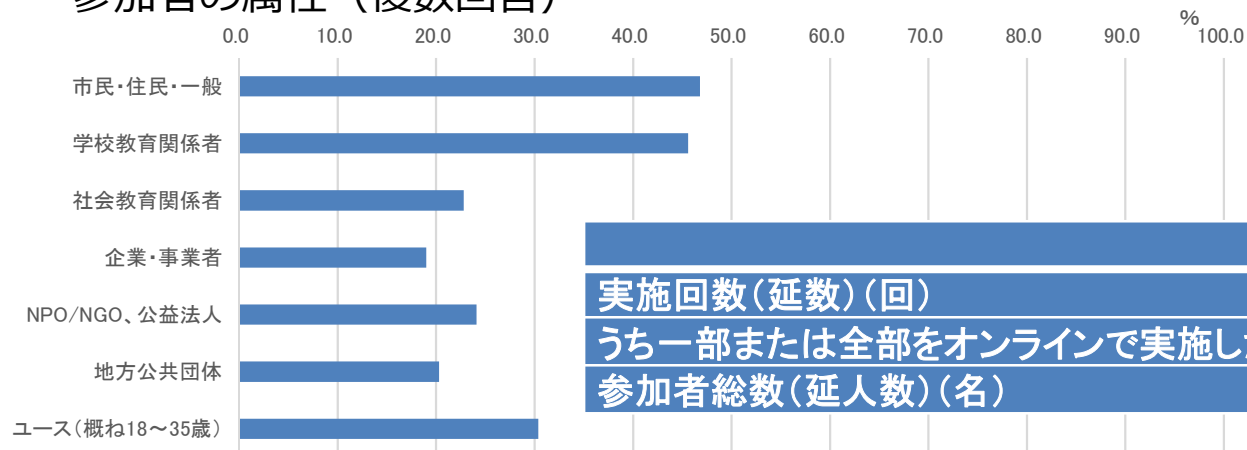


成果

地域ESD拠点によるESDの普及（自主事業）

ESD実践者養成を目的とした研修・交流の開催実績（令和元年度）

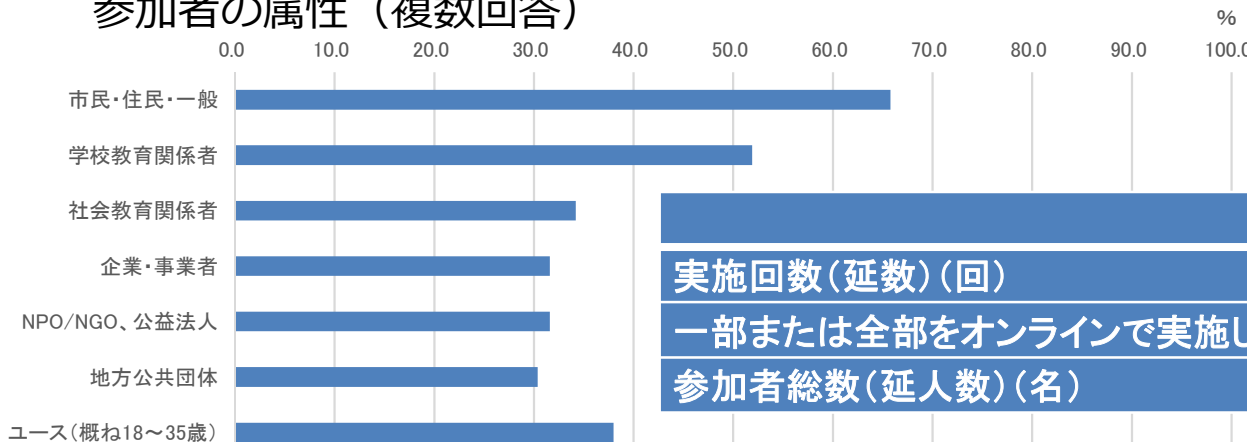
参加者の属性（複数回答）



	合計	平均
実施回数(延数)(回)	449	5.7
うち一部または全部をオンラインで実施した回数(延数)(回)	10	0.1
参加者総数(延人数)(名)	20,125	254.7

ESD/SDGsの普及を主な目的とした催し・プログラムの実績

参加者の属性（複数回答）



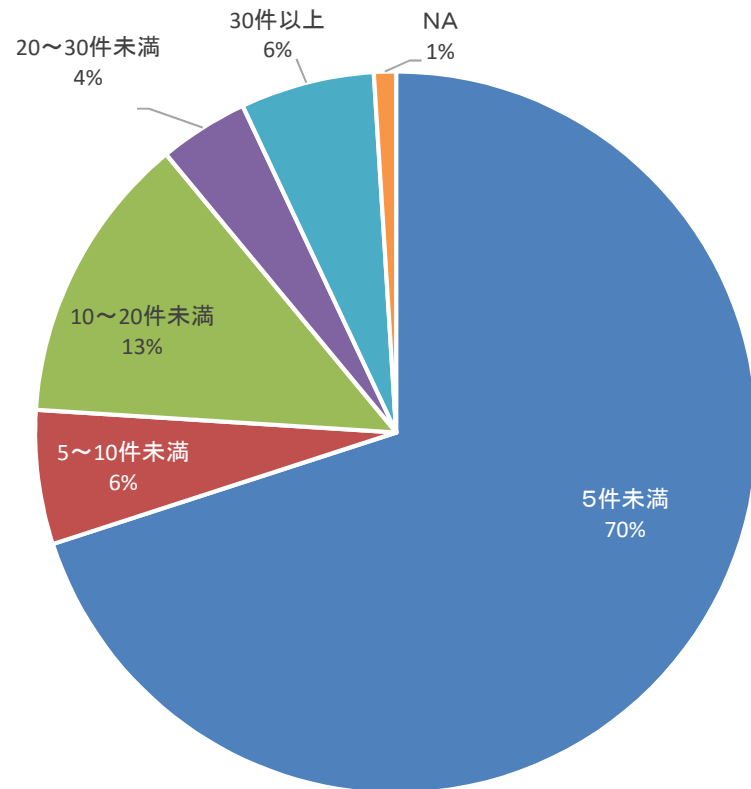
	合計	平均
実施回数(延数)(回)	162	2.1
一部または全部をオンラインで実施した回数(延数)(回)	91	1.2
参加者総数(延人数)(名)	12,754	161.4

(2019年度地域ESD拠点年次アンケート結果より / 回答数79件)

成果

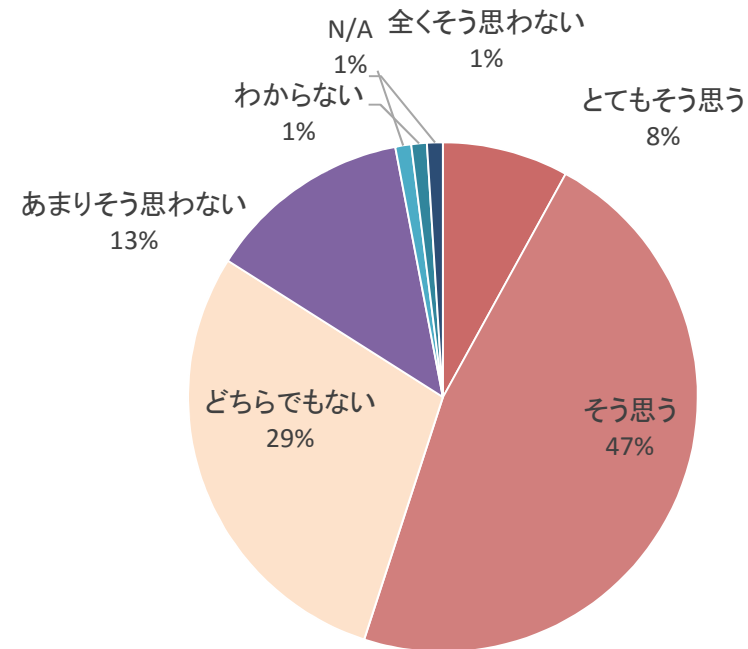
地域ESD拠点は、連携活動を展開

地域ESD拠点が複数のステークホルダーと連携または協働して実施・支援したESD活動件数(令和元年度)



※5ヶ所以上と連携又は協働で実施・支援した拠点の割合 29%

近隣地域で地域課題への取組や、教育・学びにESD(SDGs達成の担い手育成)を取り入れる例が増えていると思う地域ESD拠点の割合



※とてもそう思う+そう思う 55%
(2018年度結果 42%)

(2019年度地域ESD拠点年次アンケート結果より / 回答数79件)

課題

課題

1. 第2期国内実施計画の本ネットワーク事業に関して記載された以下の内容を着実に実施する。

- ① 全国で等しくESD実践のための支援を受けられる**全国的支援体制を整備**する。
- ② ESDセンターを運営し、センターの4つの機能の発揮を追求することにより、ESDの全国的な展開、**支援体制の充実、様々な主体によるESD活動の高度化と多様な連携**、を推進する。
- ③ **各地域のESD活動に関する情報を整備・発信**することにより、ネットワークの重層化を進める。
- ④ ESD推進ネットワークにテーマ別の**学びあいの仕組みを導入**し、ESD活動の高度化を図る。

2. 第2期国内実施計画に記載された以下の事項に、本ネットワークとして取り組む。

- ① ESD実施者が、地域の文化や資源を活用した活動等を、地域内の様々なステークホルダーと連携して実施する。
- ② SDGsやESDの主役となるユース同士の繋がりを構築するとともに、ユースの声が社会に生かされる環境づくりを推進する。
- ③ 高校生等による実践活動を奨励し、また、相互に連携を図ることによって、ユースの交流の機会を提供する。
- ④ 地域において、SDGsの実現を目指すための人材育成の一環としてESDを実施する。
- ⑤ 教育委員会の協力も仰ぎつつ、教員ネットワークと地域のESD関連ネットワークの構成員が協力して活動する機会の創出に取り組む。

參考資料

第2期ESD国内実施計画

- オールジャパンで我が国のESDを推進するとともに、世界のESDをリードしていくために、関係省庁が連携し、ESD国内実施計画を策定。
- 次期計画では、「ESD for 2030」の理念を踏まえ、ESDがSDGs達成への貢献に資するという考え方を初めて明確化。ジェンダー平等、2050年カーボンニュートラル、AI・DXの推進等を踏まえつつ持続可能な社会の創り手を育成。
- ESD実現のため多様なステークホルダーを巻き込む方策や、「ESD for 2030」に示された5つの優先分野ごとに国内の各ステークホルダーが実施する取組を記載（具体的には以下のとおり）。



経緯

- ESD（持続可能な開発のための教育）は、2002年に我が国が初めて提唱。その後、ユネスコを主導機関として国際的に推進。
- 2014年、ESD世界会議を国内（愛知県・名古屋市/岡山市）において開催。
- 2015年、国連においてSDGsが採択。
- SDGsの全てのゴールの実現への貢献により、公正で持続可能な世界を目指す「ESD for 2030」という新たな国際枠組みが国連総会において採択。
- 2021年5月、ESD世界会議をキックオフとして「ESD for 2030」が本格始動。

1. ESDを実践するために多様なステークホルダーを巻き込む

- 政府は「ユネスコ未来共創プラットフォーム」や「ESD推進ネットワーク」等を活用し、自治体、NGO/NPO、企業、研究・教育機関等をつなぐ重層的なネットワークを強化。
- 国内のみならず国際的にも情報発信を強化し、連携を図る。

2. ステークホルダーごとの具体的な取組を5つの優先行動分野別に記載



1. 政策の推進

- ・SDGs 関連政策へのESDの反映
- ・教育政策へのESDの位置付け
- ・地球規模課題に係る施策におけるESDの実施等について記載。



2. 学習環境の変革

- ・学習指導要領に基づくESDの実施
- ・ICT化を通じた教育環境の充実
- ・機関包括型アプローチの推進に向けたネットワークの形成・強化等について記載。



3. 教育者の能力構築

- ・教員等に対する研修等
- ・ESD推進の手引の作成・活用
- ・各機関においてESDを実践する者の育成等について記載。



4. ユースのエンパワーメントと参加の奨励

- ・ユース同士のコミュニティづくり
- ・国際的な議論にユースが参加できる環境づくり
- ・青少年の交流の推進等について記載。



5. 地域レベルでの活動の促進

- ・ESDによるローカルSDGsの推進
- ・全国的なESD支援のためのネットワーク機能の発揮等について記載。

本事業では、ネットワークの整備・運用の部分を担当

地方センターの利用実績

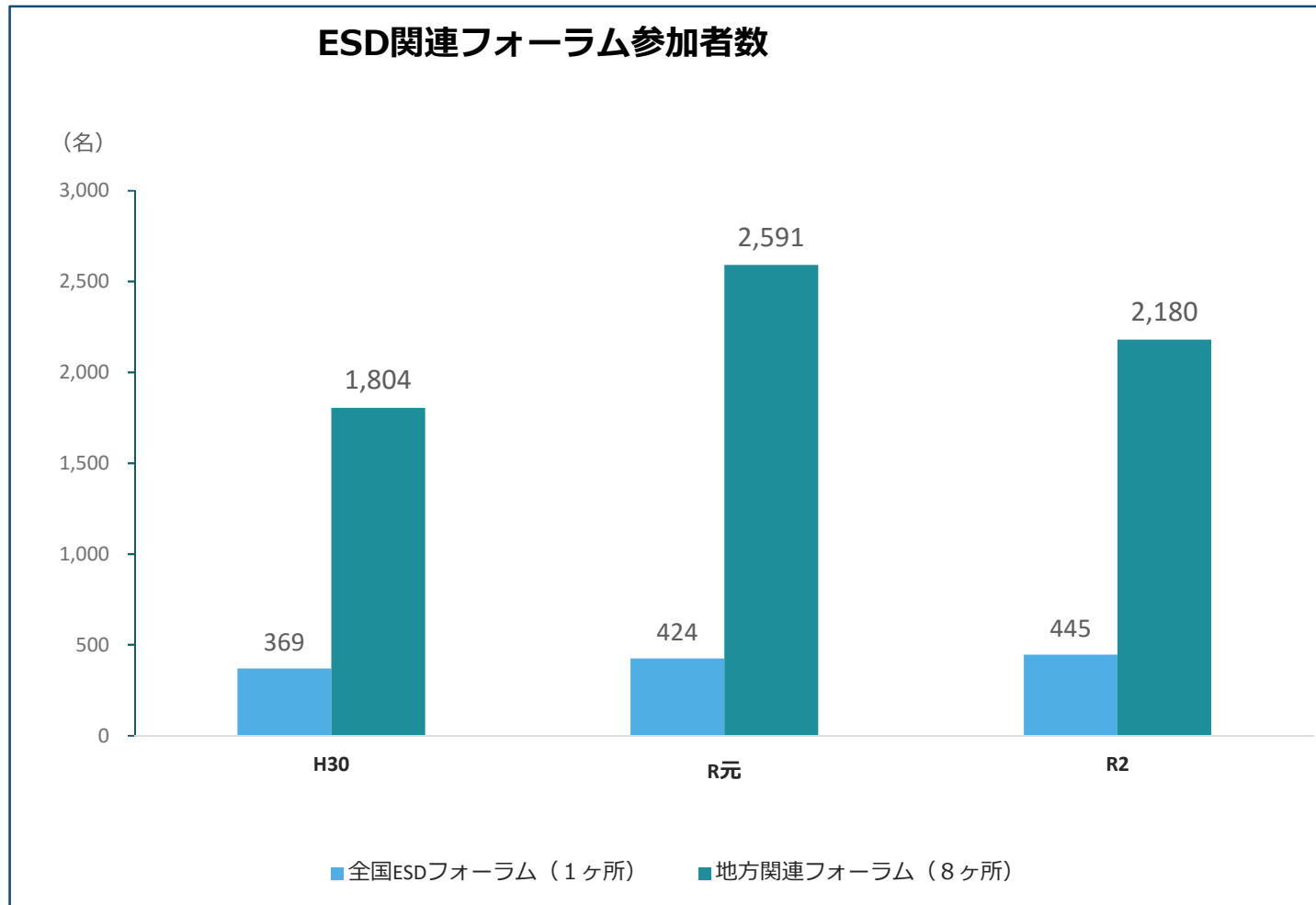
<情報発信事例>

- ・地域を核としたESD及びSDGsに係るイベント、募集情報、ニュース等をwebサイト、メルマガ、Facebook等で発信。ニュースレター、活動レポート等の発行（各センター）
- ・コロナ禍の学びの支援のため、ESDに係る動画教材・プログラム等の情報源を集約、ウェブ公開（北海道）
- ・機関誌の発行、SDGsの普及啓発を目的に大人向け、子ども向けのチラシを作成し、地域のESD実践者に提供（東北）
- ・学校、社会教育施設向けパンフレット発行（関東）
- ・当センター開発のSDGsチェックリストを公開（中部）
- ・ESD普及啓発冊子の作成（近畿）
- ・ラジオによる情報発信（四国）

<相談支援事例>

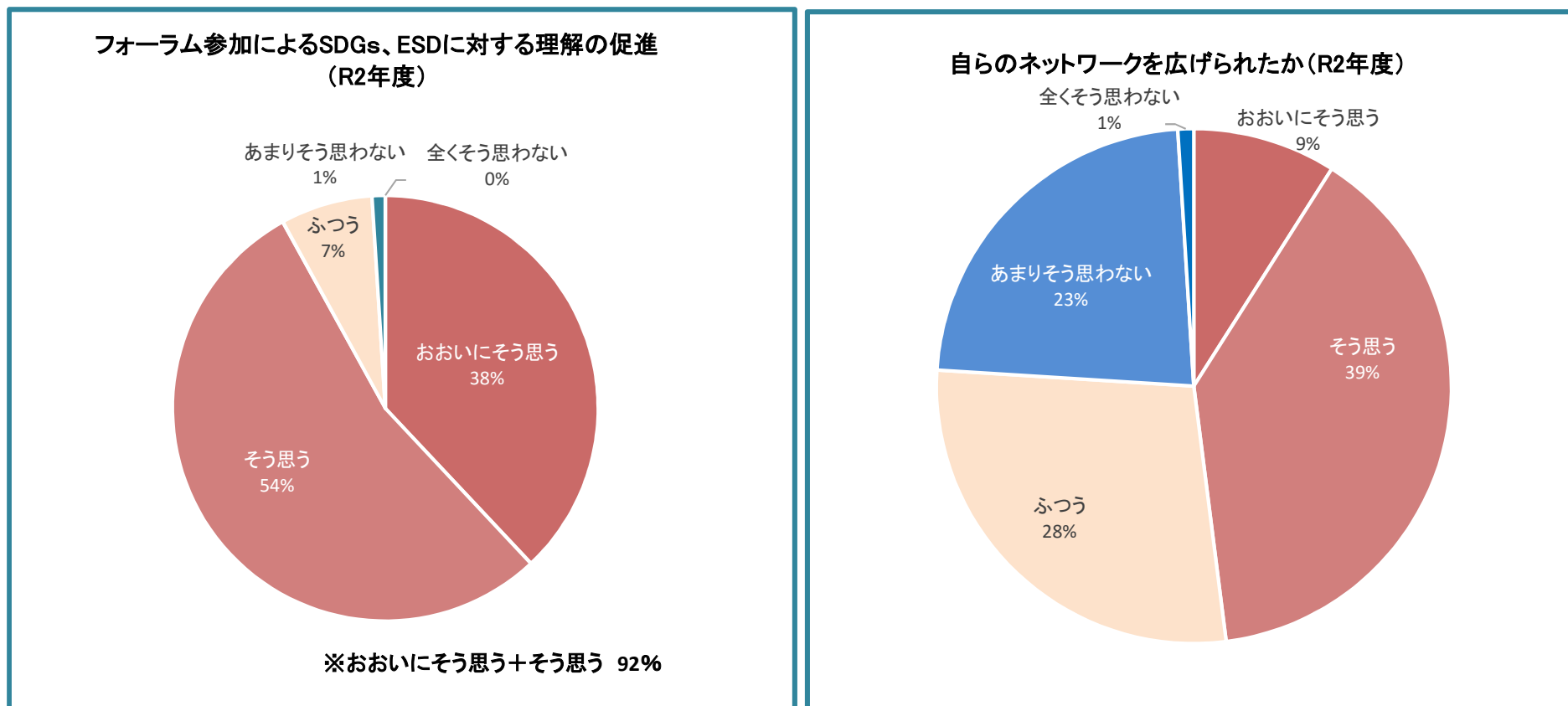
- ・地域のESD実践者（学校・企業等）からSDGSの活用や学びあいの場づくり、講師依頼や人材紹介に係る相談に対する支援（各センター）
- ・教育旅行におけるSDGs視点の導入に関する相談が宮城、福島、秋田県から寄せられ、助言・研修会を実施（東北）
- ・コロナ禍の下、小学校の依頼でESD授業を企画、講師派遣。
全校630名にモニター校内放送でクイズ教室を実施（中部）
- ・高校におけるSDGsにつながる学食の取組をHP等で紹介、メディアへの情報提供を通じてテレビ・ラジオの取材につながり、他校から問い合わせがあるなどの波及効果（四国）
- ・公立中学校からのSDGsの考え方を取り入れたキャリア教育に関する相談が令和3年度にプロジェクト化し、中長期的な場づくり支援を実施（九州）

センターが提供する「学びあい」の場の参加者



(地方ESDセンターへの聞き取り調査より)

全国センターが開催する、ESD全国フォーラムに対する参加者の評価



(令和2年度全国フォーラム参加者アンケート結果より / 回答数99件)

全国フォーラムの開催により、参加者のESD・SDGsに対する理解は増進。
参加者はネットワークを拡大。

地方センターにおける学び合いの場、ネットワーク形成事例

【事例①】東北地方ESDセンター ESD推進地方フォーラム

地域と学校の連携事例を発信し、関心ある関係者が具体例から学ぶ機会を提供

「東北ESD/SDGsフォーラム2020 みちのくSDGs
～東北からつなごうSDGsの輪～」

日時：2021年1月31日（日）

参加者：104名

概要：総合司会と講師による対話型講演会、幼稚園・小学校・中学校の事例紹介、ESDに取り組む団体のCM動画を配信した。ネットワークを活用して東北各地の地域ESD活動推進拠点や学校、行政、教育施設、NPO、企業等、多様な主体との連携のもとで企画実施を行った。



【事例②】関東地方ESDセンター 関東ESD推進ネットワーク 地域フォーラム 「ユースと進めるSDGs」 (オンライン開催)

日時：令和3年1月24日(日)13:00～17:00

参加者：64名

概要：令和2年6月～11月に開催した「SDGs文化祭」に参加した高校生が取組内容を発表し、発表内容に関する先進的な取り組みを行う実践者（事業者）、参加した大人と共に、SDGsにどう取り組むか、達成に向けた行動は何かについて考える場を提供。発表のテーマは、

- ①SDGsを絵本で“伝える”チーム
- ②国内の外国人支援 チーム
- ③エコファッション チーム

高等学校学習指導要領等の改訂を踏まえ、各学校における総合的な探求の時間等に関する内容の検討に資することを狙いとし、ユース世代と、実社会で社会課題に取り組む大人との交流によって、より現実に即したSDGsの学びのあり方を提示できた。参加者には教員も多く、学校で実施する際の参考になるという声も多数あった。



【事例③】近畿地方ESDセンター

第4回近畿ESDフォーラム(2020年度) (オンライン開催)

“レジリエントで持続可能な社会”の創造を目指して～地域資源から学び、グローバルな視点を育むアプローチを探る～

日 時：2021年1月9日(土) 10:00～15:20

参加者：75名(学校関係者、自治体、地域拠点、企業等)

概 要：学校関係者、自治体職員、ESDに取り組む拠点等、地域を構成する多様な主体と一緒に社会に開かれた教育課程の実現に向けた主体間連携のあり方を考える機会

【事例④】九州地方ESDセンター

「熊本県立菊池農業高等学校 SDGsワークショップ」

日 時：2020年9月18日(金)

会 場：熊本県立菊池農業高等学校(熊本県菊池市)

対 象：生徒33名

概 要：同校の教員から「学校でSDGsの取組を始めるにはどうしたら良いか」という相談を受けたことが端緒。同校の生徒を対象に、これからSDGsに取り組むための第一歩として、SDGsの基礎的な知識やSDGsを「自分ごと」と捉えるための視座、地域課題解決に向けたアイデア等を獲得するためのワークショップを実施。このワークショップを契機として、同校ではSDGs達成に向けた取組が大きく進んでおり、放置竹林の解消という地域課題解決に向けて、竹資材を活用した商品開発等による竹林整備の促進・地域経済活性化への取組実施に至る。

また、菊池市役所のSDGs担当職員やJA菊池等のワークショップへの視察参加が、地域のSDGs拡大の機運醸成に寄与し、菊池市の令和3年度SDGs未来都市選定の推進力の一助となった。

【事例⑤】中国地方ESDセンター

SDGsビジネスセレクトブック制作プロジェクト2020

日 時：2020年8月～2021年2月

参加者：広島県内の大学生：17名、企業・団体等：11社・団体

概 要：SDGs未来都市である広島県と連携して、大学生によるSDGsの学び・県内企業等のSDGs取組の取材を支援し、「広島県SDGsビジネスセレクトブック」を制作・発信した。3年間で、延べ大学生66名、企業等66社の参画があり、県以外での反響も大きく、県外での事例紹介や、島根県・岡山県・高知県での水平展開を支援。



【事例⑥】四国地方ESDセンター

ユース世代等取組交流会

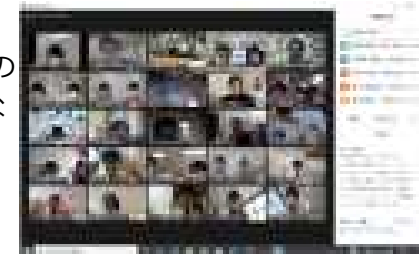
日 時：2020年8月29日(土) 13:00～16:00

場 所：ZoomによるWEB開催

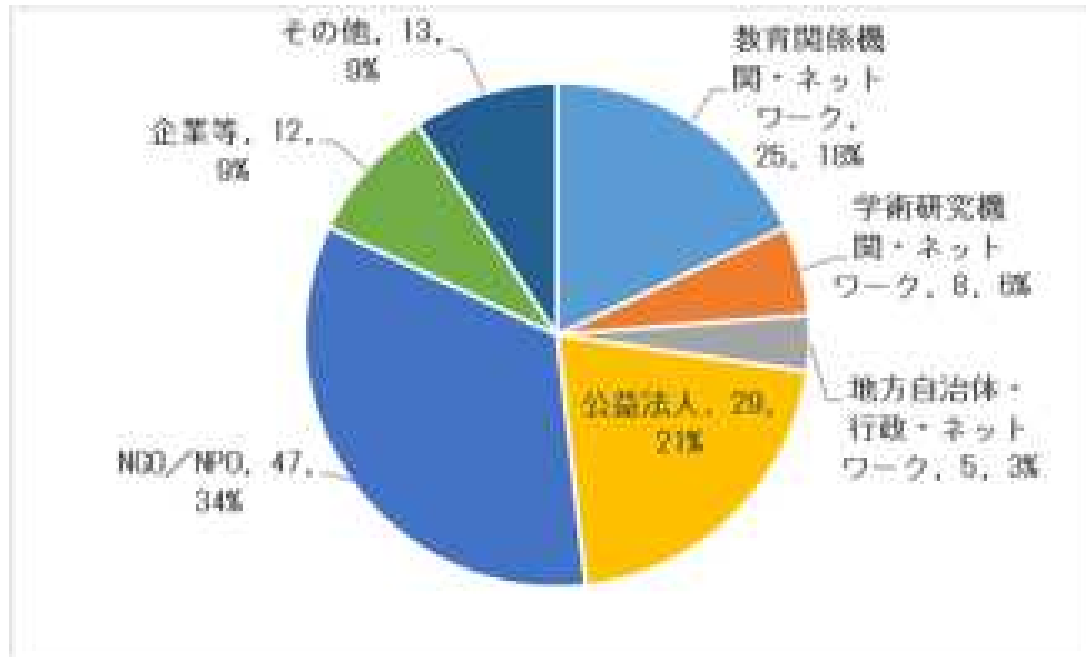
参加者：62名(高校生、教員、ESD拠点他)

概 要：ユース取組紹介、地域ESD拠点事例紹介、ワークショップ、ユース支援プロジェクト紹介

内 容：四国各県の高校生による環境問題等への取組紹介や意見交換を行った。他校同士で意見交換する場を設けたことで、ユース世代の活動意欲の増進や今後の展開につながる場となった。



地域ESD拠点の主体の多様性

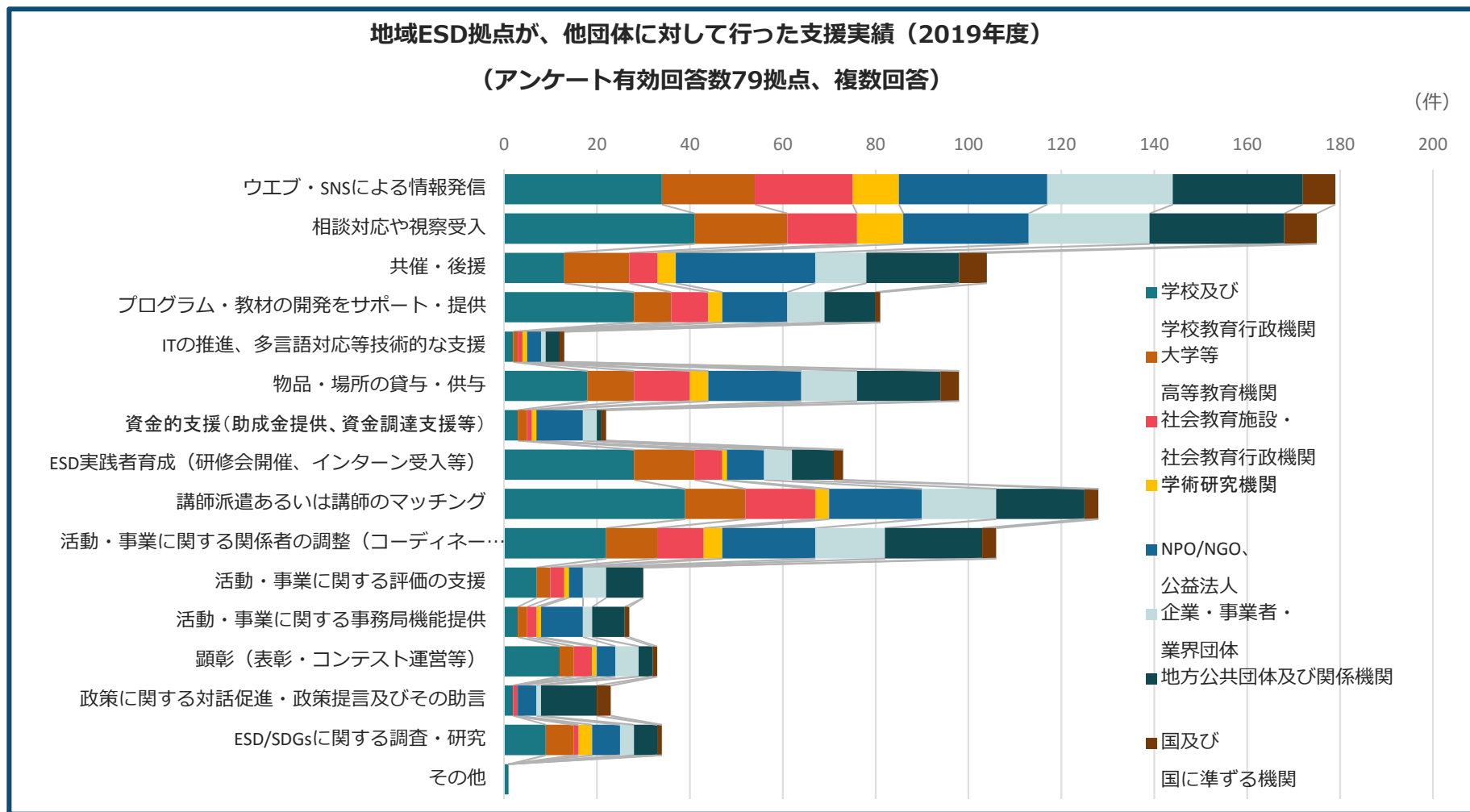


地域ESD推進拠点の内訳(令和3年3月末時点)

<地域ESD拠点の例>

- **教育関係機関・ネットワーク**
☞ 教育委員会、社会教育施設 等
- **学校研究機関・ネットワーク**
☞ 大学 等
- **地方自治体・行政・ネットワーク**
☞ 勝山市、鹿島市建設環境部ラムサール条約推進室 等
- **公益法人**
☞ 公益財団法人キープ協会、公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金 等
- **NGO/NPO**
☞ NPO法人隠岐しぜんむら、NPO法人エコプランふくい 等
- **企業等**
☞ サンデンフォレスト、キャノンエコテクノパーク、花王エコラボミュージアム等
- **その他**
☞ ESDコンソーシアム、国連大学RCE地域拠点 等

地域ESD拠点が行うESD推進の支援活動（自主事業）



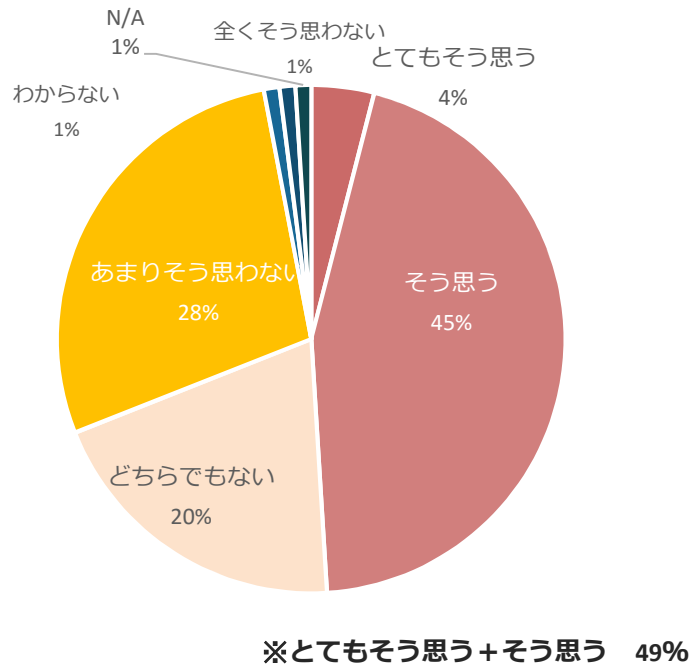
(2019年度地域ESD拠点年次アンケート結果より / 回答数79件)

主な支援活動の概要

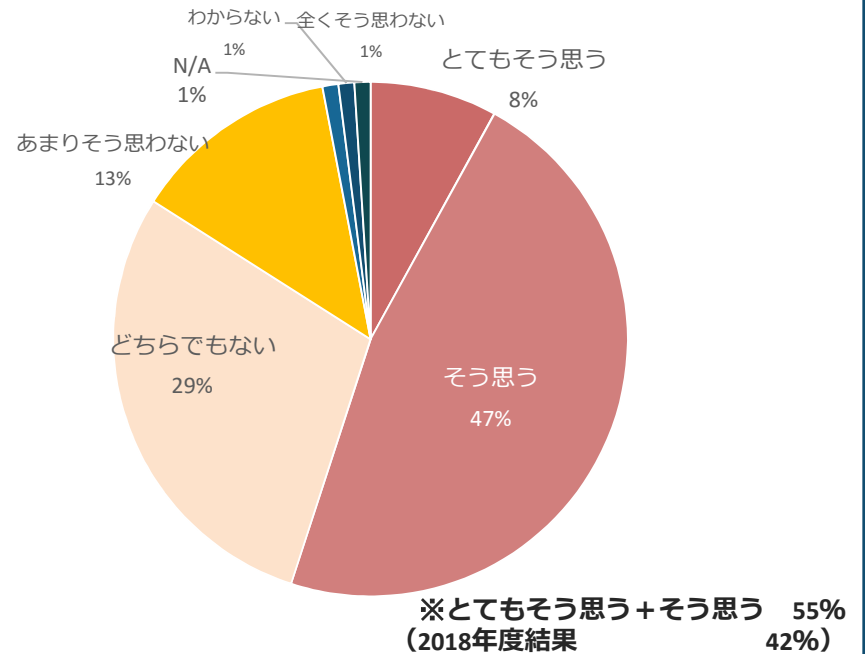
1. 支援メニューは「情報発信」「相談対応・視察受入」が多く、「講師派遣・マッチング」「活動・事業に関する調整」が次いでいる。
2. 支援対象別は「学校」が最も多く（262件）、「NPO/NGO、公益法人」（210件）、「地方自治体及び関係機関」（194件）が続く。

地域でのESD普及

近隣地域でESDの認知度が高まり、理解が進んでいると
思う地域ESD拠点の割合



近隣地域で地域課題への取組や、教育・学びにESD（SDGs達成の担
い手育成）を取り入れる例が増えていると思う地域ESD拠点の割合



(2019年度地域ESD拠点年次アンケート結果より / 回答数79件)

推進に取り組む地域ESD拠点は、ESD普及の手応えを感じている。

令和3年度
環境省行政事業レビュー
公開プロセス資料

事業番号	事業名
2	温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業

論点について

事業名：温室効果ガス観測技術衛星等による排出量 検証に向けた技術高度化事業

○事業の目的の達成に向けて効率的・効果的に事業が実施されているか。

○得られた観測データが有効に活用されているか。

事業番号 2021 - 環境 - 20 - 0072

令和3年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業			担当部局	地球環境局	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課脱炭素化イノベーション研究調査室	室長 辻原 浩	
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計法第85条第3項第1号ホ及びへ 特別会計法施行令第50条第7項第10号並びに第8項第7号及び第8号			関係する 計画、通知等	宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定) 宇宙基本計画工程表(令和2年12月15日宇宙開発戦略本部決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) 海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定) 革新的環境イノベーション戦略(令和2年1月21日決定)		
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域の途上国では温室効果ガスのインベントリデータが十分に得られないことから、2018年10月に打ち上げられた「いぶき2号」(GOSAT-2)の運用とその後継機「温室効果ガス・水循環観測技術衛星」(GOSAT-GW)の開発、並びに衛星データを補完する地上観測設備等の整備を通して、温室効果ガス算定・報告・検証(MRV)の精度向上を行う。また低炭素社会実現に向け、GOSATシリーズと地上観測設備等との連携により、温室効果ガス人為起源排出削減と効果検証につなげる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の事業を実施する。 1. GOSAT-2の運用 2. 排出量検証に向けた技術高度化 (1)濃度算出アルゴリズムの高度化 (2)高次プロダクトの検証 (3)GHG排出量推計精度評価のための実証実験 3. GOSAT-GW衛星観測システムの製造						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,740	1,890	1,995	2,940	
		補正予算	-	-	3,853	-	
		前年度から繰越し	3,240	-	-	4,237	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 4,237	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	4,980	1,890	1,611	7,177	0
	執行額	4,587	1,711	1,514			
	執行率 (%)	92%	91%	94%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	264%	91%	26%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	2,940					
	計	2,940	0				

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
								5年度	年度	12年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和12年(2030年)まで、GOSATシリーズの成果に関して発表される論文が、年あたり40本以上であること。 <目標設定の根拠> ●GOSATは平成21年度から令和2年までの12年間に約480本、年あたり約40本の論文が発表されており、これは世界の温室効果ガス観測衛星の中で最も多い数である。 ●またGOSATは、CO2とCH4の両方に関する論文が発表されている唯一の衛星であり、論文発表において世界一の成果を挙げている。 ●GOSATの成果をGOSAT-2及びGOSAT-GWにおいても継続するため、令和12年まで年40本の論文発表を目標として設定した。	発表論文数(累計)／最終年度の目標論文数(880本) <今までに掲載された主な文献> ・IPCC第5次評価報告書 ・ATMOSPHERIC CHEMISTRY AND PHYSICS ・JOURNAL OF GEOPHYSICAL RESEARCH ATMOSPHERES ・GEOPHYSICAL RESEARCH LETTERS		成果実績	本	58	42	47	-	-	-
				目標値	本	40	40	40	40	40	
				達成度	%	145	105	117.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	GOSAT関連の誌上/口頭発表された論文数(国環研 2020年度外部研究評価委員会資料より) Web of Scienceによる論文集計										
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	年度	-年度	年度
地球温暖化対策関係	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

		活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		(事業概要の3. の活動指標) GOSAT-GW衛星センサおよび地上設備開発において、 開催を予定している審査会の進捗状況。(審査会開催 実績/審査会開催予定数で開発の進捗率を算出)		活動実績	% 0回/7回	28.6 2/7	42.8 3/7	57.1 4/7	-	-	
		<補足> ※審査会は、開発開始から衛星打ち上げ後の定常運 用移行までの各開発工程毎に開催され、開発の進捗が 確認される。計7回実施予定。		当初見込み	% 0回/7回	28.6 2/7	42.8 3/7	57.1 4/7	57.1 4/7	71.4 5/7	
単位当たり コスト		算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		(事業概要1. 項の単位あたりコスト) 執行額/GOSAT-2衛星が宇宙から観測した温室効果 ガス観測データを、地上の受信局にて受信した回数		単位当たり コスト	百万円	8.1	0.4	0.3	0.4		
				計算式	百万円/回	3,609/445	980/2,738	938/2,735	1000/2,735		
単位当たり コスト		算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		(事業概要2. (3)の単位あたりコスト) 執行額/GOSATシリーズの観測データから推計した温 室効果ガス排出量と、排出インベントリ報告とを比較評 価した国数		単位当たり コスト	百万円	88	38.6	35.2	22.5		
				計算式	百万円/回	88/1	38.6/1	35.2/1	45/2		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-									
	施策	1.地球温暖化対策の推進									
	測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	パリ協定のグローバルストック テイク実施に向けた貢献		2023年第1回グローバルストック テイクにおいて、GOSATシリーズ のデータの実用性が世界各国で 認められる。 2028年第2回グローバルストック テイクでGOSATシリーズ等の衛 星データが各国のGHG排出量報 告の検証・精度向上に使用され る。	令和10 年	施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業により宇宙からの温室効果ガス観測の継続的な体制を構築することで、グローバルストックテイクにおける世界各国からのGHG排出量報告の 検証及び精度向上、並びにそれに基づいた効果的なGHG排出削減策の実施に貢献する。										
	取組事項	分野:	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	温室効果ガス観測は、気候変動について、科学的知見の向上や今後の対策に関する政策立案、国際連携等に大きく貢献していることから、社会的ニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	温室効果ガス観測は、気候変動について、科学的知見の向上や今後の対策に関する政策立案、国際連携等に大きく貢献していることから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	温室効果ガス観測は、気候変動について、科学的知見の向上や今後の対策に関する政策立案、国際連携等に大きく貢献していることから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の実施に当たっては、専門的な技術・知見が必要であるため、支出内容を選定した上で一部業務については随意契約によって事業をおこなっている。また、開発に際しては必要な機能及び達成される性能について事前に熟考し、費用の削減を心がけた上で事業を執行している。随意契約(企画競争)等で1者応札となったものについては、幅広く参加ができるよう公告期間の延長を検討する。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	GOSAT-2の運用開始以降、観測データ受信やその利用に係る事業の単位あたりコストは低下傾向になり、効率化していることから妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出は、必要な事務に要する経費に限定し、合理的なものとしている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	開発に際しては必要な機能及び達成される性能について事前に熟考し、費用の削減を心がけた上で事業を執行しており、事業目的に即したものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナ感染拡大の影響によるメーカーの自社規制や海外調達品の調達遅れによるものであり、妥当である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業の実施に当たっては、専門的な技術・知見が必要であるため、支出内容を選定した上で一部業務については随意契約によって事業をおこなっている。一方で、開発に際しては必要な機能及び達成される性能について事前に熟考し、費用の削減を心がけた上で事業を執行している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標としている年あたり約40本の論文発表数に対して成実績数が上回っているため、実績は目標に見合ったものになっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	主要な温室効果ガスである二酸化炭素とメタンを、全球的に衛星から同時に観測できるのはGOSATとGOSAT-2のみであり、他の手段は想定されない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	GOSAT-2は2018年10月に打上げ、2月より定常運用をはじめ、8月よりプロダクトの一般配布を順次進めており、活動実績は妥当である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	GOSATシリーズの観測データは地球大気全体の二酸化炭素とメタンの平均濃度の監視に活用されており、月別平均濃度が季節変動しながら年々上昇している現象を捉える等、気候変動に関する科学の発展、気候変動政策に寄与している。 また、国立研究開発法人情報通信機構とフランスのスタートアップ企業が提携して、GOSATデータを使って地上のガス排出量を効率的にモニタリングする技術の確立を目指す等、ビジネスへの活用を目指す動きも進んでいる。 https://www.nict.go.jp/info/topics/2020/02/18-1.html	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	GOSATは12年以上にわたる観測の継続により、海外のGHG観測衛星の追従を許さない数の論文数が発表されており、観測データの利活用という面での成果目標を十分に達成できているといえる。このGOSATの成果を引き継ぐため、GOSAT-2は平成31年2月より定常運用を開始し、令和元年8月以降から品質確認を終えたプロダクトを順次一般配布する等、順調に観測運用を継続している他、3号機であるGOSAT-GWも令和5年度打ち上げに向け、着実に開発が進んでいる。またモンゴルの事業において、GOSAT観測データから推計した人為起源GHG排出量と排出インベントリとが概ね一致することを確認した等の実証成果を得ている。 GOSATの12年以上にわたる観測成果を引き継ぎ、GOSATシリーズの温室効果ガス観測データにより2023年の第1回グローバルストックテイク及び2028年の第2回グローバルストックテイクにおいて世界各国が行うGHG排出量報告の検証・精度向上に貢献するために本事業は必須である。
	改善の方向性	GOSATで挙げた成果目標達成を、GOSAT-2及びGOSAT-GWにおいても継続出来るよう引き続き努力すると共に、モンゴルでの実証成果を他国に展開するための取組を強化する。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	新26-025			
平成27年度	078			
平成28年度	075			
平成29年度	090			
平成30年度	86			
令和元年度	環境省 - 0081			
令和2年度	環境省 - 0081			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
1,514百万円

※端数処理の関係上、合計額が一致しない。

GOSATシリーズの開発・運用は、環境省/国立環境研究所/宇宙航空研究開発機構の三者が締結した協定に基づいて行う共同プロジェクトであり、本契約はこの協定に基づく随意契約。

主要な業務である、GOSAT-2衛星管制運用、地球観測運用、地上設備の維持保守管理は、一般競争入札で業者選定している。

【随意契約(その他)/委託】

A. (国研)宇宙航空研究開発機構
938百万円

【外注/一般競争契約(最低価格)】
【外注/随意契約(その他)】

B. 民間企業等(11社)
905百万円

平成29年度～平成33年度温室効果ガス観測技術衛星2号の運用委託業務【委託】【国庫債務負担行為】
【内容】
GOSAT-2に係る運用作業(衛星管制運用、地球観測運用、追跡ネットワーク運用、運用地上設備の維持保守管理)の監督及び全体取りまとめを実施する。

【内容】
GOSAT-2に係る運用作業(衛星管制運用、地球観測運用、追跡ネットワーク運用、運用地上設備の維持保守管理)を実施する。

GOSATシリーズの開発・運用は、環境省/国立環境研究所/宇宙航空研究開発機構の三者が締結した協定に基づいて行う共同プロジェクトであり、本契約はこの協定に基づく随意契約。

GOSAT-2研究用計算設備は、一般競争入札によってD.の業者が調達したものであり、本契約はその計算設備の維持管理運用であり、調達業者でないとは実施できない。

【随意契約(その他)/委託】

C. (国研)国立環境研究所
154百万円

【外注/随意契約(その他)】

D. 日鉄ソリューションズ(株)
13.2百万円

令和2年度GOSATシリーズの高次処理プロダクト作成及び利用に関する委託業務
【内容】
GOSATを含む既存データ等を活用し、GOSAT-2の高次処理プロダクトの作成及び利用に関する業務を行う。GOSAT-2用アルゴリズムやデータ処理システムの検討/準備、GOSATデータを用いた温室効果ガスの全大気平均濃度や人為起源濃度の推定、他衛星データの活用や一酸化炭素情報の有効性に関する検討を行うとともに、業務の実施に必要な計算設備の機器整備を行う。

【内容】
GOSAT-2研究用計算設備の運用を行う。

GOSATシリーズの開発・運用は、環境省/国立環境研究所/宇宙航空研究開発機構の三者が締結した協定に基づいて行う共同プロジェクトであり、本契約はこの協定に基づく随意契約。

【随意契約(その他)/委託】

E. (国研)国立環境研究所
86.4百万円

令和2年度GOSATシリーズを用いた温室効果ガス排出量把握精度改善に関する技術開発委託業務
【内容】
大都市圏を対象にした温室効果ガス濃度と炭素同位体等の地上観測の実施、大都市圏の温室効果ガス排出量の動的マッピング手法の開発、排出量インベントリの国地域への広域化と検証を行う。

GOSATシリーズの開発・運用は、環境省/国立環境研究所/宇宙航空研究開発機構の三者が締結した協定に基づいて行う共同プロジェクトであり、本契約はこの協定に基づく随意契約。

【随意契約(その他)/委託】

F. (国研)国立環境研究所
189百万円

【外注/一般競争契約(最低価格)】
【外注/随意契約(その他)】

一部の業務を除き、全て一般競争入札で業者選定している。

G. 民間企業等(6社)
79百万円

令和2年度GOSATシリーズ観測プロダクト検証委託業務
【内容】
GOSAT観測データの品質維持のためGOSATデータの検証及び補正を行う。またこれから作業に必要な各種観測データを整備するとともに、観測データの国際的標準化を行う。さらにGOSATの検証実績を踏まえ、GOSAT-2の検証計画書を作成する。

【内容】
GOSATデータの検証に必要な地上観測装置、航空機、船舶等の各種観測システムの整備・運用等、及び観測データの取得・解析・整備等を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

本契約は、上空における温室効果ガス変動及び高精度の温室効果ガス測定技術に関する学術的知見、民間航空機による高精度の大気観測に必要な観測装置の特性に関する専門的知見と性能評価に必要なノウハウ等、及び民間航空機に搭載する大気観測装置の開発及び機体改修の際の安全性に関する配慮事項についての専門的知見のすべてを兼ね備えた唯一の事業者であるH.の業者と随意契約を行うもの。

I.の業者は、観測装置搭載のために改修を施すことが可能な787型機体を保有し、必要な運用体制及び経験・知見を持つ唯一の航空会社であるため、随意契約を行うもの。
なお令和2年度は、外注費の一部を概算払した。

【随意契約(その他)/委託】

H. (国研)国立環境研究所
111百万円

【外注/随意契約(その他)】
※外注費の一部を概算払

I. 日本航空(株)
111百万円

令和2年度二酸化炭素濃度等に係る航空機観測体制強化委託業務
【内容】ボーイング787型機に搭載可能な観測装置の開発・製作と機体改修を行う。

【内容】ボーイング787型機に二酸化炭素連続測定装置(CME)と自動大気サンプリング装置(ASE)を搭載するための機体改修を行う。

本契約は、企画競争によって最も優れた提案をしたJ.の業者を選定し、それに基づいて随意契約を行うもの。

【随意契約(企画競争)/委託】

J. (学)中央大学
20百万円

(共同実施)
(国研)国立環境研究所 4.5百万円

令和2年度モンゴルを対象としたGOSAT シリーズ温室効果ガス排出量推計精度評価委託業務
【内容】
GOSATシリーズの客観的精度検証の一環として、ウランバートルを中心とする都市域と広大な草原域を有するモンゴルを対象に、温室効果ガスインベントリに計上されたGHG排出量とGOSATシリーズをはじめ衛星観測データより推計したGHG排出量を比較検証し、日本のGOSATシリーズの有効性を評価し信頼性を裏付ける。

本契約は、企画競争によって最も優れた提案をしたK.の業者を選定し、それに基づいて随意契約を行うもの。

【随意契約(企画競争)/委託】

K. (学)東京大学
15.2百万円

令和2年度東京及びその周辺域を対象としたGOSAT シリーズ温室効果ガス排出量推計精度評価委託業務
【内容】
GOSATシリーズなどを始め、地上設置型のリモートセンシング装置などにより観測された二酸化炭素濃度のデータを元に、数値シミュレーションと組み合わせた解析により、東京を中心とする首都圏からの二酸化炭素排出量の推定を行う。
主な課題としては、
1) GOSATシリーズ等の衛星による二酸化炭素データの収集
2) 地上設置型計測器による二酸化炭素測定データの収集
3) 二酸化炭素の大気輸送モデル(領域輸送モデル)の構築
4) 植生の活動による二酸化炭素吸排出量の推定
5) 二酸化炭素排出量及び吸収量とインベントリーデータとの比較評価

A.(国研)宇宙航空研究開発機構			B.三菱電機(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	民間企業等(11社)	823	雑役務費	衛星管制運用及び地上設備の維持保守管理	513
人件費	任期付き職員3名	17			
雑役務費	業務補助(情報システム維持管理等)費	11			
その他	借料及び損料(PCリース費)、通信運搬費、印刷製本費	2			
消費税	消費税	85			
計		938	計		513
C.(国研)国立環境研究所			D.日鉄ソリューションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	学会参加費・保守費等	91	雑役務費	G2研究用計算設備の運用	12
人件費	高度技能専門員等12名	18	消費税	消費税	1.2
外注費	GOSAT-2研究用計算設備の運用	12			
消耗品費	消耗品購入	1			
その他	賃金(アシスタントスタッフ)、報告書等印刷製本費	1			
消費税等	消費税、一般管理費等	31			
計		154	計		13.2
E.(国研)国立環境研究所			F.(国研)国立環境研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	高度技能専門員等12名	43.9	外注費	(株)ジャムコ、富士通FIP(株)、国際航業(株)、(一財)地球・人間環境フォーラム、日本航空(株)、紀本電子工業(株)	72
賃金	アシスタントスタッフ	14.7	人件費	高度技能専門員等10名	41
消耗品費	観測用消耗品購入費	7.4	雑役務費	機器移設、二酸化炭素観測支援等	21
雑役務費	機器移設、二酸化炭素観測支援等	2.2	消耗品費	観測用消耗品購入費	14
その他	旅費、報告書等印刷費	0.2	賃金	アシスタントスタッフ	5
消費税等	消費税、一般管理費	18	通信運搬費	観測用機器の運搬費	4
			旅費	研究調査旅費、委員等招へい旅費	1.2
			その他	諸謝金(調査研究及び研究協力謝金)、報告書等印刷費	0.5
			消費税等	消費税、一般管理費	30.3
計		86.4	計		189

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

G.(株)ジャムコ			H.(国研)国立環境研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	次世代型CME及びASEの搭載承認の取得 準備及び試作品の設計・開発	43.6	外注費	日本航空(株)	111
消費税	消費税	4.4			
計		48	計		111

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.日本航空(株)			J.(学)中央大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	温室効果ガス観測装置をボーイング787型機に搭載するための機体改修業務	101	人件費	専任研究員等	9.6
	消費税	消費税	10	共同実施費	(国研)国立環境研究所(ウランバートル周辺における草原域の二酸化炭素吸排出量の計測評価)	4.1
				借料及び損料	温室効果ガス測定装置レンタル費	1.2
				雑役務費	MOUに基づいた委託費等	0.8
				消耗品	消耗品購入、有識者会合謝金等、報告書印刷費	1
				消費税等	消費税、一般管理費等	3.3
	計		111	計		20
	K.(学)東京大学			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	特任研究員等(3名)	9.7			
	借料及び賃料	有識者会議会場借料等	1			
	消耗品費	消耗品購入	0.6			
	その他	会議等出席謝金、旅費	0.7			
	消費税等	消費税、一般管理費	3.2			
	計		15.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)宇宙航空研究開発機構	9012405001241	GOSAT-2に係る衛星管制運用、地球観測運用及びこれらを実施するために必要となる追跡ネットワーク運用、運用地上設備の維持保守管理を実施する。	938	随意契約 (その他)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	衛星管制運用及び地上設備の維持保守管理	484	指名競争契約 (総合評価)	2	--	
2	三菱電機(株)	4010001008772	ミッション運用系システムクラウド化検討	17	指名競争契約 (総合評価)	2	--	
3	三菱電機(株)	4010001008772	観測センサの校正作業	12	指名競争契約 (総合評価)	2	--	
4	(一財)リモート・センシング技術センター	8010405009768	観測センサの校正作業	230	随意契約 (その他)	-	--	
5	(一財)リモート・センシング技術センター	8010405009768	観測データの送信及び処理作業	16	指名競争契約 (総合評価)	1	--	
6	Kongsberg Satellite Services	-	地上局の運用作業	106	随意契約 (その他)	-	--	
7	宇宙技術開発(株)	3011201000611	衛星の捕捉・追尾運用	15	随意契約 (公募)	-	--	
8	宇宙技術開発(株)	3011201000611	衛星管制システムの一部の維持管理	3	随意契約 (その他)	-	--	
9	宇宙技術開発(株)	3011201000611	衛星運用性向上のための検討	2	随意契約 (その他)	-	--	
10	Universität Bremen	-	観測データの品質管理と評価	10	随意契約 (その他)	-	--	
11	(学)千葉大学	2040005001905	観測データ高度化による品質管理作業	3	随意契約 (その他)	-	--	
12	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	センサ雲回避機能の運用性向上の検討	3	随意契約 (その他)	-	--	
13	TISソリューションリンク(株)	8010501016536	コマンド信号作成ソフトウェアの維持・管理	2	随意契約 (その他)	-	--	
14	(株)スカパーJSAT	7010401072259	周波数調整支援	2	随意契約 (少額)	-	--	
15	富士通(株)	1020001071491	衛星搭載機器データ解析システムの維持・管理	0.7	随意契約 (その他)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)国立環境研究所	6050005005208	令和2年度GOSATシリーズの高次処理プロダクト作成及び利用に関する委託業務	154	随意契約 (その他)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄ソリューションズ(株)	9010001045803	GOSAT-2研究用計算設備の運用を行う。	13.2	随意契約 (その他)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)国立環境研究所	6050005005208	令和2年度GOSATシリーズを用いた温室効果ガス排出量把握精度改善に関する技術開発委託業務	86.4	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)国立環境研究所	6050005005208	令和2年度GOSATシリーズ観測プロダクト検証委託業務	189	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャムコ	6012401012609	次世代型CME及びASEの搭載承認の取得準備及び試作品の設計・開発	48	随意契約 (その他)	-	-	
2	富士通Japan(株)	5010001006767	地上観測装置を中心として取得された観測データの解析を行い、観測データ及び解析により作成された検証データに不備がないことを確認し、GOSAT検証解析処理システムが使用できる適切なデータフォーマットに整える処理を実施する。	14.3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-
3	国際航業(株)	9010001008669	「令和2年度GOSATシリーズ観測プロダクト検証委託業務」を円滑に実施できるよう多岐にわたる事務的・技術的作業補助を実施する。	9.2	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
4	(一財)地球・人間環境フォーラム	8010005011926	アジア航路での大気観測支援	5.9	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	-
5	日本航空(株)	7010701007666	次世代航空機にCMEとASEを搭載するための実機調査	1	随意契約 (その他)	-	-	
6	紀本電子工業(株)	5120001023033	インドネシア温室効果ガス観測ソフトの改善	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)国立環境研究所	6050005005208	ボーイング787型機に搭載可能な観測装置の開発・製作と機体改修	111	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(国研)宇宙航空研究開発機構	9012405001241	GOSAT-2に係る衛星管制運用、地球観測運用及びこれらを実施するために必要となる追跡ネットワーク運用、運用地上設備の維持保守管理を実施する。	938	随意契約 (その他)	-	-	

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本航空(株)	7010701007666	ボーイング787型機に二酸化炭素連続測定装置(CME)と自動大気サンプリング装置(ASE)を搭載するための機体改修	111	随意契約 (その他)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(学)中央大学	4010105000221	令和2年度モンゴルを対象としたGOSAT シリーズ温室効果ガス排出量推計精度評価委託業務	20	随意契約 (企画競争)	1	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(学)東京大学	5010005007398	令和2年度東京及びその周辺域を対象としたGOSAT シリーズ温室効果ガス排出量推計精度評価委託業務	15.2	随意契約 (企画競争)	1	-	

【ロジックモデル】 温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業（脱炭素化イノベーション研究調査室）

令和3年5月28日時点

課題／目的

- 世界各国が行うGHG排出量報告を、客観的で透明性の高い方法で検証する方法が無い。
- 排出インベントリからの排出量推計は、データ整備が不十分な途上国等では正確な報告が困難。
- 地球全体を同一の方法で観測できる人工衛星を使って、GHG排出量を推計・検証する仕組みが必要。

・ COP21（2015年11月）においてパリ協定が採択され、世界各国が定期的なGHG排出量報告及び削減努力を行うことが義務づけられた。
 ・ 世界全体のGHG削減取り組みの進捗評価（グローバルストックテイク）を5年毎に実施することになっており、2023年に第1回、2028年に第2回を予定。

インパクト

GOSATシリーズの観測データによる客観的で透明性の高い世界各国のGHG排出量報告により、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現の達成に向け貢献。

・ 排出量削減後の地球大気全体のGHG濃度

インプット

【予算】 R3：2,940百万円、R2：5,848百万円（R2補正含む）、R1：1,890百万、H30：1,740百万
 【委託・協力機関】 宇宙航空研究開発機構（JAXA）、国立環境研究所（NIES）など

< R3当初予算 >
 GOSAT-2運用委託：1,000百万
 GHG濃度算出と人為起源排出量の推計と検証：500百万
 GOSAT-GW衛星観測システムの製造：1,440百万
 < R2年度三次補正 >
 GOSAT-GW衛星観測システムの製造：2,553百万
 航空機観測によるGOSAT-GW補完のための観測強化：1,300百万

アクティビティ

- GOSAT-2衛星観測システムの運用
 - 2018年から2023年までの5年間GOSAT-2の運用を継続実施
- GOSAT-GW衛星観測システムの製造、打上げ、運用
 - 宇宙基本計画及び工程表に基づいた製造、打上げ、運用の実施
 - 打上げから7年間の運用を継続実施
- GHG濃度算出と人為起源排出量の推計と検証
 - GHG濃度算出及び排出量推計手法の高精度化
 - 高次プロダクトの検証
 - インベントリ等を使ったGHG排出量推計の比較評価
 - 気象庁等との連携による船舶観測の体制強化

- GOSATの観測から地球大気全体のGHG濃度が年々上昇していることが示されている
- H31の本事業委託業務等により、インベントリによる排出量推計と概ね一致し、有効性が示されている
- 宇宙基本計画工程表にGOSAT-2及びGOSAT-GW開発及び運用について記載

アウトプット

- GOSAT-2衛星が宇宙から観測したGHG観測データの受信
- GOSAT-2観測データから算出されるCO2/CH4気柱平均濃度の測定精度改善
- GOSATシリーズの観測データによるGHG排出量推計結果を活用した排出インベントリ報告
- GOSAT-GWの確実な開発

- GOSAT-2のGHG濃度算出プロダクトや地球大気全体のGHG濃度の算出結果
- モンゴル等におけるインベントリとの排出量推計の比較評価結果
- GOSAT-GWの2023年度打ち上げ、軌道上での機能・性能確認

アウトカム

- 短期（2025年）：GOSAT/GOSAT-2データ活用によるGHG濃度算出・排出量推計等に係る成果の論文発表、GOSAT-GWデータの公開。
- 中期（2030年）：GOSAT-2及びGOSAT-GWデータが各国のGHG排出量報告の検証・精度向上に使用。
- 長期（2050年）：GHGネット排出量ゼロ（カーボンニュートラル）達成の検証、GHG排出量削減策の効果検証

- GOSATシリーズによる人為起源のGHG排出量の推計誤差を、推計値の±15%程度まで低減。
- グローバルストックテイクにおける排出量報告での、GOSATシリーズデータの使用

温室効果ガス観測技術衛星等による 排出量検証に向けた技術高度化事業

令和3年6月

環境省 地球環境局 総務課
脱炭素化イノベーション研究調査室

目次

1. 温室効果ガス全球観測構想
2. 宇宙政策における温室効果ガス観測技術衛星
3. GOSATシリーズの現状と今後
4. 本事業の概要
 - (1) 事業概要
 - (2) 事業の効率化
 - (3) 成果と利活用
5. 今後の展開

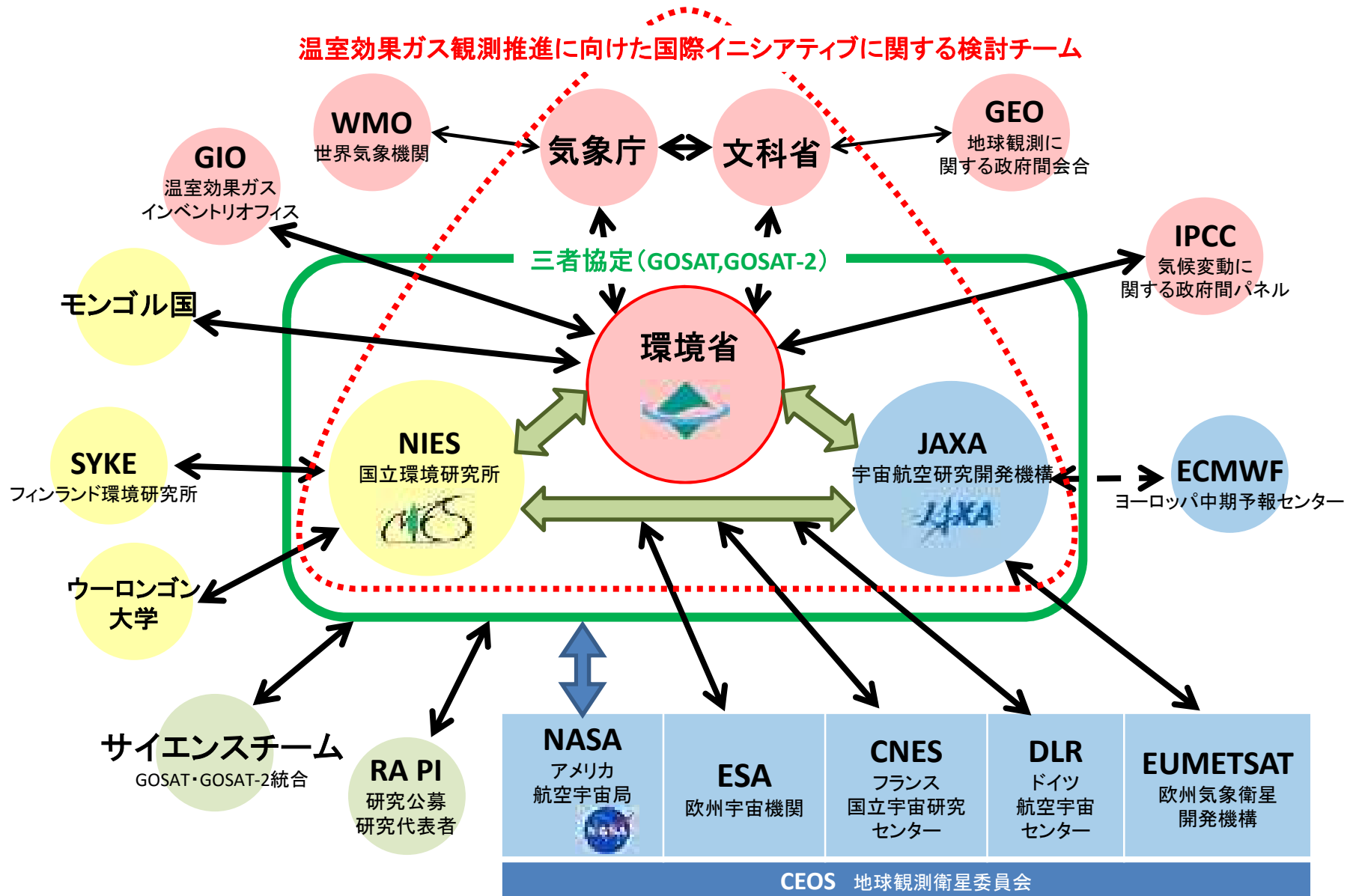
1. 温室効果ガス全球観測構想

1. 温室効果ガス全球観測構想



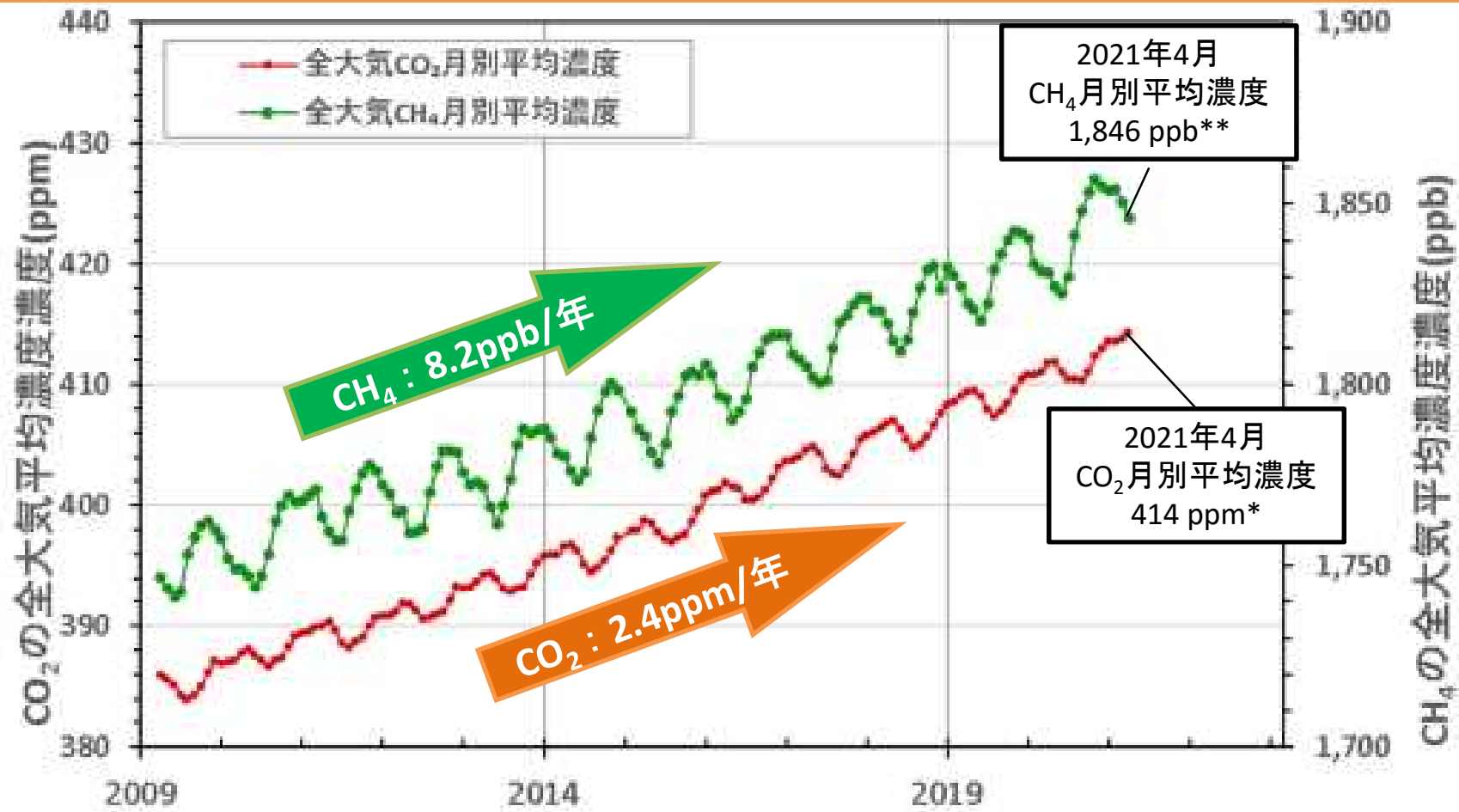
※GHG : Greenhouse Gas

温室効果ガス全球観測構想(体制)



① 地球全体の温室効果ガス濃度把握

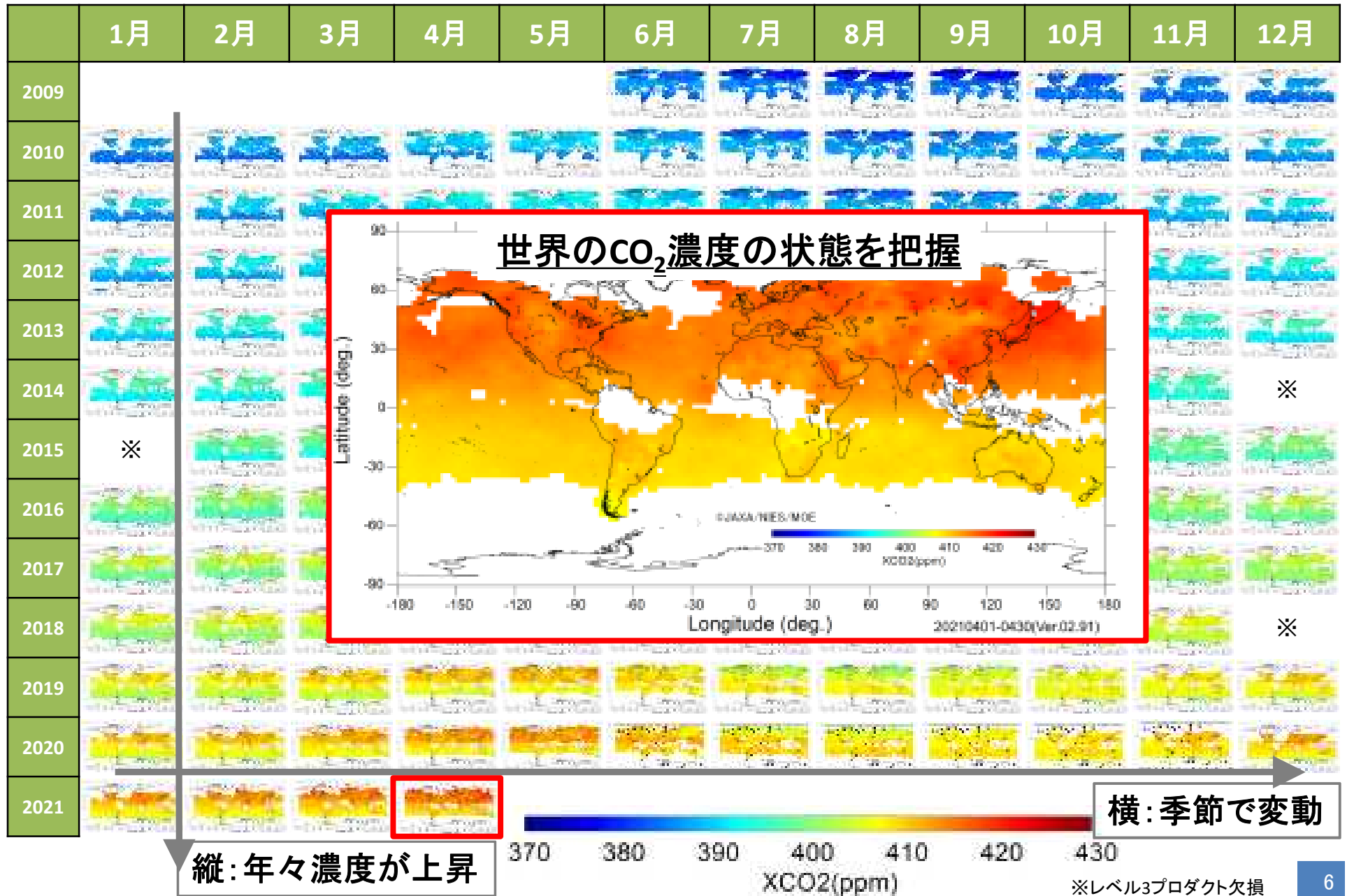
- ◆ 全大気中の月別平均濃度はCO₂・CH₄とも季節変動をしながら年々上昇中
- ◆ この10年間の濃度上昇率は、CO₂濃度は2.4ppm/年、CH₄濃度は8.2ppb/年



* ppm:「100万分のいくらか」を示す単位。1ppmは0.0001%と同じ値。

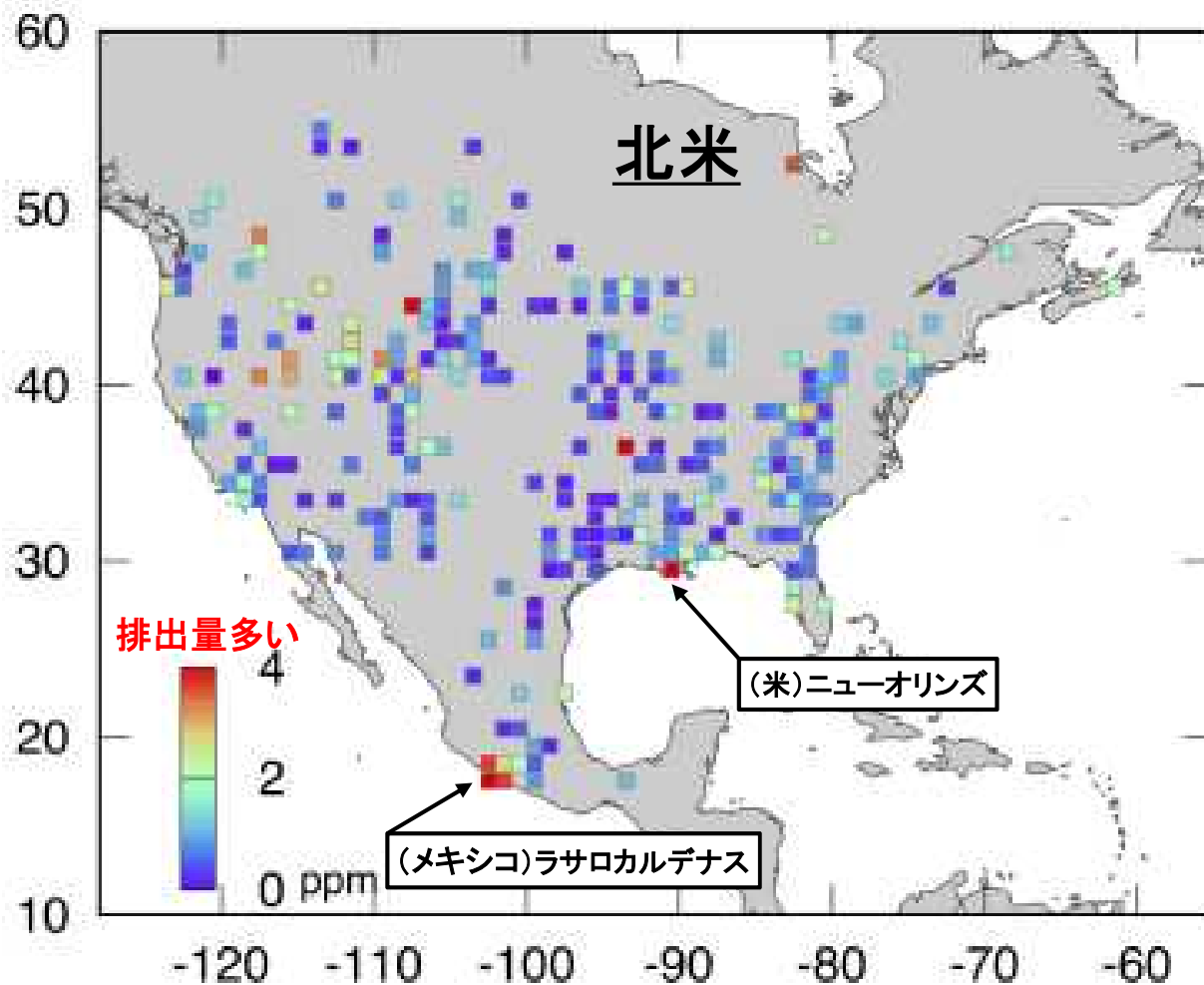
**ppb:「10億分のいくらか」を示す単位。1ppbは0.001ppm、0.0000001%と同じ値。

① 地球全体の温室効果ガス濃度把握

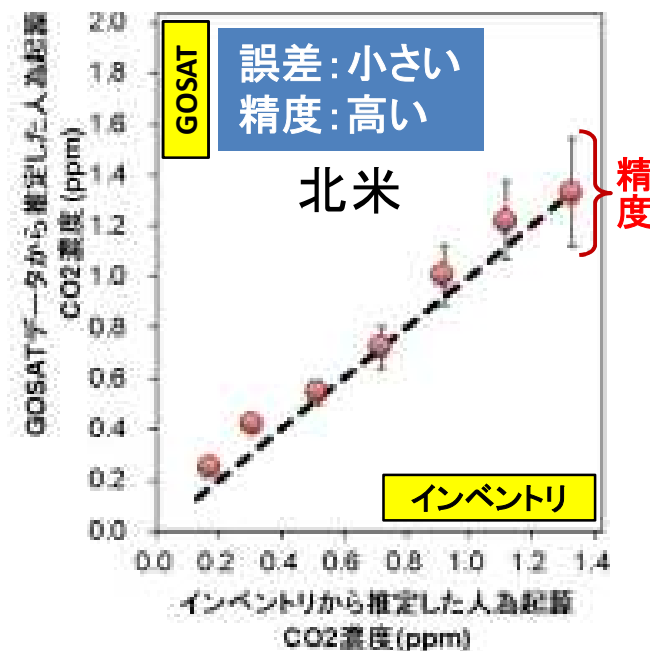


② 各国の排出量報告の透明性の確保

パリ協定に基づき各国が作成・公表するGHG排出量報告と独立性の高いGOSAT観測データからの排出量推計値を比較し透明性の確保を目指す



(2009～2016年のGOSAT有効データ約2万6千点を使用)



インベントリとGOSATが整合

北米CO₂排出量の
透明性の確認

国立環境研究所の報告より(2019年3月)

2. 宇宙政策における 温室効果ガス観測技術衛星

宇宙政策における温室効果ガス観測技術衛星

宇宙基本計画

令和2年6月30日 閣議決定

4. 宇宙政策に関する具体的アプローチ

(2) 災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献

② 主な取組

ii) 温室効果ガス観測技術衛星

- パリ協定の目標達成に向けた各国の温室効果ガス排出量削減政策とその達成状況の把握に資するため、1号機(GOSAT)及び2号機(GOSAT-2)を適切に運用する。
- 全球の温室効果ガスの現在の観測体制を維持するため、3号機を温室効果ガス・水循環観測技術衛星(GOSAT-GW)として2023年度に打ち上げることを目指す。

宇宙政策における温室効果ガス観測技術衛星

宇宙基本計画工程表

令和2年12月15日 宇宙開発戦略本部会合決定

2021年度以降の主な取り組み

災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献

温室効果ガス観測技術衛星の開発・運用 [文部科学省、環境省]

- 人為起源温室効果ガス排出源の特定及び排出量の推計精度を向上することにより、世界各国がパリ協定に基づき実施する気候変動対策による削減効果の確認を目指す。
- 将来の温室効果ガス観測ミッション構想の検討を引き続き行い、我が国主導の国際標準化及び各国の気候変動対策における衛星データの利活用の促進に向けた取組を加速する。
- 温室効果ガス観測センサ3型(TANSO-3)、高性能マイクロ波放射計3(AMSR3)及び両センサを搭載する温室効果ガス・水循環観測技術衛星(GOSAT-GW)について、2023年度の打上げに向け、詳細設計、維持設計を行うとともに、エンジニアリングモデル、プロトフライトモデルの製作・試験等を引き続き推進。

宇宙政策における温室効果ガス観測技術衛星

(2) 災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献

年度	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 8年度 (2026年度)	令和 9年度 (2027年度)	令和 10年度 (2028年度)	令和 11年度 (2029年度)	令和 12年度以 降	
10 リモートセンシング衛星等の開発・整備・運用①	ひまわり8号の運用・利用 [国土交通省]		ひまわり9号の運用・利用 [国土交通省]							後継機の運用・利用 [国土交通省]		
	後継機の検討 [国土交通省]			後継機の製造 [国土交通省]				▲ 打上げ				
	GOSAT-2の運用・利用 [文部科学省、環境省]											
	温室効果ガス観測センサ3型の開発 [環境省]											
	GOSAT-GWの開発 [文部科学省、環境省]			搭載 ▲ 打上げ		運用・利用						
	マイクロ波放射計の継続的高度化 [文部科学省]											
	高性能マイクロ波放射計3の開発			後継ミッションの検討								
	レーダの継続的高度化 [文部科学省等]											
	雷プロファイリングレーダ (CPR) 打上げ準備			雷エアロゾル放射ミッション (EarthCARE) (ESAが打上げ担当のプロジェクト) ▲ 打上げ								
	降水レーダ後継ミッションの検討											
開発 ▲ 打上げ			▲ ALOS-4の運用・利用						打上げ			
			後継機の検討			ALOS-4後継機の開発			▲ 運用・利用			

(参考) パリ協定に基づく取組の前進・向上の仕組み

- ◆「パリ協定」は、COP21(2015年11月～12月)において採択された、「京都議定書」に代わる2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組み
- ◆14条グローバルストックテイクは、世界全体の実施状況の検討を5年ごとに実施
 - ・包括的かつ促進的な方法を用いる
 - ・緩和、適応、実施及び支援の手段を考慮する
 - ・公平かつ利用可能な最良の科学に基づく



(参考) 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の動き

IPCC第49回総会

日程：2019年5月6日(月)～5月13日(月)

場所：京都市 国立京都国際会館

参加：IPCC及びその作業部会等の議長、執筆者、各国政府の担当官等、約400名

成果：「**IPCC温室効果ガス排出・吸収量算定ガイドライン(2006)**」の改定

「IPCC温室効果ガス排出・吸収量算定ガイドライン(2006)」改良報告

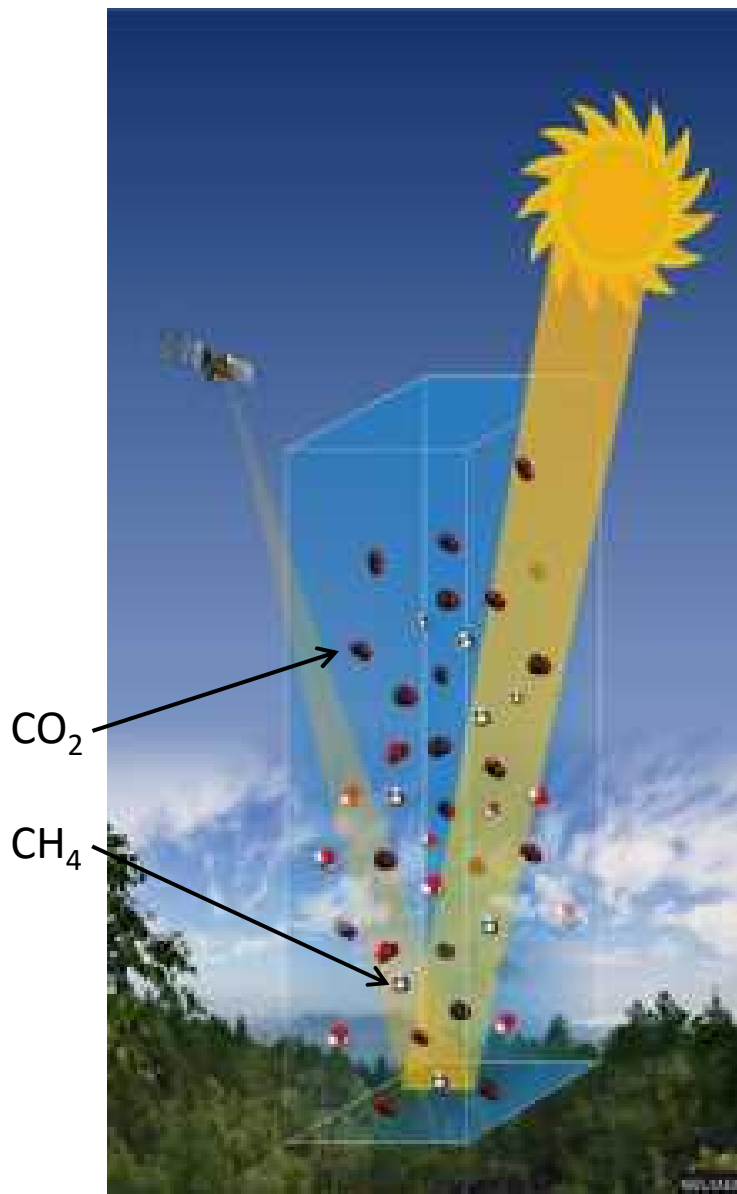
- IPCCガイドラインは、**パリ協定の透明性を支える重要なもの**。パリ協定では、すべての国が、IPCCガイドラインに基づき排出量を算定することに合意。
- **最新の知見を踏まえた今回の報告書により、途上国を含むすべての国のパリ協定に基づく排出量算定・報告の改善・精度向上が期待される。**

■ 報告書のポイント

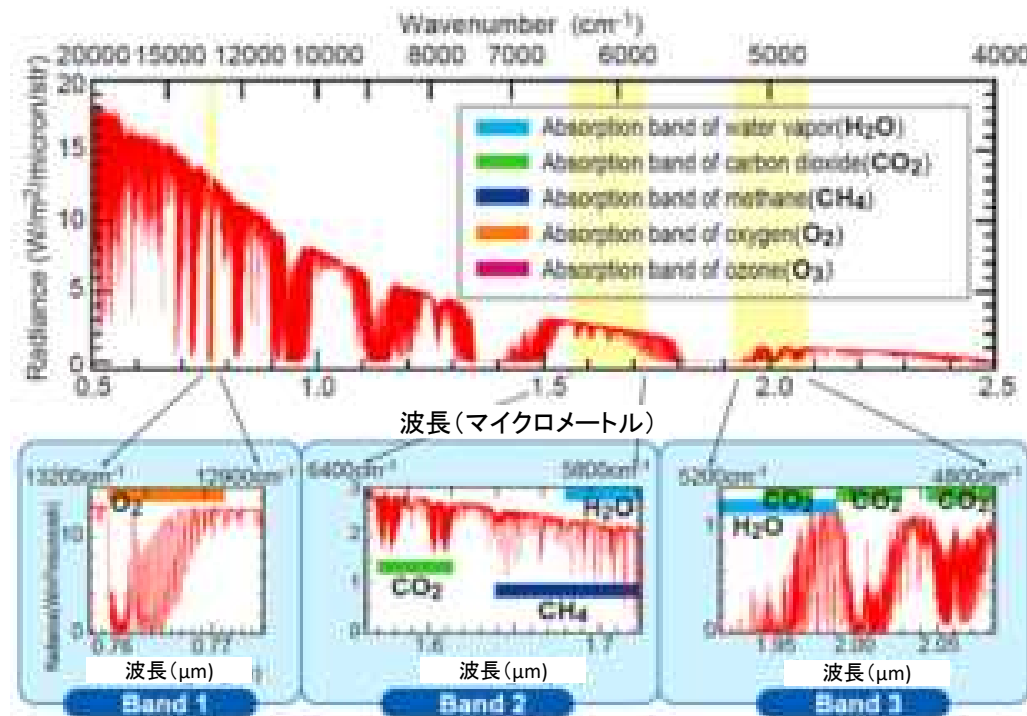
- パリ協定の採択等を受け、技術の進展や科学的知見の集積を踏まえて2006年版ガイドラインを追加・更新(例：水素製造、レアメタル製錬など新たな工業分野の追加。農業・林業・土地利用、廃棄物など知見が少なかった分野の算定方法の改善)
- 各国の排出量の精度向上に**衛星データを活用することが初めて記載**された。その中でも10年以上に渡り全球規模で観測を続けている我が国の「いぶき」の活用例が多く記載され、**GOSAT及びGOSAT-2による世界各国の排出量報告精度向上への期待が示されている。**

3. GOSATシリーズの現状と今後

(補足説明) 衛星からのCO₂・CH₄濃度計測手法



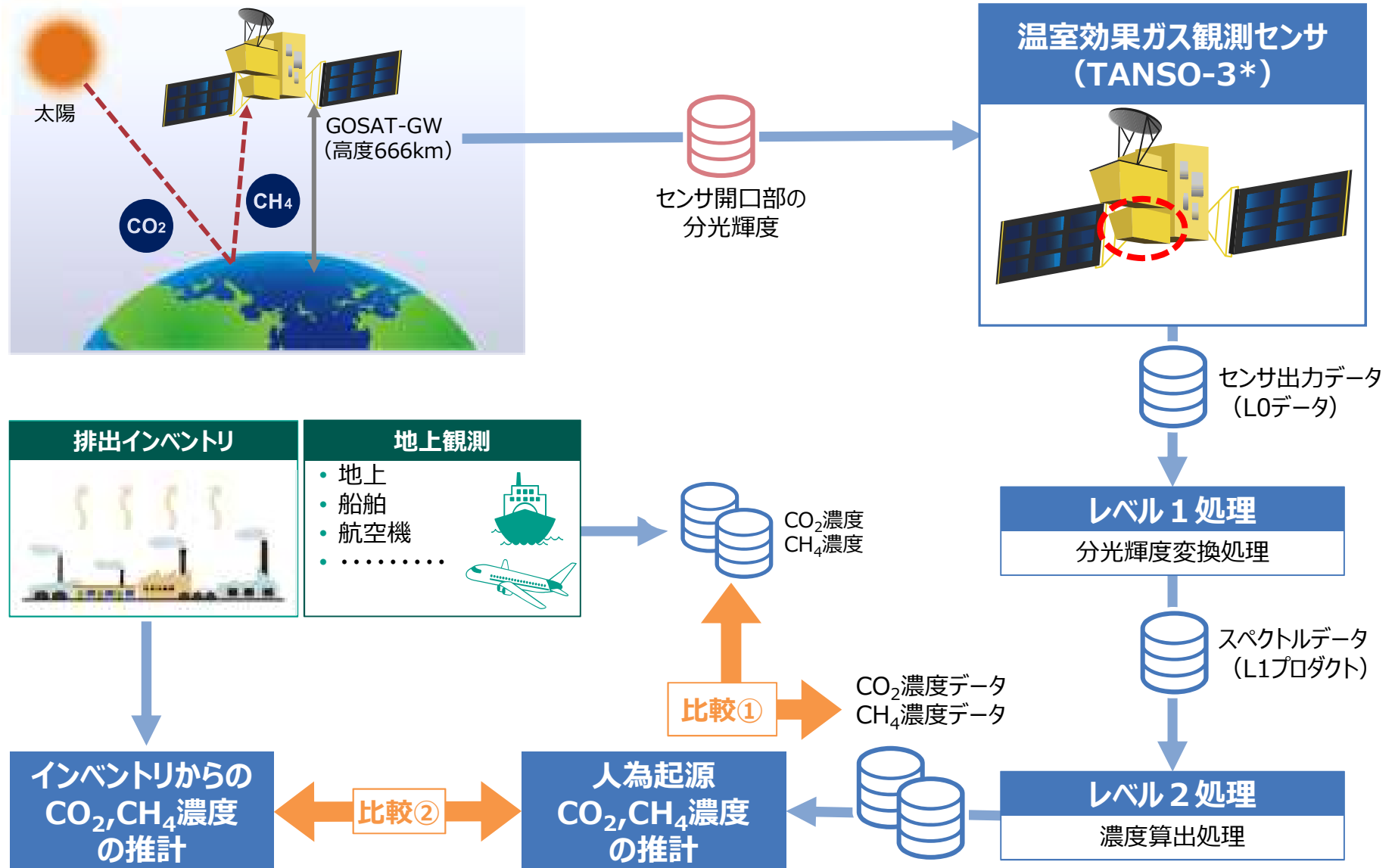
<http://www.gosat-2.nies.go.jp/uploads//observation1.jpg>



【上図】 CO₂やCH₄など大気中の気体は、その気体固有の波長(色)の光を吸収します。また吸収の強さはその気体の量に応じて変化します。

【左図】 地表面で反射された太陽光を衛星で観測し、どの波長でどのくらいの強さの吸収が起きているか(分光輝度)を調べることで、大気中の気体の量(濃度)を計測できます。

(補足説明) 衛星を用いた排出量比較の概要



* TANSO-3: Total Anthropogenic and Natural emissions mapping SpectorOmeter -3

温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)シリーズの現状

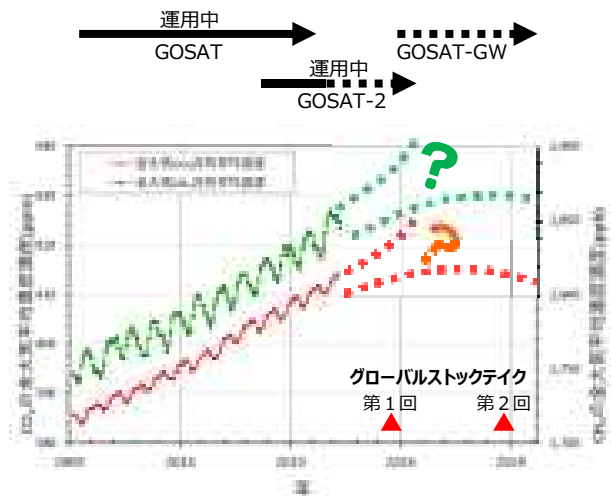
1. GOSAT *1は2009年1月に打上げられ約12年を経過した現在も継続運用中
2. GOSAT-2は2018年10月に打上げられ、2019年2月より定常運用を開始、品質の確認を終えたプロダクトから順次提供
3. 新宇宙基本計画及び工程表に則り、2023年度の打ち上げを目指し3号機 (GOSAT-GW*2) を開発中
4. 温室効果ガスを観測するセンサ (TANSO-3) は従来の点観測から面観測に高機能化

GOSATシリーズの目的

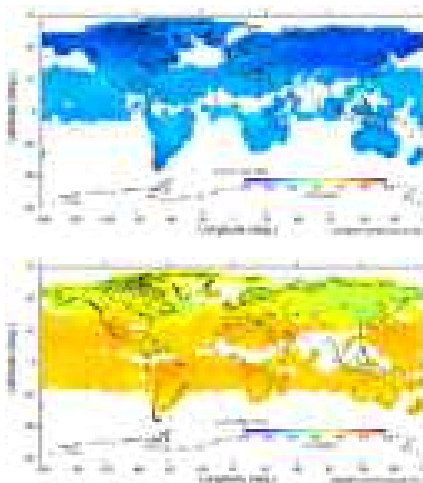
- 気候変動に関する科学の発展への貢献
- 気候変動政策・グローバルストックテイクへの貢献 (脱炭素社会開発の推進)

GOSATシリーズによる大気観測

全大気月別平均濃度の変化
(2009年~2021年)

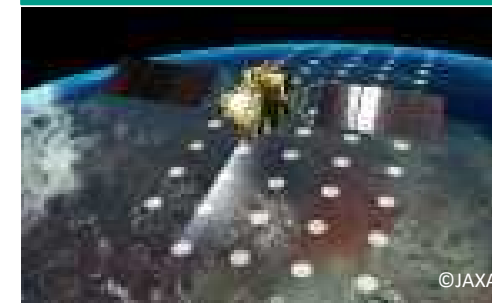


7月の世界のCO₂濃度分布状況
(上: 2010年、下: 2020年)



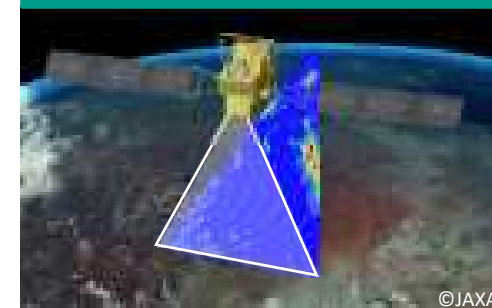
©MOE/NIES/JAXA

GOSAT-2 (FY2018-)



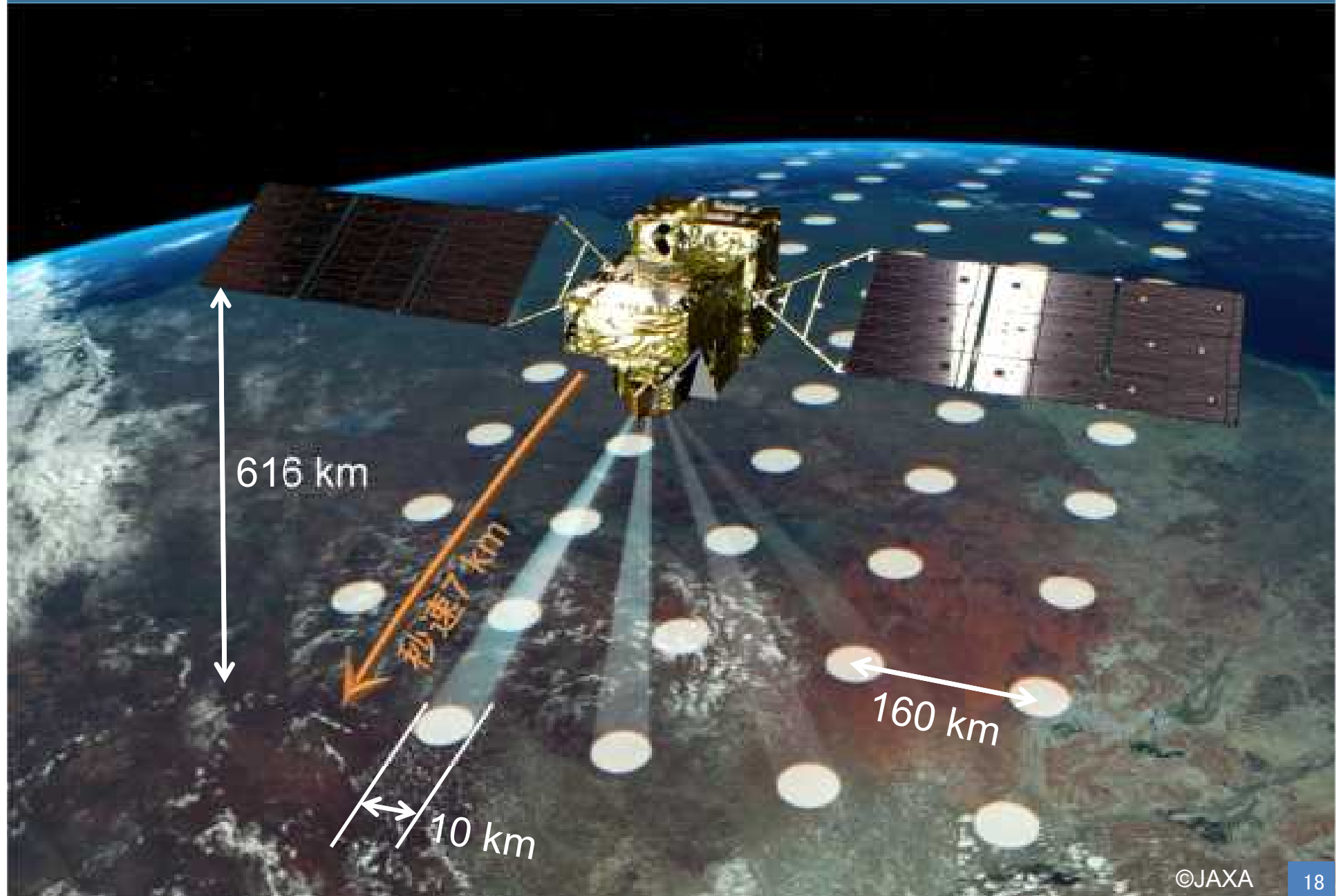
点観測から面観測へ

GOSAT-GW (FY2023打上予定)



*1: GOSAT: Greenhouse gases Observing SATellite
*2: GOSAT-GW: Global Observing SATellite for
Greenhouse gases and Water cycle

GOSAT-2による温室効果ガス観測イメージ



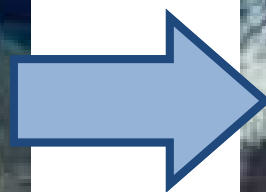
GOSATの観測例(関東集中観測)



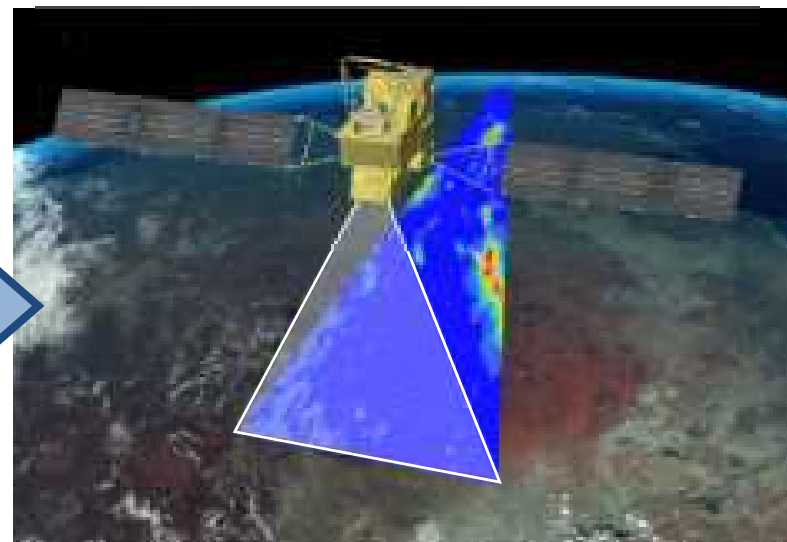
- ・2017年10月26日、GOSATによる関東圏の集中観測結果
- ・離散的な点観測のため、都市圏を網羅的に観測することができない。
- ・図中「●」はGOSATの計測値、CO₂の濃度を表す(●～●:400から408ppm)

GOSAT-2とGOSAT-GWの比較

GOSAT-2(TANSO-2センサ)とGOSAT-GW(TANSO-3センサ)の比較



点観測から
面観測へ



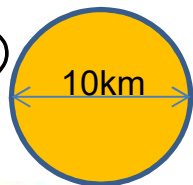
	センサ名	GOSAT-2(TANSO-2)	GOSAT-GW(TANSO-3)
主な特徴	観測対象	CO ₂ 、CH ₄ (CO: 燃焼起源のCO ₂ 排出源を特定)	CO ₂ 、CH ₄ (NO ₂ : 化石燃料起源のCO ₂ 排出源特定)
	空間分解能	10km(離散的な点観測)	・広域観測モードでは10km(面観測) ・精密観測モードでは 3km(面観測)
	観測頻度 観測時間	6日に1回(赤道上) 地方時間の13時頃	3日に1回(赤道上) 地方時間の13時半頃

温室効果観測技術の概要

温室効果ガス観測センサ3型(TANSO-3)のミッション

1. 地球全体の温室効果ガス(GHG)の月別平均濃度の監視
2. 国別人為起源GHG排出量の検証
3. 大規模排出源等のモニタリング

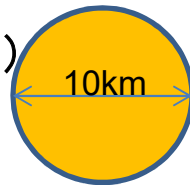
GOSAT
(TANSO)



亜大陸規模

直径10キロの視野を持つ1つの素子を格子幅160キロの間隔で観測。視野内に雲があるとGHG濃度算出ができない。

GOSAT-2
(TANSO-2)



国単位

直径10キロの視野を持つ1つの素子で指定した地点を観測可能。センサが自ら雲を検知し自動回避する観測が可能。

GOSAT-GW
(TANSO-3) 想定



都市・大規模
排出源単位

10キロの空間分解能で全球を、または3キロの空間分解能で指定した範囲(90キロ幅)を面的に観測可能

4. (1) 事業概要

温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業



環境省

【令和2年度予算額 1,995百万円（1,890百万円）】

衛星等による人為起源温室効果ガス排出源の特定および排出量推計精度の向上を目指す

1. 事業目的

- ① 各国が自らGOSATシリーズを用いて温室効果ガス（GHG）排出量の比較評価を実施できるよう、継続的な全球観測体制の整備を行う
- ② グローバル・ストックテイクへの貢献を目指し、客観性の高い独立した排出量検証手法を確立する

2. 事業内容

1. GOSAT-2衛星観測システムの運用【1,000百万円】

- 2018年に打ち上げたGOSAT-2の運用（衛星の軌道制御、健全性の確認、捕捉・追尾、データの受信・処理、観測データの品質管理など）を継続実施する

2. 排出量検証に向けた技術高度化【500百万円】

- 衛星データ等を用いてGHG排出インベントリとの比較・評価を実施する
 - (1) 濃度算出アルゴリズムの高度化
 - (2) 高次プロダクトの検証（地上観測データの取得、衛星データとの検証）
 - (3) GHG排出量推計精度評価のための実証実験

3. GOSAT-GW衛星観測システムの製造【495百万円】

- 宇宙基本計画及び工程表に基づき、GOSAT-2の評価結果を踏まえてGOSAT-GW衛星観測システムの製造に取り組む

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体等
- 実施期間 平成26年度～

4. 事業イメージ

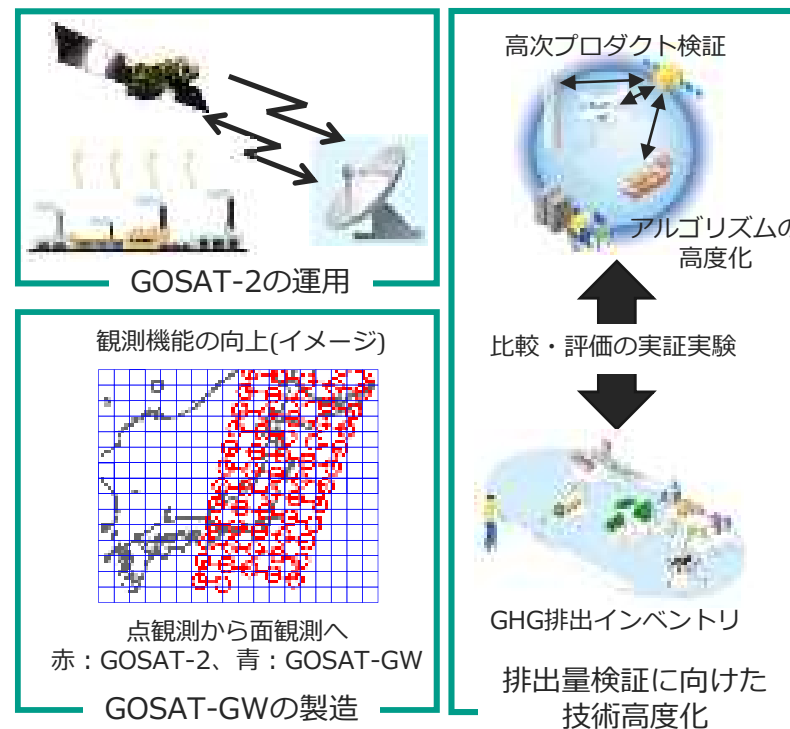


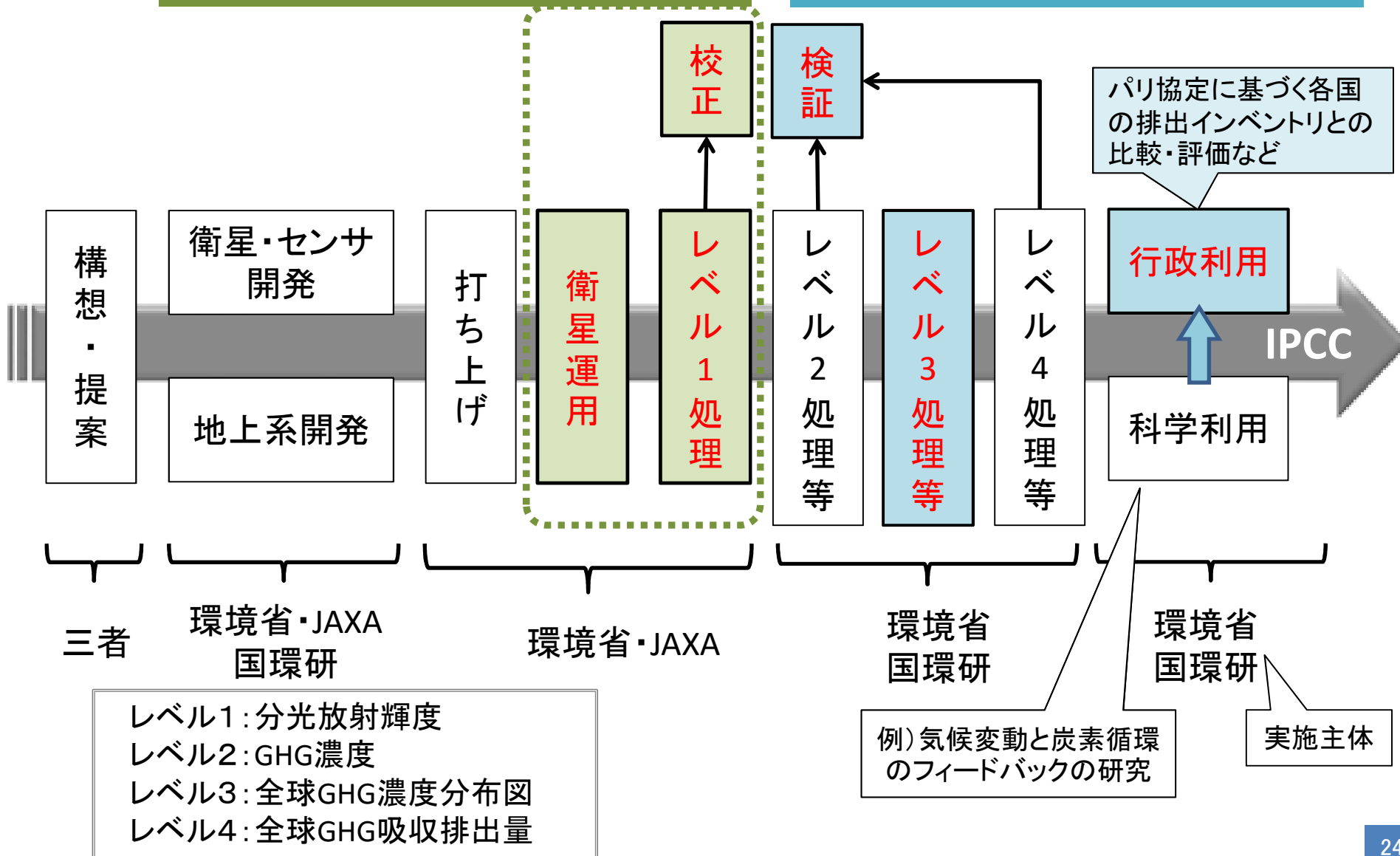
Image courtesy of JAXA and NIES

※温室効果ガス排出削減に資するものであり、エネルギー対策特別会計で実施。

GOSAT-2ミッションの役割分担

(1) GOSAT-2衛星観測システムの運用

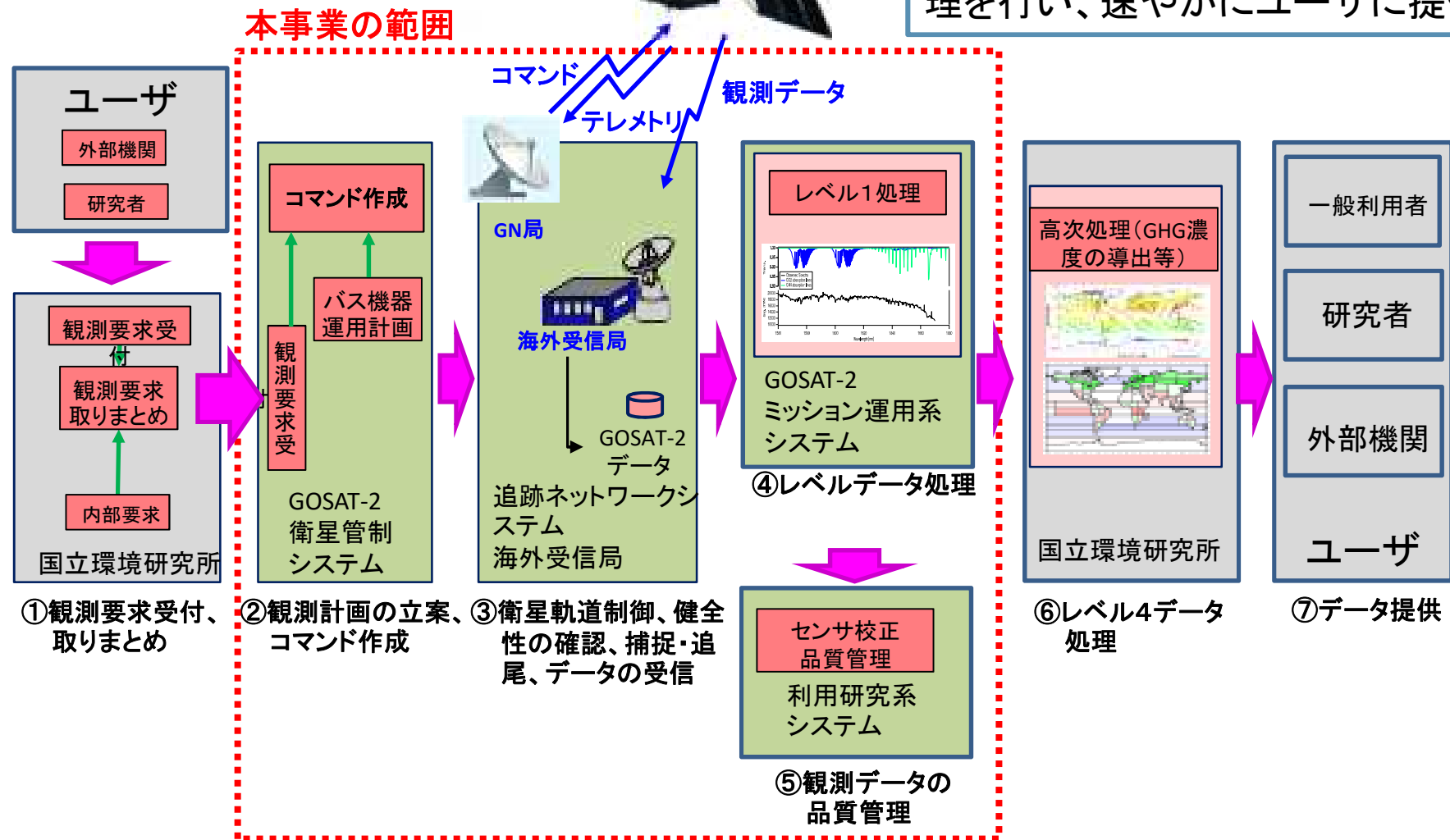
(2) 排出量検証に向けた技術高度化



(1) GOSAT-2衛星観測システムの運用【1,000百万円】



衛星を24時間365日衛星を管制。
観測したデータは地上で受信・処理を行い、速やかにユーザに提供



(2) 排出量検証に向けた技術高度化【500百万円】

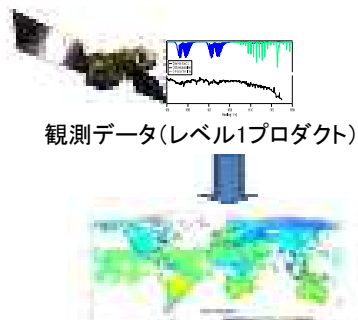
GOSATシリーズの観測データ等を用いて世界各国の人為起源排出源におけるGHG排出量の推計を行う。またモンゴル国等で実施していたGOSATシリーズ観測データを用いたGHG排出量推計とGHG排出インベントリとの比較・評価を実施し、GHG排出量推計精度の向上を図る。更に民間や気象庁等との連携により船舶、航空機による継続観測体制の強化を図る。

①-1 濃度算出アルゴリズムの高度化

高次プロダクトの検証結果に基づき誤差要因分析、濃度算出アルゴリズムを高度化し精度を向上、レベル3処理等



濃度算出アルゴリズムの精度向上



GHG濃度算出データ(レベル2プロダクト)

②高次プロダクトの検証

航空機、船舶、地上等による観測データで衛星観測データを検証して適正な品質に管理する



地上観測データ



航空機観測データ



船舶観測データ



③GHG排出量推計精度評価のための実証実験

GOSATシリーズ、航空機、船舶、地上観測データ等を用いて世界各国の人為起源排出源におけるGHG排出量の推計を行うと共に、GHG排出インベントリとの比較・評価を実施し、GHG排出量推計精度の向上を図る

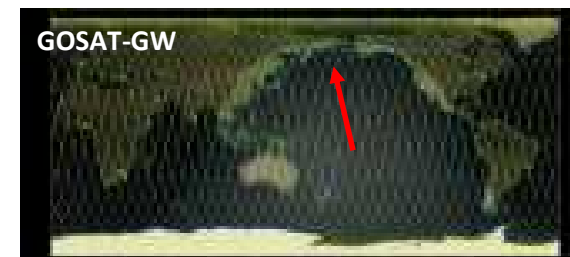
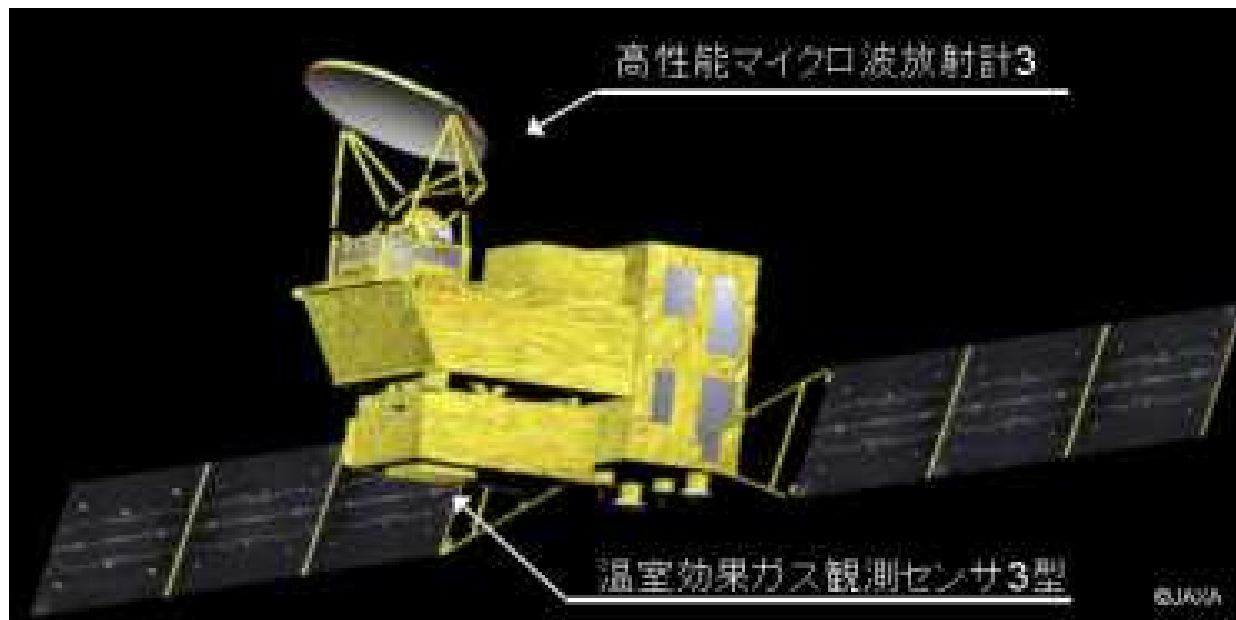


各国が報告する排出量との比較評価
 排出量報告が不十分な地域への技術支援
 温室効果ガス排出量削減効果の検証



GOSAT-2で人間活動による温室効果ガス排出量を特定することにより、世界各国がパリ協定に基づき実施する気候変動対策の透明性の向上に貢献することを目指します。

(3) GOSAT-GW観測システムの開発【495百万円】



軌道軌跡イメージ(矢印は日照での軌道方向)

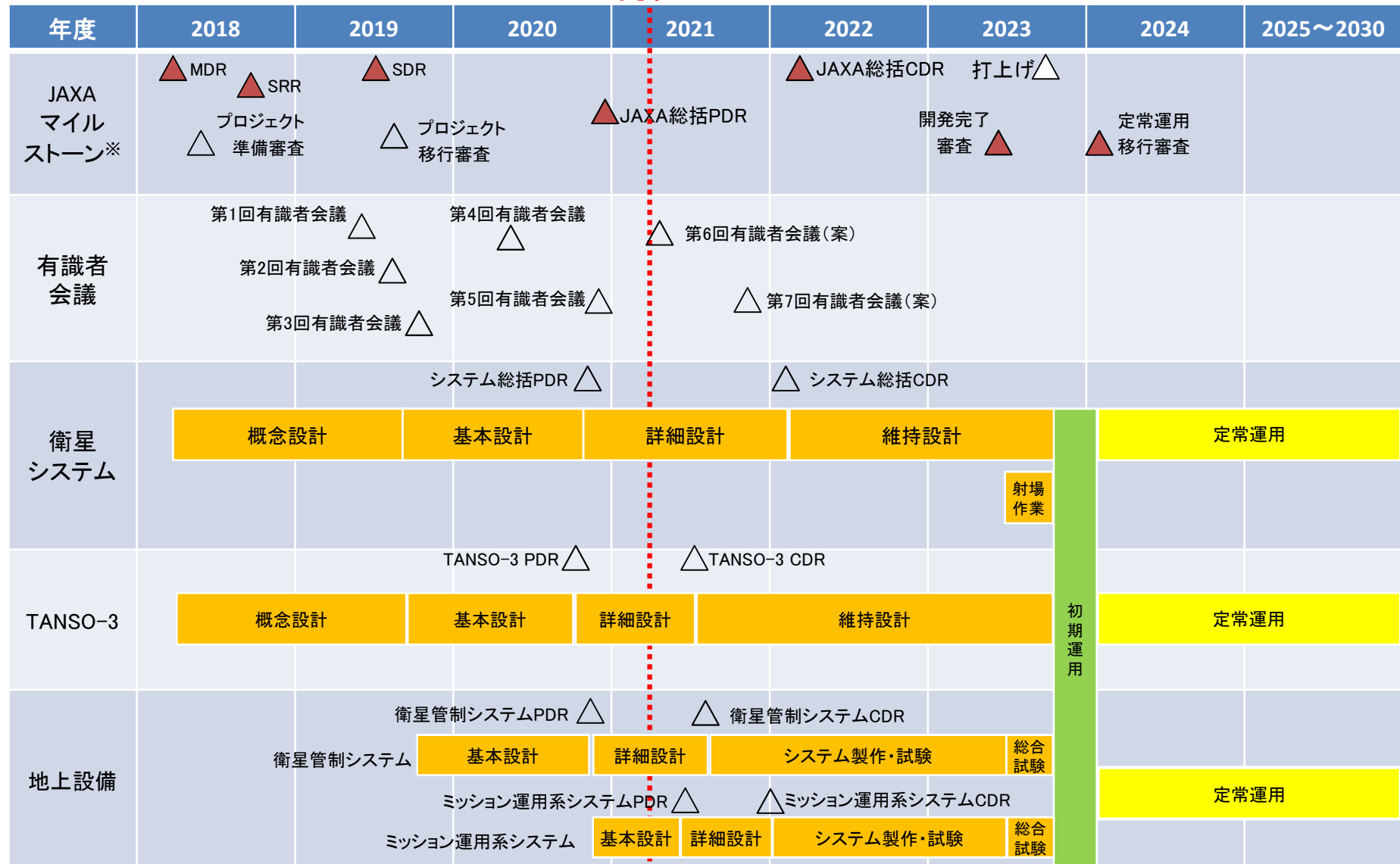
GOSAT-GWの概要

	打上げ年度	令和5年度(2023年度)
軌道	種類	太陽同期準回帰軌道
	高度、回帰日数	約666km、3日回帰(GOSATと同様)
	昇交点通過地方太陽時	13:30±15分(GCOM-W*と同様)
	設計寿命	7年以上
	搭載センサ	温室効果ガス観測センサ3型(TANSO-3) 高性能マイクロ波放射計3(AMSR3)
	打上げロケット	H-IIAロケット

*GCOM-W:Global Change Observation Mission-Water(水循環変動観測衛星)

GOSAT-GW進捗状況と今後の開発スケジュール

現在



(※)JAXA衛星は、衛星開発を複数の段階に分け、審査を経て次の段階に移行する方式で実施。主な審査は、MDR(ミッション定義審査)、SRR(システム要求審査)、SDR(システム定義審査)、PDR(基本設計審査)、CDR(詳細設計審査)、開発完了審査及び定常運用移行審査。

4. (2) 事業の効率化

コスト低減に向けた取組(GOSAT-2衛星観測システムの運用)

1. GOSAT-2衛星の運用経費低減の検討

- GOSAT-2ミッション運用系システムは、JAXA筑波宇宙センター内に整備され、レベル1処理などを定常的に実施
 - 2023年以降の運用継続を見据え、設備換装が必要
- ⇒設備換装には大幅な費用増と開発工期が必要となるため、**設備導入を必要としないクラウドサービスへの利用も含め、実現性、経済性、構築の容易性、運用性等について検討**

2. 国庫債務負担行為を活用した複数年契約の実施

- GOSAT-2衛星観測システムの運用
5年国庫債務負担行為(平成29年度～令和3年度)

コスト低減に向けた取組(GOSAT-GWの製造)

1. 文科省・環境省の共同ミッション(センサ相乗り衛星)

(1) 衛星製造経費の低減

- 環境省とJAXAは、GOSAT-2をGHG観測専用衛星として開発
 - 文科省は、GCOM-Wを水循環変動観測専用衛星として開発
- ⇒各衛星の後継機を個々に開発するのではなく、**相乗り衛星**として検討・調整し、**経費負担の低減**を図る

(2) 衛星設計寿命の長期化(5年→7年)

- GOSAT、GOSAT-2及びGCOM-Wは設計寿命5年で開発
- ⇒3号機では**7年(1.4倍)に長寿命化**を目指す



- ✓ 新たに発生した課題、重量・電力の適切な配分、衛星搭載燃料、モーターの寿命、ロケットフェアリングへの収納性及び擾乱対策などを**新規技術開発等で解決を目指す**

コスト低減に向けた取組(GOSAT-GWの製造)

コスト低減効果の環境省試算

- ✓ TANSOとAMSRの2つセンサを別の衛星に搭載し、2機の衛星を開発した場合、総額400億円程度
- ✓ TANSOとAMSRの2つのセンサを1機の衛星に同時に搭載した相乗り衛星を開発した場合、300億円程度
- ✓ 設計寿命を従来の5年から7年に長寿命化を図る
- ✓ 年割の費用負担を大幅に低減可能(約80億/年→約43億/年)

2. 国庫債務負担行為を活用した複数年契約の実施

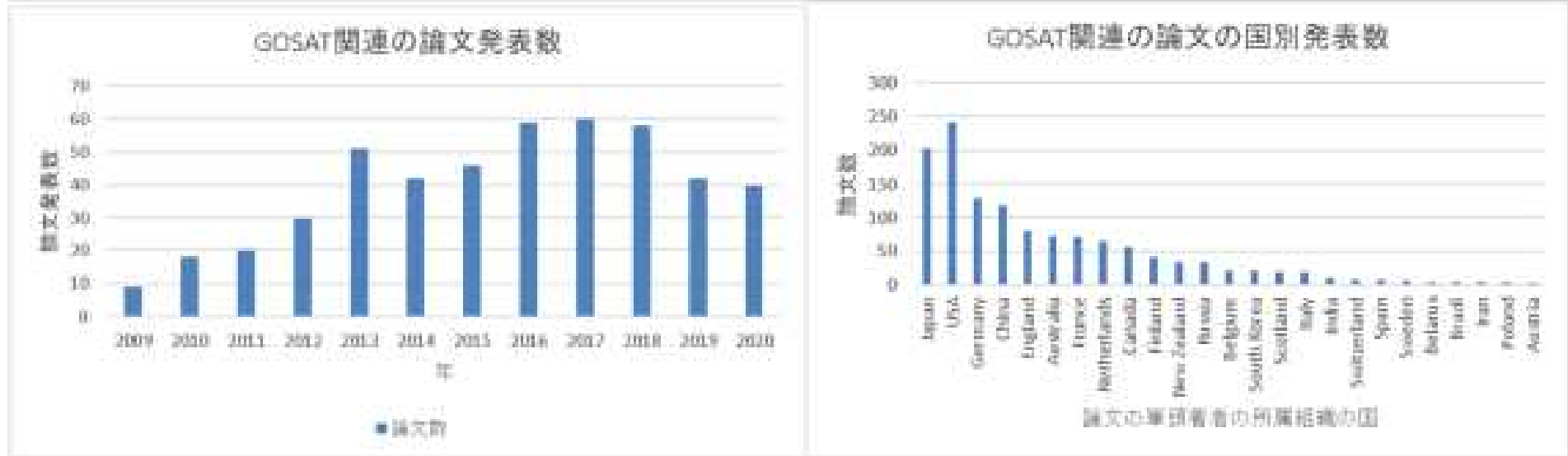
- 温室効果ガス観測センサ(TANSO-3)の開発等
5年国庫債務負担行為(令和2年度～令和6年度)

4. (3) 成果と利活用

成果と利活用

- ① 科学的な根拠に基づく測定データとして観測データを広く公開し、世界各国の研究者による研究の活性化と論文数の増加を促す
- ② 諸外国政府による当該観測データの利活用を促進することにより、当該国における温室効果ガス排出量削減政策とその達成状況の定量的な把握・検証を可能とし、各国からの報告の透明性・客観性の確保に貢献する
- ③ 地球の温室効果ガスに関する全球的な分布状況と時間変動を継続的かつ分かりやすく情報発信することにより、地球温暖化問題の現状とその対策の緊要性について国内外に広く理解醸成を図る

① GOSAT関連論文数の年別推移



- GOSAT及びGOSAT-2のデータ利用ユーザ数は、**約1,300名**になる
- 2009年から2020年までの約12年間に発行された**GOSAT関連の論文数は約480件**であった
- GOSATの12年以上にわたる継続観測によって得られた観測データは、IPCC*第5次評価報告書(AR5)に掲載される等、様々な報告書や科学雑誌に掲載されている

<主な掲載雑誌>

- ATMOSPHERIC MEASUREMENT TECHNIQUES
 - JOURNAL OF GEOPHYSICAL RESEARCH ATMOSPHERES
 - IEEE TRANSACTIONS ON GEOSCIENCE AND REMOTE SENSING
 - INTERNATIONAL JOURNAL OF REMOTE SENSING、等
- GOSAT観測データが**気候変動に関する科学の発展に貢献**していると考える

* IPCC : Intergovernmental Panel on Climate Change

① 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の動き

IPCC第49回総会

日程：2019年5月6日（月）～5月13日（月）

場所：京都市 国立京都国際会館

参加：IPCC及びその作業部会等の議長、執筆者、各国政府の担当官等、約400名

成果：「**IPCC温室効果ガス排出・吸収量算定ガイドライン(2006)**」の改定

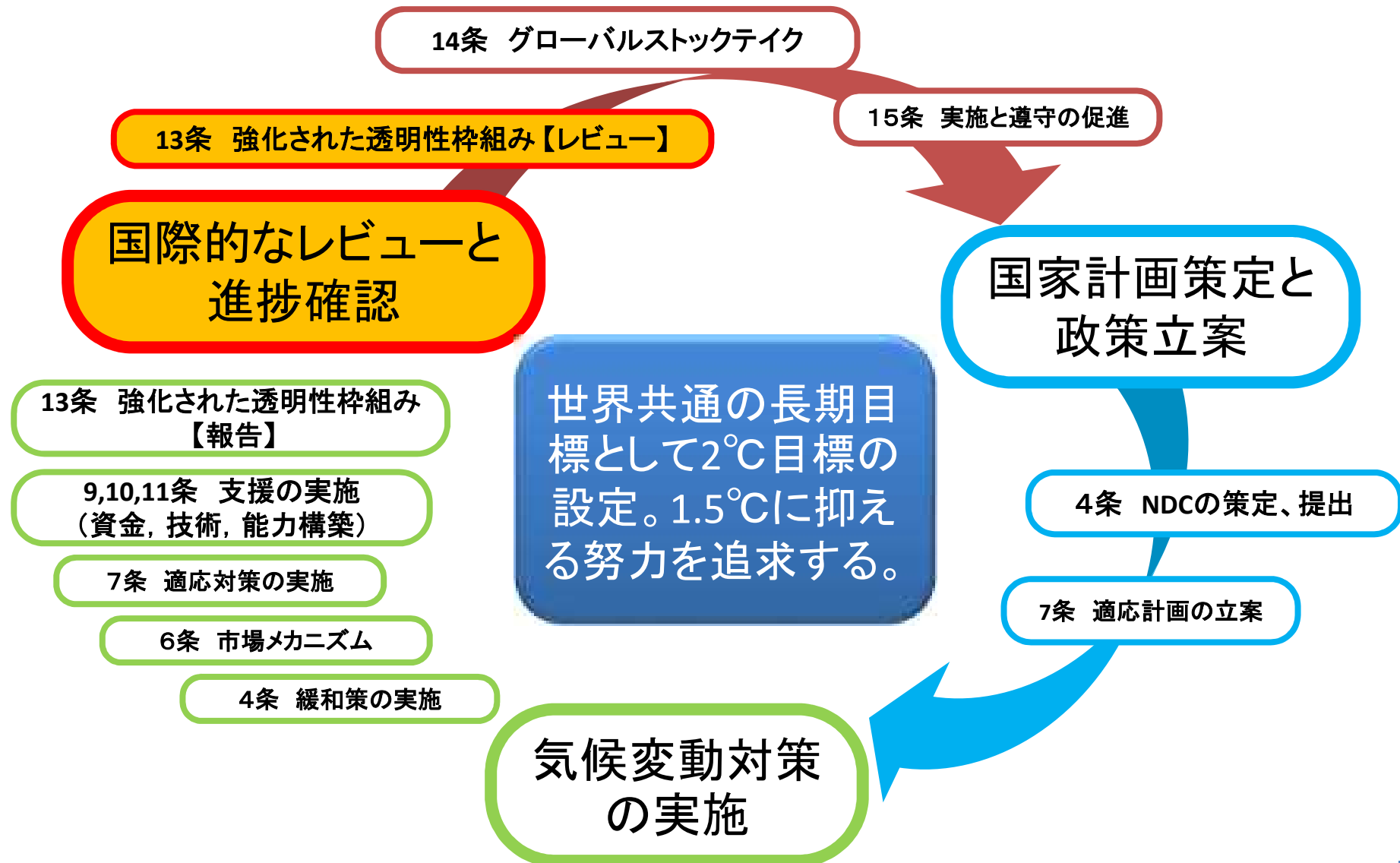
「IPCC温室効果ガス排出・吸収量算定ガイドライン(2006)」改良報告

- IPCCガイドラインは、**パリ協定の透明性を支える重要なもの**。パリ協定では、すべての国が、IPCCガイドラインに基づき排出量を算定することに合意。
- **最新の知見を踏まえた今回の報告書により、途上国を含むすべての国のパリ協定に基づく排出量算定・報告の改善・精度向上が期待される。**

■ 報告書のポイント

- パリ協定の採択等を受け、技術の進展や科学的知見の集積を踏まえて2006年版ガイドラインを追加・更新（例：水素製造、レアメタル製錬など新たな工業分野の追加。農業・林業・土地利用、廃棄物など知見が少なかった分野の算定方法の改善）
- 各国の排出量の精度向上に**衛星データを活用することが初めて記載**された。その中でも10年以上に渡り全球規模で観測を続けている我が国の「いぶき」の活用例が多く記載され、**GOSAT及びGOSAT-2による世界各国の排出量報告精度向上への期待が示されている。**

② パリ協定に基づく取組の前進・向上の仕組み



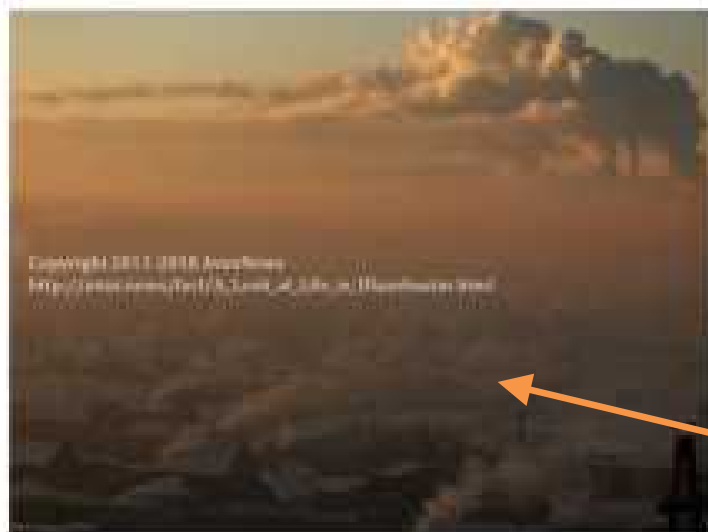
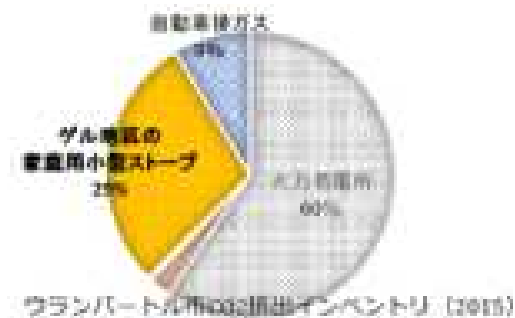
② GHG排出量推計精度評価のための実証実験(モンゴル)

ウランバートル市の排出状況



火力発電所

ゲル地区



冬の懸濁した大気



石炭の販売



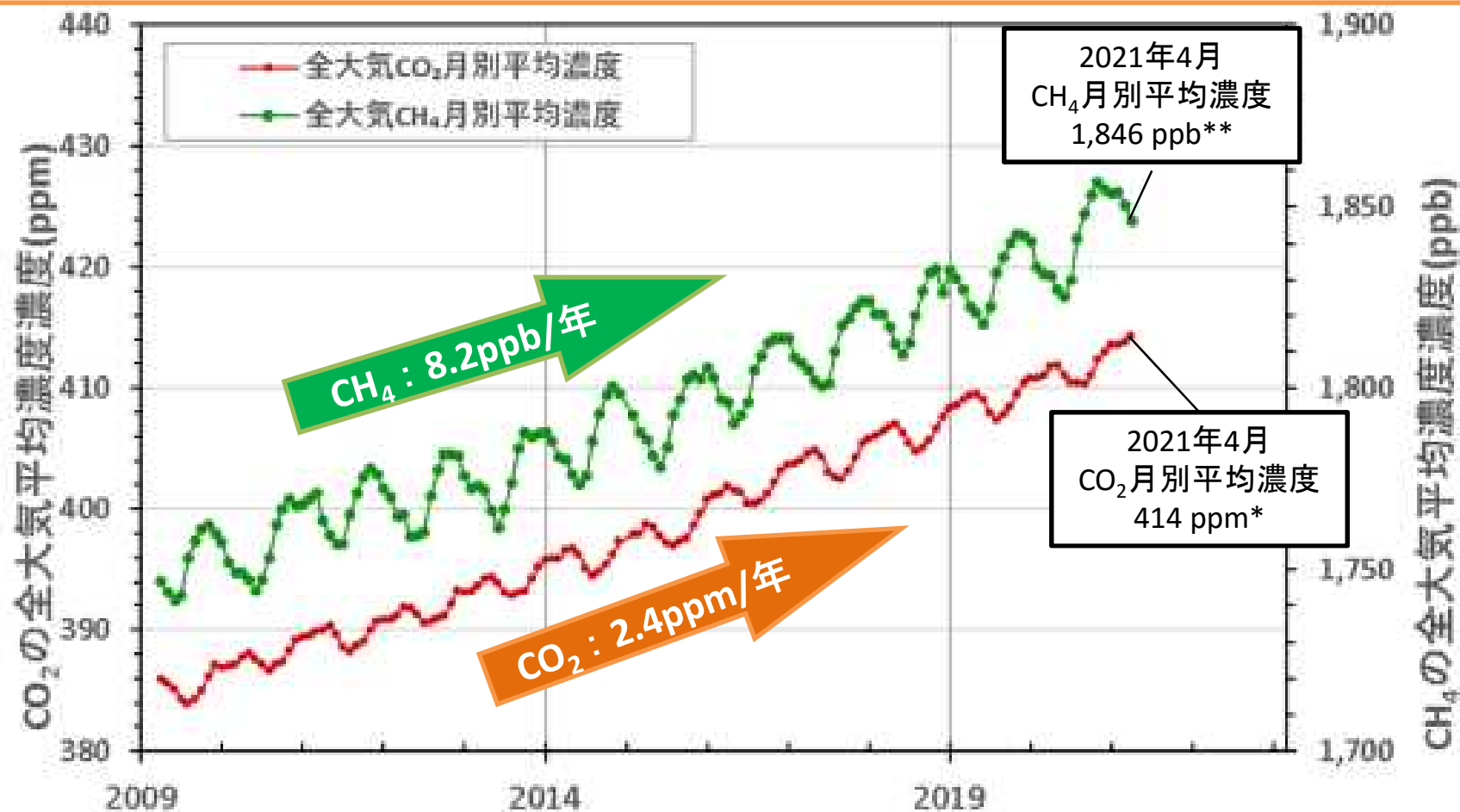
② GHG排出量推計精度評価のための実証実験

モンゴルを対象とした GOSATシリーズ温室効果ガス排出量推計精度評価について

- GOSATシリーズの客観的精度検証の一環として、モンゴル国を対象にGOSATによるCO₂排出量推定技術の開発を2018年12月から実施。
- モンゴル国ではGHG排出インベントリを2014年に整備し、現在2018年時を整備中であり年内にUNFCCCに報告する予定。
- GOSAT観測データから推計した2018年排出量と、モンゴル国の排出インベントリのエネルギー部門(2014年をベースにGDPで勘案して2018年の排出量を推計)を比較した結果、概ね一致。
- モンゴル政府において、今後2018年時のインベントリ報告書作成作業に今回の評価結果を参考情報として活用頂くことに期待。
- 今後のGOSAT関連における協力関係において、CO₂吸収排出量推計の精緻化に加え、CH₄排出量の評価についても進める方向で合意。

③ 地球全体の温室効果ガス濃度把握

- ◆ 全大気中の月別平均濃度はCO₂・CH₄とも季節変動をしながら年々上昇中
- ◆ この10年間の濃度上昇率は、CO₂濃度は2.4ppm/年、CH₄濃度は8.2ppb/年



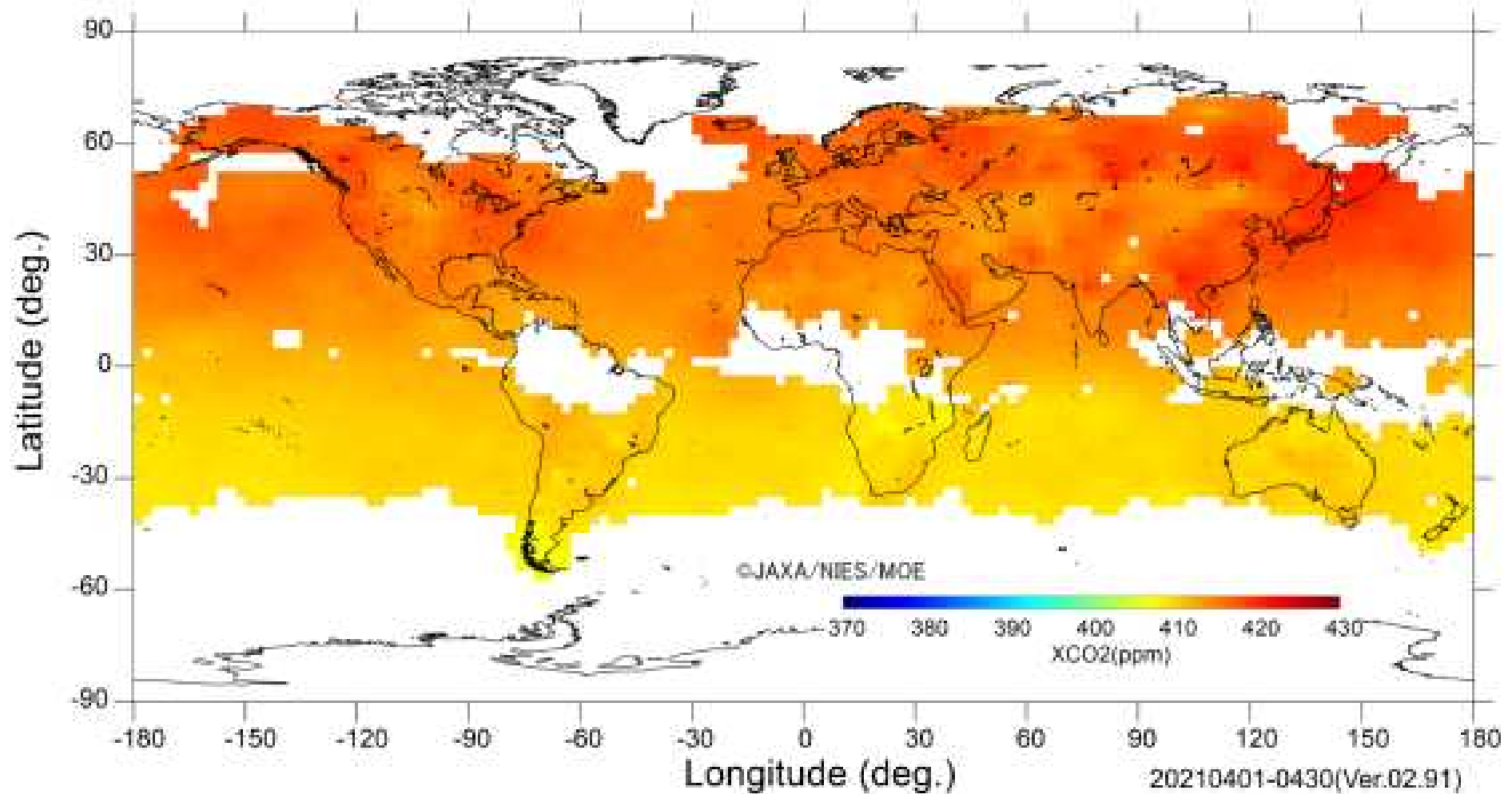
* ppm:「100万分のいくらか」を示す単位。1ppmは0.0001%と同じ値。

**ppb:「10億分のいくらか」を示す単位。1ppbは0.001ppm、0.0000001%と同じ値。

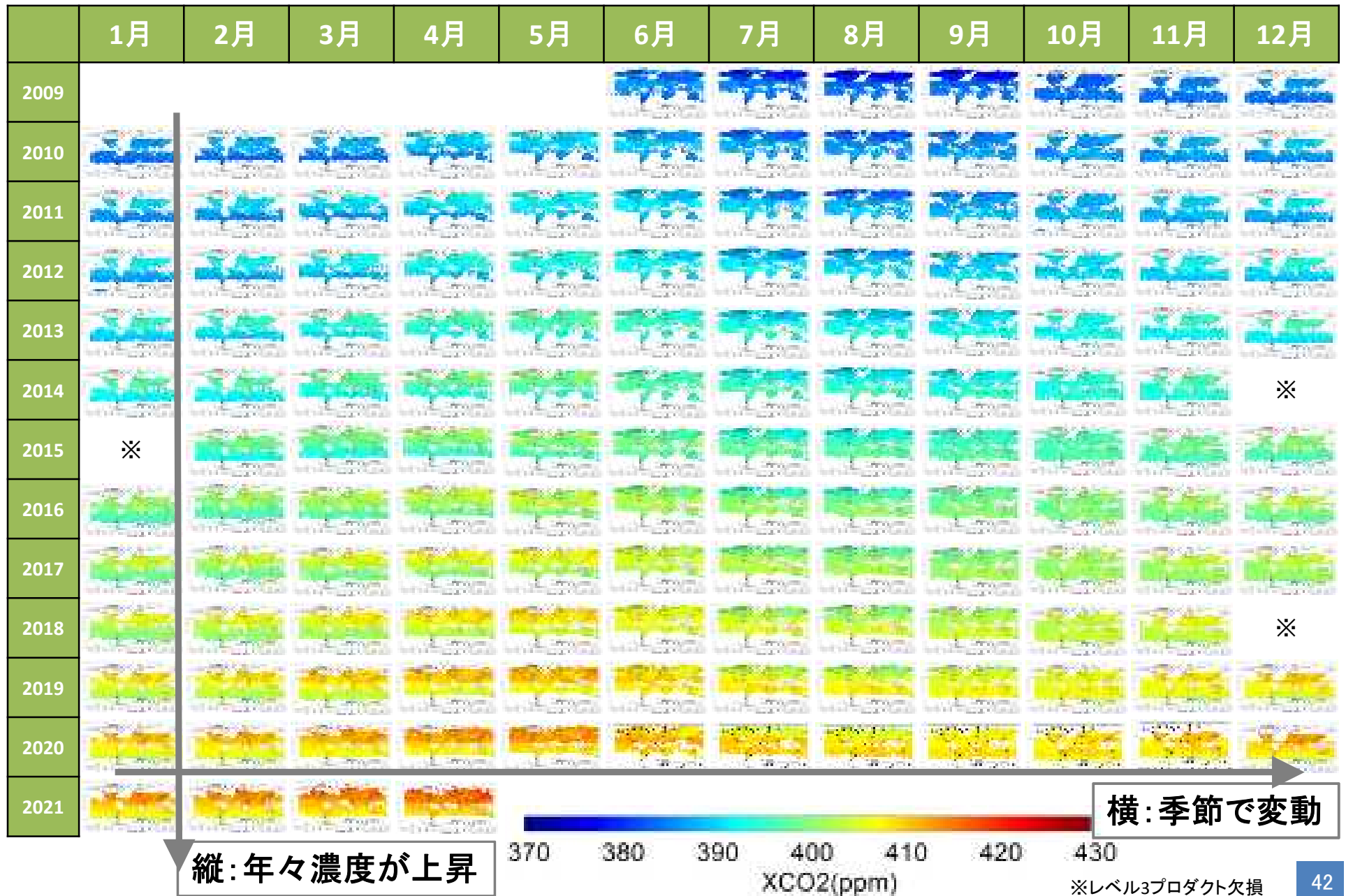
2021年6月版

③ 地球全体の温室効果ガス濃度把握(CO₂)

世界のCO₂濃度分布(2021年4月)

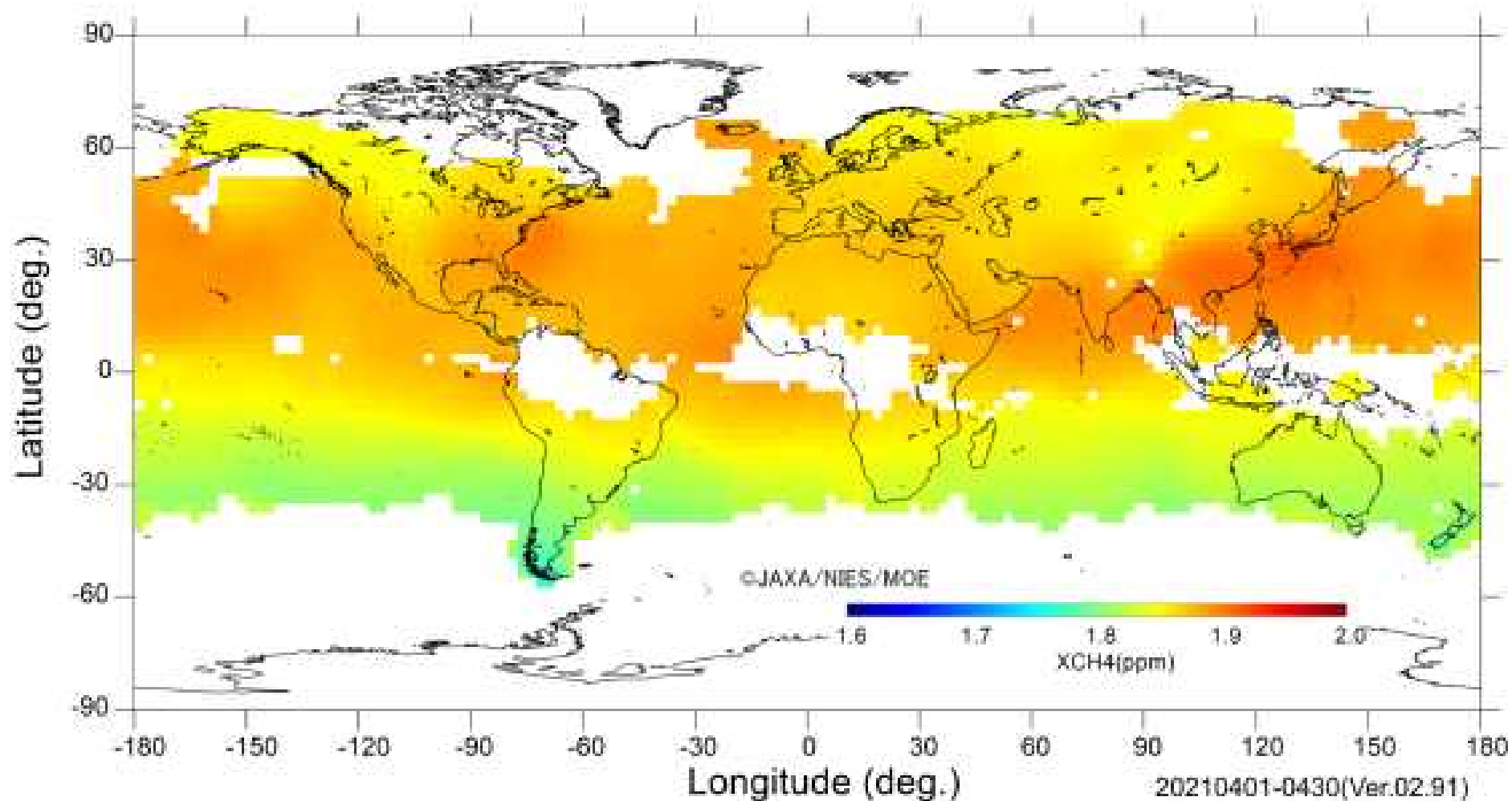


③ 地球全体の温室効果ガス濃度把握(CO₂)

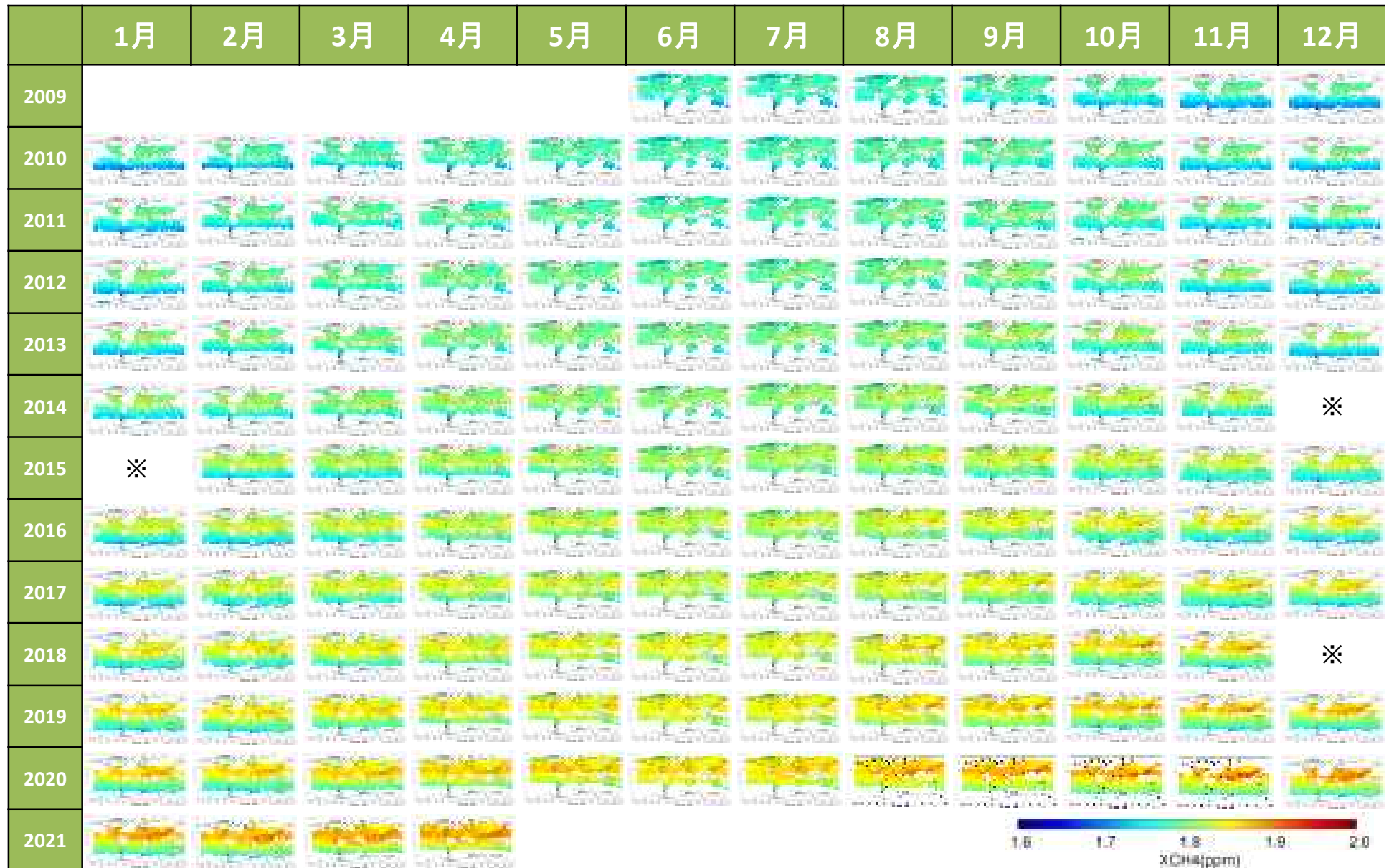


③ 地球全体の温室効果ガス濃度把握(CH₄)

世界のCH₄濃度分布(2021年4月)

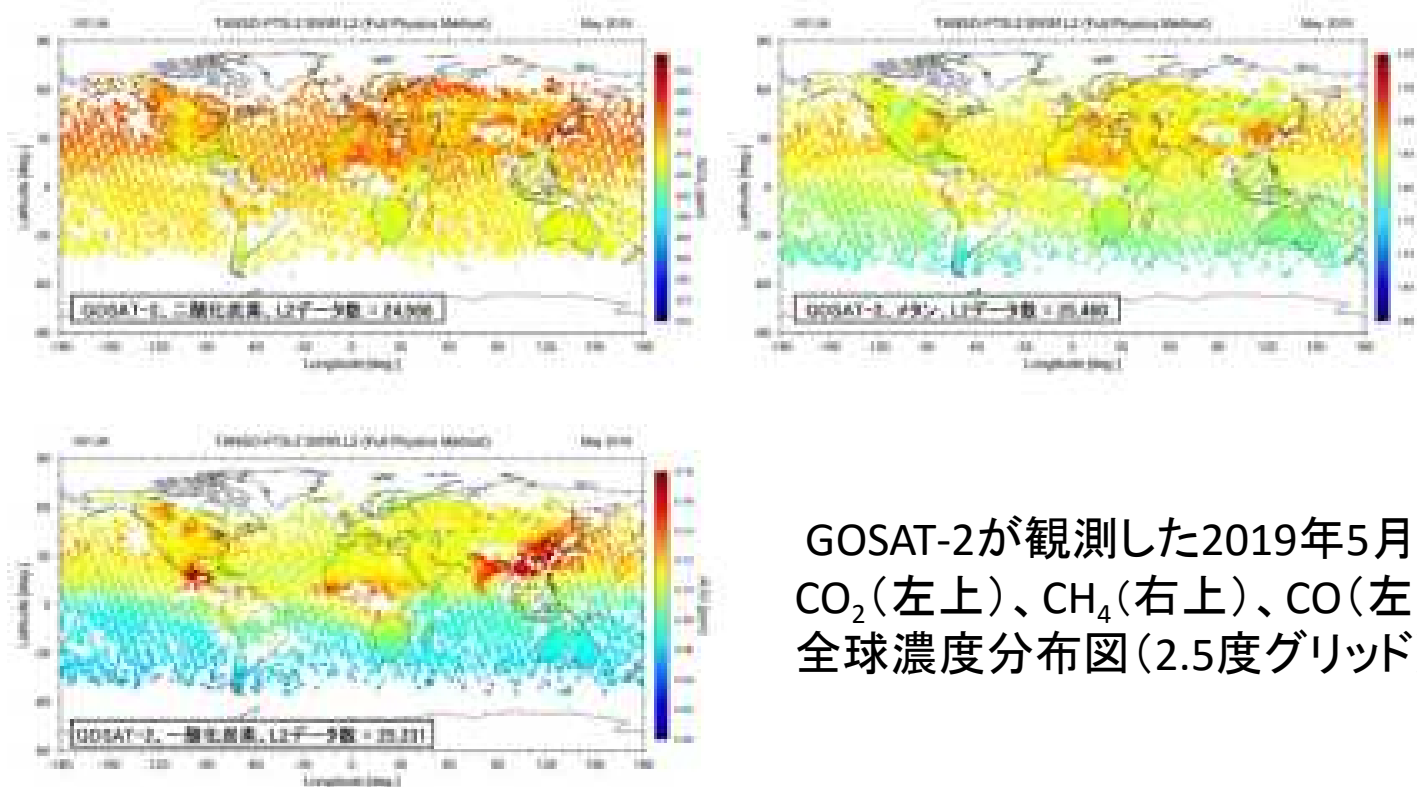


③ 地球全体の温室効果ガス濃度把握(CH₄)



③ 地球全体の温室効果ガス濃度把握 (GOSAT-2によるCO₂・CH₄・CO濃度計測結果)

- ◆ GOSAT-2は2018年10月に打上げられ、2019年2月より定常運用を開始、品質の確認を終えたプロダクトから順次提供中
- ◆ 2020年11月より、全球の二酸化炭素(CO₂)とメタン(CH₄)、一酸化炭素(CO)の濃度分布データを一般提供開始。
- ◆ 現在運用中の温室効果ガス観測衛星のうち、これら三種類の気体の濃度を同時に測ることが出来るのはGOSAT-2のみ。



GOSAT-2が観測した2019年5月のCO₂(左上)、CH₄(右上)、CO(左下)の全球濃度分布図(2.5度グリッド)

③ 成果の公表

環境省 GOSATシリーズ紹介ページ

<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/gosat.html>

プロジェクト共同実施機関HPへのリンク


国立研究開発法人 国立環境研究所

GOSATプロジェクト  <http://www.gosat.nies.go.jp/>

GOSAT-2プロジェクト  <http://www.gosat-2.nies.go.jp/>

国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構

第一宇宙技術部門 GOSATプロジェクト  <http://www.satnavi.jaxa.jp/project/gosat/>

第一宇宙技術部門 GOSAT-2プロジェクト  <http://www.satnavi.jaxa.jp/project/gosat2/>

地球観測研究センター GOSAT HP  http://www.eorc.jaxa.jp/GOSAT/index_j.html

③ 成果の公表

- ① Webブラウザで「GOSAT」を検索
- ② 環境省HPより「観測成果」をクリック
- ③ 国環研GOSATのHPに接続



● 環境省GOSATシリーズのHP

<<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/gosat.html>>

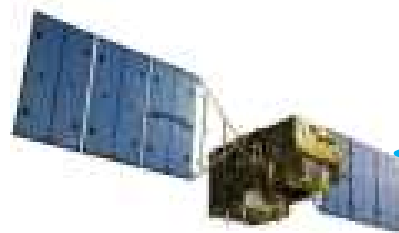
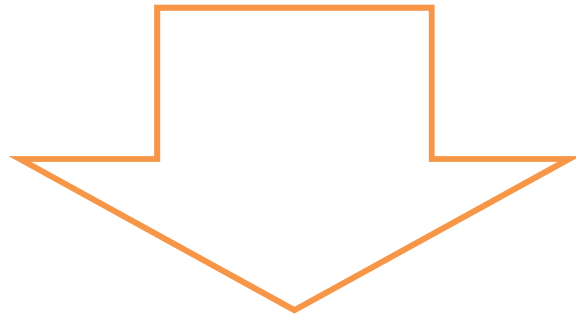
● 国環研GOSATのHP

<<http://www.gosat.nies.go.jp/recent-global-co2.html>>

5. 今後の展開

GOSATシリーズによる国際貢献

- パリ協定に基づき、今後世界各国が温室効果ガス排出量の報告をすることが義務づけられた
- 透明性の高い枠組みのもとで、各国の排出量報告を行うことが求められている



©JAXA

- 人工衛星は地球全体を同じ方法で観測することができる

- 衛星データを用いて排出量や削減量を検証することは、パリ協定に基づき人為起源排出量や削減量を「透明性の高い」方法で報告するカギとなる。

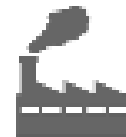
GOSATシリーズによる国際貢献

日本の場合
インベントリの
整備が進んで
いる



GOSATシリーズにより
宇宙から測定した
CO₂排出量

日本での
大まかな値の
一致を確認



正確性、透明性
の追求

統計と計算式によって算定
されたCO₂排出量
(排出インベントリデータ)

各国が自国の排出量の検証
に衛星データを定常的に活
用できる仕組みを構築

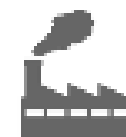
GOSATシリーズの衛星データの
正確さを「日本」と「モンゴル国」で確認

途上国の場合
インベントリの
データ整備が
不十分

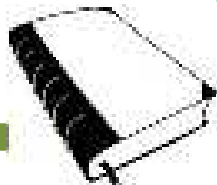


GOSATシリーズにより
宇宙から測定した
CO₂排出量

データの検証に
利用できる可能性



統計と計算式によって
算定されたCO₂排出量を
各国独自に検証可能



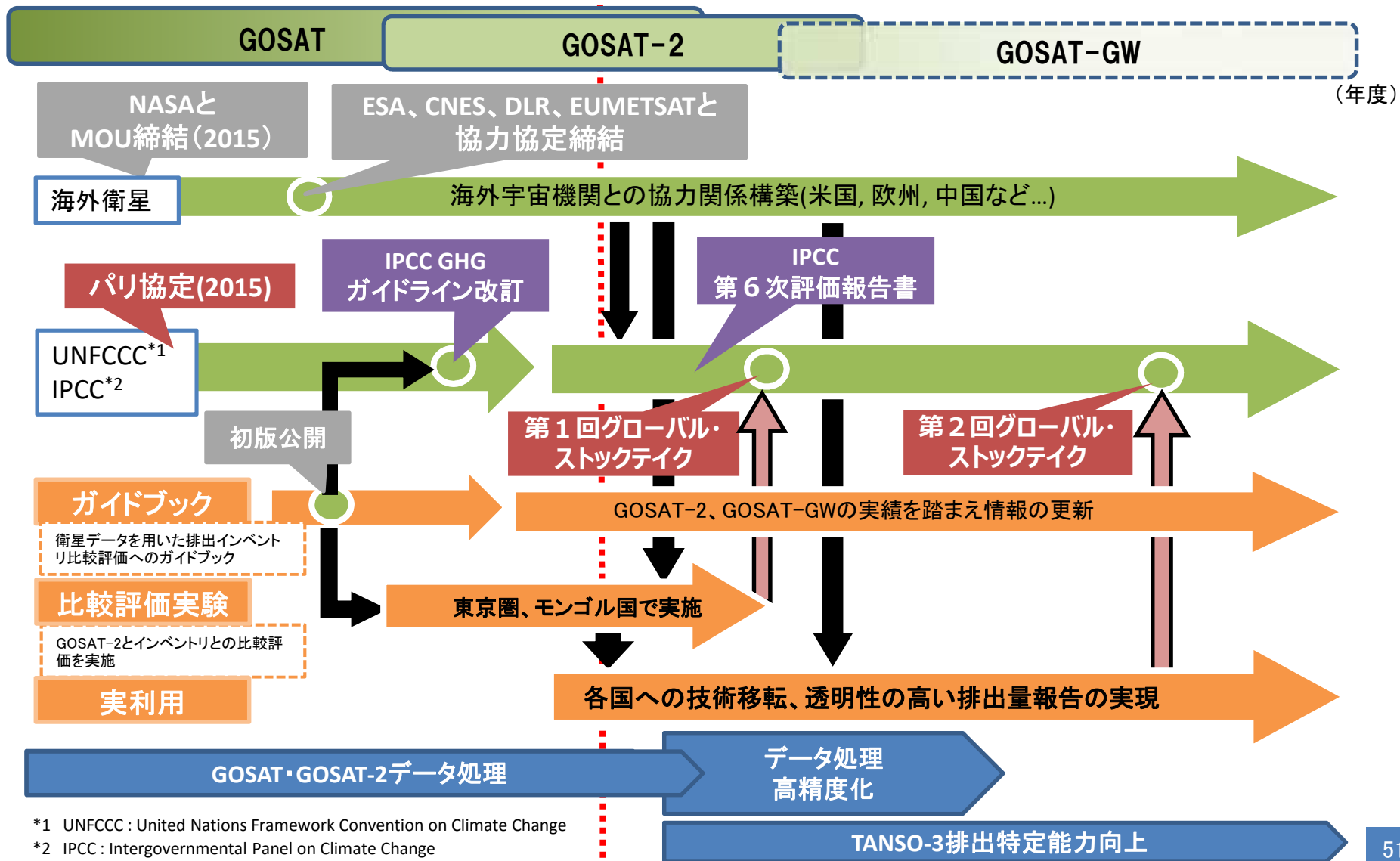
- ・ガイドブック作成
- ・研修の実施

世界各国で活用

透明性の高い排出量報告を実現

GOSATシリーズによる国際貢献 スケジュール

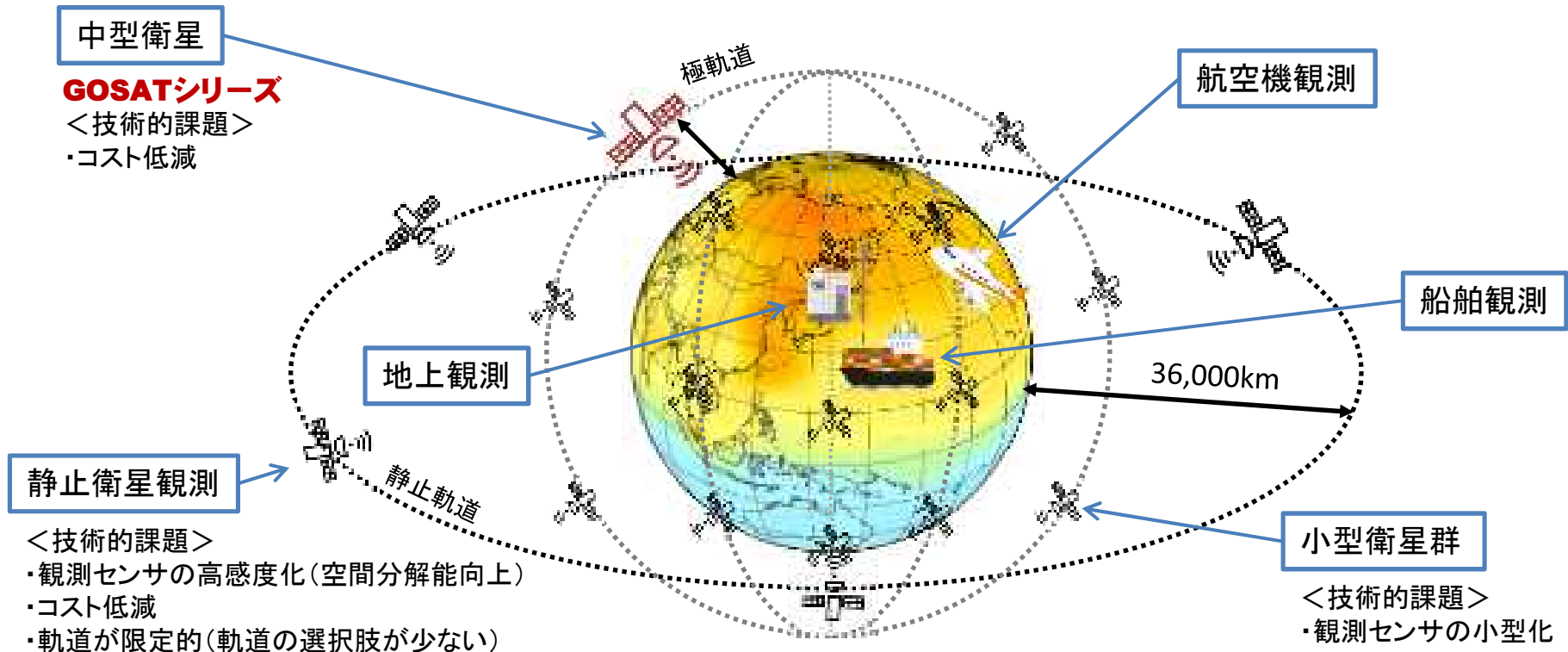
2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12



*1 UNFCCC: United Nations Framework Convention on Climate Change
 *2 IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change

将来の温室効果ガス観測ミッション構想(案)

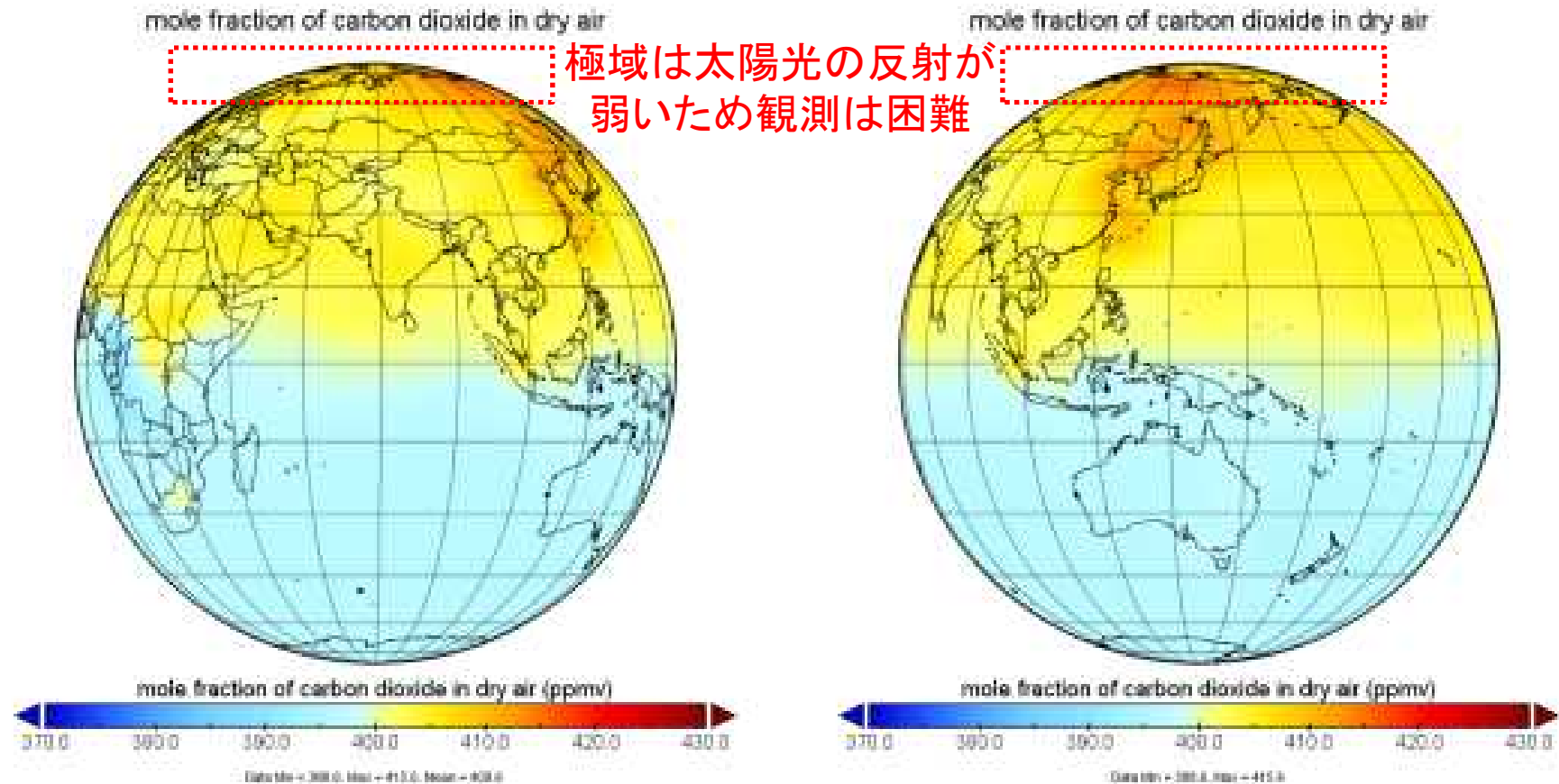
各国の衛星、多様な地上観測、航空機、船舶等の連携により、
温室効果ガスの排出状況を全球常時監視、準リアル情報配信



- ・ 静止軌道観測は、地球までの距離が遠い(GOSATの約60倍)ため空間分解能が劣る
- ・ 極軌道観測は、数日に1回程度、決められた時刻でしか観測できず、観測頻度(時間分解能)が低いこと、晴天率の悪い地域のデータ取得が困難である
- ・ 全球常時監視、準リアルタイム情報配信を目指すには、静止衛星、極軌道衛星群、航空機、船舶、地上観測を連携させた観測を行うことが望まれる

(参考) 静止衛星によるGHG観測連携(案)

アジア・太平洋(構想案)

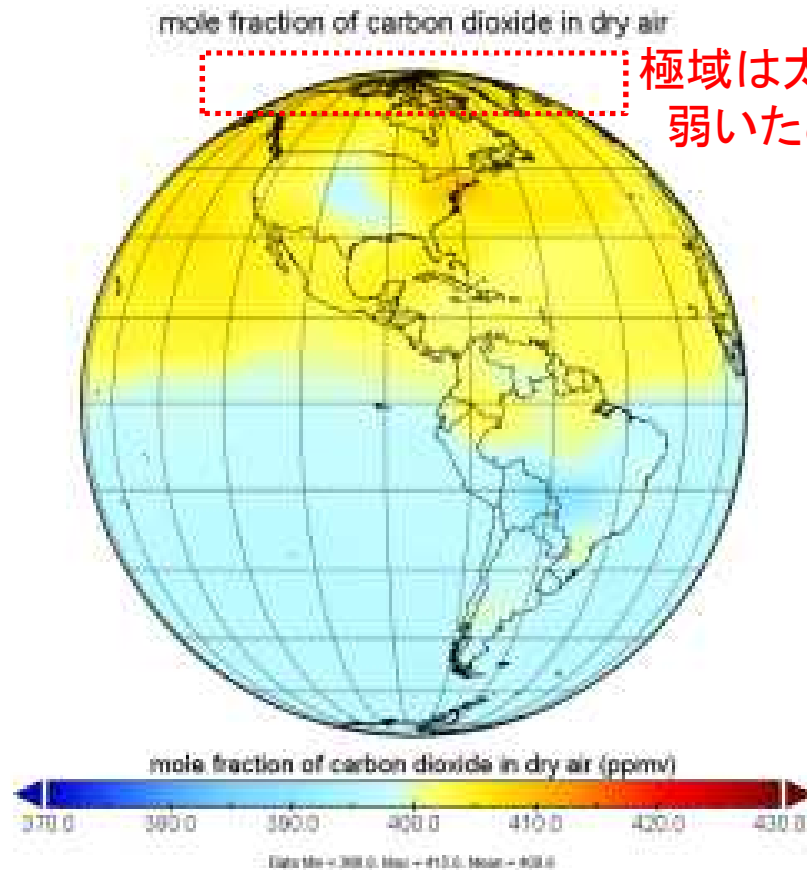


インド: INSATシリーズ(未定)
(東経74度)

日本のひまわり衛星軌道
(東経140.7度)

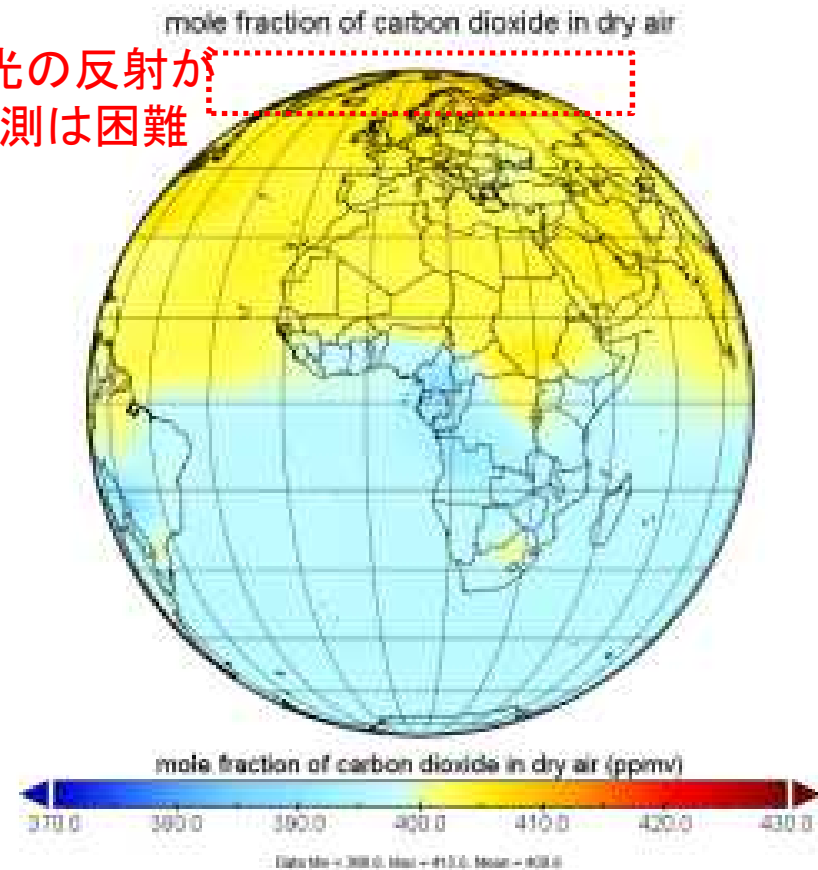
(参考) 静止衛星によるGHG観測連携(案)

北米・南米



米国NASA GeoCarb(2022-)
(西経85±20度)

アフリカ・欧州



欧州ESA ARRHENIUS(2030年代)
(東経9.5度※)

※軌道: Meteosat-10

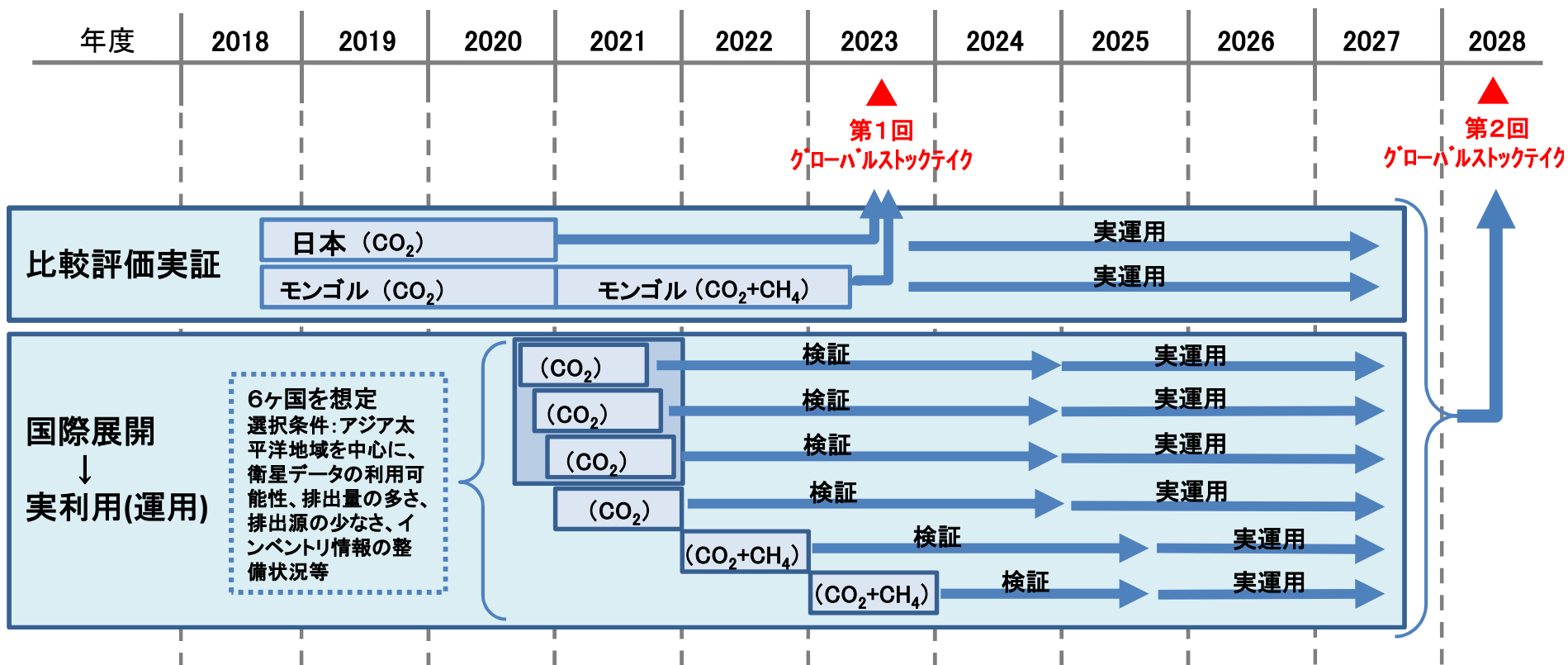
(補足説明資料)

各国の主な温室効果ガス観測衛星

国	衛星名 (打上年)	温室効果 ガス観測 (CO ₂ +メタン)	全球 観測	設計 寿命	★長所
日本	GOSAT (2009-)	○	○	5年	★ 全球観測
	GOSAT-2 (2018-)	○	○	5年	
	GOSAT-GW (FY2023-)	○	○	7年	
米国	OCO-2 (2014-)	△ (CO ₂ のみ)	×	2年	★ CO ₂ の局所観測
中国	TanSat (2016-2018)	△ (CO ₂ のみ)	×	3年	
欧州	Sentinel-5P (2017-)	△ (メタンのみ)	○	7年	★ メタンの全球観測

データ利用促進に向けた取り組み

- ① モンゴルをはじめ、温室効果ガス排出量削減政策とその達成状況の定量的な把握・検証などの実績を重ね、その優良事例を当該国とともに国連気候変動枠組条約締結国会議(COP)等で国際的に発信し利用拡大を図る



データ利用促進に向けた取り組み

- ② 各国の人為起源排出の実態把握頻度向上により、各国排出量削減政策の**意思決定プロセスの高速化**

	情報の更新頻度	政策への反映
各国のインベントリ報告	毎年または隔年での報告 (モンゴルの場合2014年時の排出量を2017年に報告、現在2018年時の排出量報告を作成中)	翌々年～数年 後
衛星観測データ	観測結果は数日～2か月で公開	数か月後

- ③ 衛星データ利用者向けの取り組み

- ✓ 標準プロダクト(濃度情報)の**無償提供**
<https://data2.gosat.nies.go.jp/index_en.html>
- ✓ 温室効果ガスの排出量を評価・改善するための衛星温室効果ガス観測データの**利用ガイドブックの作成と配布**
<<http://www.nies.go.jp/soc/en/documents/guidebook/>>
- ✓ データの簡易分析表示**ツールの配布**
<https://data2.gosat.nies.go.jp/tool/tool_en.html>
- ✓ アジアにおけるインベントリ整備に関する**ワークショップでの情報発信**
<<http://www.nies.go.jp/gio/wgia/index.html>>

令和3年度
環境省行政事業レビュー
公開プロセス資料

事業番号	事業名
3	国立公園満喫プロジェクト推進事業

論点について

事業名：国立公園満喫プロジェクト推進事業

○事業目的(国立公園への誘客促進及び国立公園における保護と利用の好循環形成)の達成にむけて、事業が効率的・効果的に実施されているか。

○新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の国立公園の保護と利用促進のために必要な事業となっているか。

事業番号 2021 - 環境 - 20 - 0220

令和3年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国立公園満喫プロジェクト推進事業			担当部局庁	自然環境局		作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国立公園課 国立公園利用推進室		課長 熊倉 基之 室長 中島 尚子			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	自然公園法 第1条、第3条、第66条の2			関係する 計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2021 ・経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2021 ・成長戦略フォローアップ2021					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2030年6000万人等の目標達成に貢献し、「観光先進国」の実現を図るため、国立公園のブランド力を高め、国内外の誘客を促進して上質なツーリズムの実現を目指す。利用者数のみならず、滞在時間を延ばし、利用が自然環境の保全につながる仕組みづくりを行い、国立公園の保護と利用の好循環を実現する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	先行する11公園を中心として、地域の自治体や民間団体等と連携し、自然体験型コンテンツの充実、ガイド等の人材育成、旅行博等の海外向けの情報発信、利用者負担による保全の仕組みづくり、公共施設の民間サービス導入検討、地域協議会の開催等の実施により受入環境整備と誘客を促進し、他の国立公園全体に成果を展開する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	380	512	540	540				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	380	512	540	540	0				
	執行額	374	461	452						
	執行率 (%)	98%	90%	84%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	98%	90%	84%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	環境保全調査費	526								
	職員旅費	14								
	計	540	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 7 年度	
	2025年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を新型コロナウイルスの影響前に回復させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	694	667	93	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	1,000	667	
			達成度	%	69.4	66.7	9.3	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。 当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。 なお、2020年までは1000万人という目標であったが、「国立公園満喫プロジェクトの2021年以降の取組方針」(R2.8)において2021年以降の新たな目標として2025年までに海外利用者数を新型コロナウイルスの影響前に回復させることが位置づけられたため、目標値を追加している。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	2025年までに、日本人の国立公園利用者数を新型コロナウイルスの影響前に回復させるとともに、質の高いツーリズムを目指す。	国立公園区域内における日本人延べ宿泊者数	成果実績	万人	-	-	2,004	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	3,205	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	環境省による国立公園区域内における日本人延べ宿泊者数推計による。 当推計は、観光庁「宿泊旅行統計調査」を活用して国立公園区域内に含まれる施設の日本人宿泊者数を推計したもの。 なお、日本人に関する成果目標について、「国立公園満喫プロジェクトの2021年以降の取組方針」(R2.8)において2021年以降の新たな目標として2025年までに国内利用者数を新型コロナウイルスの影響前に回復させることが位置づけられたため、目標値を追加している。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	地域協議会の開催回数	活動実績	箇所	12	11	16	-	-		
		当初見込み	箇所	-	-	11	11	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	磨き上げを行ったツアーコンテンツ数	活動実績		数	103	185	294	-
当初見込み			数	-	-	300	350	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	利用者から得られる協力金等によって自然環境の保全活動等を行う仕組みづくりの検討を実施している地域数	活動実績		箇所	-	7	9	-
当初見込み			箇所	-	-	-	7	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	人材育成事業に参加後、自立的にプログラム開発や体制づくり等に取り組んでいる地域数	活動実績		地域	19	30	41	-
当初見込み			地域	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	国立公園オフィシャルパートナーシップ締結数	活動実績		数	59	72	105	-
当初見込み			数	-	-	-	115	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	地域協議会の開催に係る経費／開催回数	単位当たりコスト		万円	56.6	86.9	98.8	90.9
計算式			万円/箇所	679/12	956/11	1580/16	1000/11	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	ツアーコンテンツの磨き上げ・充実等に係る経費／磨き上げを行ったツアーコンテンツ数	単位当たりコスト		万円	7.2	7.3	7.3	7.1
計算式			万円 / 数	742/103	1350/185	2147/294	2500/350	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	利用者負担による保全の仕組みづくりの検討に係る経費／検討地域数	単位当たりコスト		万円	1,500	1,500	1,106	1,007
計算式			万円/箇所	1500/1	10,500/7	9,950/9	7,050/7	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	人材育成事業に係る経費／増加地域数	単位当たりコスト		万円	427	220	173	-
計算式			万円/地域	2992/7	2420/11	1910/11	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策										
	施策 5.生物多様性の保全と自然との共生の推進										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
					目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		保護区の管理状況	保護区の適切な保護・管理	-	原生自然環境保全地域や国内の世界遺産登録地、国立・国定公園地域において、適切な保護管理を行うことにより、生物多様性の保全と自然との共生の推進に資するため。						
						施策の進捗状況(実績)					
						生物多様性の保全と自然との共生の推進に資するため、国立公園の適切な利用の推進に努めている。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国立公園の利用を促進し、利用による地域への経済的効果の波及に伴い、地域に観光資源としての自然環境の価値を認識してもらうことで、自然との共生の推進に寄与する。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		実績値	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		実績値	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」等に基づき、訪日外国人客の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国立公園としてのブランド化を行い発信することは国立公園の管理を担う国が実施すべきものであり、国が全体的な方針を策定し、取組の推進母体となる各国立公園における地域協議会間の総合調整を主体的に行っていること、また、8カ所の国立公園における成果を全国の国立公園に展開することから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、事業の目的を達成するため、ブランド力を高めて情報発信するとともに受入環境整備を整えて滞在時間を伸ばし、同時に利用が保全につながる仕組みづくりを行うなど、必要な事業を実施している。政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2021」や「成長戦略2021」等に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札となった案件については、公告期間の延長等により競争性を保つよう努力する。また、一部案件については、専門性が極めて高い等のやむを得ない理由があった。 競争性のない随意契約となったものはないか。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業の規模・内容に合わせた効率的な支出に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国立公園満喫プロジェクトの推進に必要な業務に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札等を実施し、広く事業者が参加できる体制を整えている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	令和2年度の成果実績は、新型コロナウイルスの感染拡大による入国制限により、訪日外国人利用者数は大幅に減少した。このため、新型コロナウイルスの影響前の利用者数の回復等、新たな成果目標を設定した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度はプロジェクトの節目にあたったことから、地域協議会の開催数は見込みよりも多くなった。コンテンツは見込みに対して十分な数となっている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果となる「ステップアッププログラム2025」等は自治体や民間含めて地域に活用されている。入域料等の検討を踏まえて、実際に取組が導入されている。コンテンツや動画等は、国内外の旅行会社とのビジネスマッチングの支援や、国立公園ウェブページへの掲載など各種プロモーションに活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		「国立公園満喫プロジェクト」として、先行的、集中的に取組を実施する8箇所の国立公園やこれらに準ずる3公園を中心に、具体的な取組方針を記載した「ステップアッププログラム2020」等(中間評価を踏まえた改訂版)に基づき取組を実施するとともに、地域協議会を開催し進捗管理や効果的な取組を推進している。さらに、これまでの成果と課題を踏まえ「ステップアッププログラム2025」を新たに策定したところである。また、各国立公園のストーリーをもとにした自然体験コンテンツ等の充実やそれらを活用した旅行会社等とのビジネスマッチングの支援など、具体的な利用推進に向けた取組も推進している。一方で、新型コロナウイルスの影響により国内外の国立公園利用者が大幅に減少し、観光地において大きな打撃が生じており、有識者の助言を受けて、「国立公園満喫プロジェクト2021年以降の取組方針」を新たにとりまとめたところであり、当該方針を踏まえ、国立公園の国内外の観光客の復活を図るため、特に国内利用者の誘客強化とともにワーケーション等の新しい利用価値の情報発信等を今後追加して実施する必要がある。	
	改善の方向性		新たに策定した「ステップアッププログラム2025」に基づく着実かつ効果的な取組を推進するほか、これまでの成果やノウハウを生かして他の公園でのコンテンツ充実等を展開し、民間事業者等の多様な主体と連携して誘客を行うなど、国立公園全体の誘客力を高めることで目標の達成に向けた取組を推進する。また、現在、国内誘客の強化のための取組が行われていないため、国内向け認知向上やワーケーション等の新たな利用層の獲得に向けた取組を実施する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

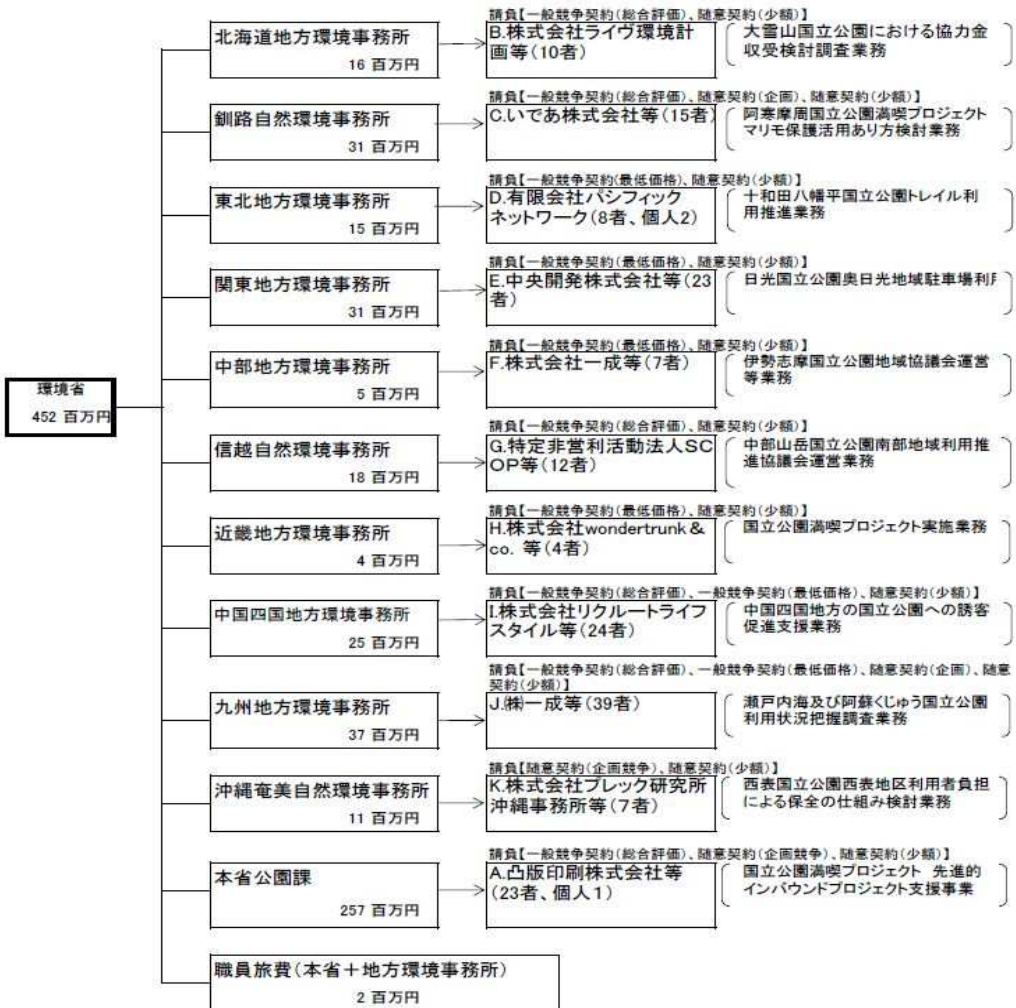
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成28年度	新29-0023			
平成29年度	0218			
平成30年度	0218			
令和元年度	環境省 - 0209			
令和2年度	環境省 - 0214			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.凸版印刷株式会社			B.株式会社ライヴ環境計画		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		63	人件費	人件費	3
			間接費	一般管理費	0.6
			業務費	旅費、謝金	0.5
			消費税	消費税	0.4
計		63	計		4.5
C.いであ株式会社札幌支店			D.有限会社パシフィックネットワーク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	検討業務費	17	人件費	計画検討、調査、施工、運営	4
消費税		1	旅費	業務打合せ、施工、運営、調査	2
			その他	一般管理費、消費税等	2
			工事費	実証実験施設	1
			印刷製本費	報告書	0.3
			雑役務費	専門家招聘	0.1
計		18	計		9.4
E.中央開発(株)関東支店			F.株式会社一成		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	駐車場利用状況調査、調査結果とりまとめ・分析、打合せ・報告書作成等	5			2
賃金	通行量調査	4			
一般管理費		3			
消費税		1			
旅費	現地調査、打合せ等	0			
消耗品費	アンケート用紙、画板、発送費用等	0			
諸謝金	有識者ヒアリング	0			
印刷製本費	報告書	0			
計		13	計		2

本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.(特非)SCOP			H.株式会社wondertrunk & co.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負費	令和2年度中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会運営業務	7	旅費	モニターツアー実施費用	0.9
消費税		1	雑役務費	モニター参加費用	0.5
			人件費	当社スタッフ人件費	0.4
			雑役務費	車両費用	0.3
			その他	一般管理費・企画分析費用	0.3
計		8	計		2.4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.株式会社リクルートライフスタイル			J.株式会社一成		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			6	人件費	計画検討、調査等	3
		本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		旅費	業務打合せ、現地調査	0.8
				諸謝金	ヒアリング謝金	0
				印刷製本費	報告書	0
				材料費	消耗品等	0
				その他	一般管理費、消費税	1
			計	計		4.8
	K.株式会社プレック研究所沖縄事務所			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
		9				
	本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
		計	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	令和2年度国立公園満喫プロジェクト先進的インバウンドプロジェクト支援事業等実施業務	63	随意契約 (企画競争)	1	--	
2	株式会社JTB	8010701012863	令和2年度国立公園満喫プロジェクト国内外における自然体験コンテンツプロモーション等業務	61	随意契約 (企画競争)	1	--	
3	公益財団法人日本交通公社	5010005018866	令和2年度「国立公園満喫プロジェクト」推進業務	27	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
4	公益社団法人 日本環境教育フォーラム	6011105004508	令和2年度国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務	19	随意契約 (公募)	1	--	
5	株式会社JTB	8010701012863	令和2年度国立公園満喫プロジェクト国立公園オフィシャルパートナー連携を通じたプロモーション等業務	16	随意契約 (企画競争)	1	--	
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	令和2年度国立公園満喫プロジェクト経済効果算出業務	14	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
7	株式会社日本国際放送	2011001056152	令和2年度国立公園巡回促進プロモーション実施等業務	10	随意契約 (企画競争)	3	--	
8	一般社団法人ONS EN・ガストロノミーツーリズム推進機構	4010405015191	令和2年度地域のガストロノミーを活かしたツーリズムに関する調査検討業務	9.9	一般競争契約 (総合評価)	4	82%	-
9	株式会社JTB総合研究所	9010001074645	令和2年度国立公園満喫プロジェクトにおける自然体験コンテンツのガイドラインに係る調査等検討業務	9.8	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
10	株式会社プレック研究所	5010001081785	令和2年度国立公園官民連携事業検討業務	7.7	一般競争契約 (総合評価)	3	96%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ライブ環境計画	3430001018004	大雪山国立公園協力金收受検討調査業務	5	一般競争契約 (総合評価)	1	50%	-
2	株式会社ライブ環境計画	3430001018004	支笏湖・定山溪地区自然体験推進協議会運営等業務	4	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
3	株式会社ライブ環境計画	3430001018004	利尻礼文サロベツ国立公園における自然・観光資源等調査業務	4	一般競争契約 (総合評価)	2	85%	-
4	株式会社岩崎	7430001001757	大雪山国立公園東大雪地域登山道利用者数調査のための登山者カウンター購入	1	その他	-	--	
5	大雪山国立公園上川地区登山道等維持管理連絡協議会	-	白雲岳避難小屋における登山道維持管理協力金收受検討業務	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
6	株式会社シモクニ	4430001007690	動力船用使用登録証ステッカー購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社ヤマダ電機札幌屯田営業所	2140001051761	イラストレーター購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
8	有限会社山本商店	1460102005676	登山者カウンター用アングル、鉄部用スプレー他購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社ホクキューサプライ	7430001026837	額縁購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
10	株式会社東和プリント	5430001039816	令和2年度アクティブレンジャー写真展写真印刷業務	0	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	いであ株式会社札幌支店	7010901005494	令和2年度阿寒摩周国立公園満喫プロジェクト・マリモ保護活用のあり方検討業務	18	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	-
2	一般社団法人 ドット道東	3460305001925	令和2年度阿寒摩周国立公園ブランド意識向上ツール制作業務	5	随意契約 (企画競争)	1	-	-
3	株式会社アルペン	7180001024676	阿寒摩周国立公園サステナブルイベントセット購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	北電総合設計株式会社	4430001022252	令和2年度阿寒摩周国立公園新規歩道の調査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	有限会社 阿寒ネイチャーセンター	2460002000165	阿寒湖におけるマリモ生育地再生活動体験プログラム検討業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	合同会社SOMOKUYA	6460003000739	阿寒摩周国立公園冬期における魅力の発信ツール制作業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社日本デザインセンター	1010001062302	阿寒摩周国立公園標識デザイン見直し業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社北海道新聞HotMedia	8430001011400	釧路湿原・知床国立公園旅行者向け施設等の調査等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社Recamp	3010001200074	和琴集団施設地区の冬季活用に関する検討業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	藤田印刷株式会社	7460001001424	和琴FHパンフレットおよび川湯EMCパンフレット(日本語・英語)印刷業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社パンフィックネットワーク	8011102028490	令和2年度自籠岩歩道活用検討業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
2	一般社団法人白神コミュニケーションズ	8410005005714	令和2年度十和田八幡平国立公園トレイル利用推進業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	76%	-
3	日本工営株式会社	2010001016851	令和2年度磐梯朝日国立公園磐梯吾妻・猪苗代地域の魅力向上のための計画策定等業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	38%	-
4	BOOK NERD	-	令和2年度網張ビクターセンター書籍購入等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社トーショー	5420001006222	スコッチはがせる両面テープ 外購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
6	個人A	-	会場使用料立替払	0	その他	-	-	-
7	アビリティーズジャスコ株式会社	3370001012401	R2年度図書の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	有限会社阿部文具店	1410002009625	防水中型コネクタ 外購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社トーショー	5420001006222	書籍の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
10	個人B	-	有料道路通行料立替払	0	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央開発(株)関東支店	2030001005381	日光国立公園奥日光地域 駐車場利用適正化検討業 務	13	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
2	(一財)箱根町観光協会	1021005005997	富士箱根伊豆国立公園満 喫プロジェクト箱根地域適 正利用推進業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	59%	-
3	(株)TBM	2010401095495	日光国立公園冒険手帳増 刷業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
4	(一社)エコロジック	6080105005328	富士箱根伊豆国立公園に おける富士山麓地域適正 利用推進業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	91%	-
5	快聲堂	-	富士箱根伊豆国立公園満 喫プロジェクト推進業務	1	一般競争契約 (最低価格)	4	45%	-
6	Media Creative Lab合同会社	9012803000638	尾瀬国立公園利用促進検 討業務	1	一般競争契約 (最低価格)	4	38%	-
7	(株)ナカニ	6120101005137	日光国立公園特製手ぬぐ い作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	リコージャパン(株)	1010001110829	日光国立公園満喫プロジェ クトビジターセンター等案内 機能強化業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	伊豆半島ジオガイド協会	-	富士箱根伊豆国立公園満 喫プロジェクト伊豆半島地 域適正利用推進業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)JTB	8010701012863	日光国立公園満喫プロジェ クト地域協議会運営業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社一成	8140001042490	伊勢志摩国立公園地域協 議会運営等業務	2	一般競争契約 (最低価格)	6	74%	
2	有限会社伊勢文化舎	7190002008322	伊勢志摩国立公園ガイド ブック用データ作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	有限会社伊勢文化舎	7190002008322	伊勢志摩国立公園誘客用 リーフレット作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	千巻印刷産業株式会社	6190001006798	横山展望台散策マップ印 刷業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-
5	有限会社オズ	3190002010240	横山ビジターセンター職員 研修業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社アイブレン	5190001006378	伊勢志摩国立公園英語版 リーフレット印刷業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社Ribbon	3190001028176	伊勢志摩国立公園プロ モーション用イメージ動画 作成業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リクルートライフスタイル	4010001149427	中国四国地方の国立公園への誘客促進支援業務	6	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
2	公益財団法人日本交通公社	5010005018866	大山隠岐国立公園満喫プロジェクト推進業務	6	一般競争契約 (総合評価)	2	99.4%	-
3	株式会社ヤママップ	4290001063492	大山隠岐国立公園社会科体験プログラム造成業務	3	一般競争契約 (総合評価)	1	91.6%	-
4	株式会社 wondertrunk&co.	1010401125988	足摺宇和海国立公園ファミトリップによるプロモーション業務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	73.5%	-
5	株式会社 wondertrunk&co.	1010401125988	瀬戸内海国立公園五色台地域体験型コンテンツ造成業務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	-
6	一般社団法人出雲観光協会	8280005007063	大山隠岐国立公園島根半島西部地域ファミトリップ実施業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	一般財団法人自然公園財団	5010005017959	大山隠岐国立公園冒険手帳活用促進業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社メディアスコープ	9280001002728	大山隠岐国立公園国際パークサポーターズイベント開催等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	runAway株式会社	1010901036702	大山隠岐国立公園海外向け情報発信強化業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	東京印刷株式会社	4270001003434	日本の国立公園コンテンツ集2020大山隠岐国立公園増刷業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)一成	8140001042490	令和2年度瀬戸内海及び阿蘇くじゅう国立公園利用状況把握調査業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
2	(株)メッツ研究所	8011201005449	屋久島国立公園における自然資源の持続的活用方策検討支援業務	4	一般競争契約 (総合評価)	1	82%	-
3	(株)一成	8140001042490	阿蘇草原の観光利用における利用者負担のあり方検討事業	3	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	-
4	(株)フローラボ	2330001007505	令和2年度阿蘇くじゅう国立公園プロモーション動画配信及びマーケティング業務	3	随意契約 (企画競争)	-	-	-
5	株式会社くまもとDMC	2330001023527	阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクト連携強化支援業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3	71%	-
6	(株)ガーネットコンサルティング	1040001112434	令和2年度阿蘇くじゅう国立公園持続的な自転車利用ポテンシャル調査業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	46%	-
7	株式会社ブラック研究所	5010001081785	令和2年度阿蘇くじゅう国立公園南外輪山トレイル現況調査	1	一般競争契約 (最低価格)	2	85%	-
8	(株)ケンネット	3120001091437	イヤホンマイクシステム購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)南日本ネットワーク	9350001002010	令和2年度霧島錦江湾国立公園Web制作等誘客促進業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(有)ヤマベ印刷	9330002023057	令和2年度阿蘇くじゅう国立公園施設パンフレット更新業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ブラック研究所沖繩事務所	5010001081785	令和2年度西表国立公園西表地区利用者負担による保全の仕組み検討業務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	96.7%	-
2	リコージャパン(株)	1010001110829	令和2年度慶良間諸島国立公園座間味島「青のゆるる館」案内機能強化業務	2	随意契約(その他)	-	-	-
3	アオトプラス(株)	8011801000072	エコファイル デザイン3種3000枚	0	随意契約(少額)	-	-	-
4	渡嘉敷村商工会	1360005000504	令和2年度慶良間諸島国立公園多言語サイン利用促進業務	0	随意契約(少額)	-	-	-
5	(有)シーフレンド	1360002001983	レンタカー代	0	随意契約(少額)	-	-	-
6	(有)渡嘉敷石油	6360002003050	ガソリン 渡嘉敷官用車 3/19	0	随意契約(少額)	-	-	-
7	(有)渡嘉敷石油	6360002003050	ガソリン 渡嘉敷官用車 2/9	0	随意契約(少額)	-	-	-

課題／目的

観光立国の実現に向け、国立公園における訪日外国人利用者数や消費額を増加させるため、受入環境を整え誘客を行う必要がある。2016年からのプロジェクト実施により、外国人利用者が増加し、外国人受入環境整備が一定レベル進んだ。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少し、今後、利用者の回復とともに、新たなニーズに対応した質の高い公園利用に向けた取組が必要。

・インバウンドの誘客を促進し、外国人とともに日本人も国立公園の魅力を満喫し、さらに、利用者数のみならず、消費単価や満足度向上の施策を実施して、国立公園の保護と利用の好循環を実現する。

- ・政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」(2016年3月)における2030年目標
- ・2020年までに国立公園における訪日外国人利用者数を1000万人とする目標に向けた、2019年までの進捗状況(2019年667万人)
- ・2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響による国内外の観光客数の大幅な減少

インパクト

自然環境の保護と利用の好循環が図られるとともに、国内外からの来訪者・消費額の増加による地方の雇用・産業・人口が維持され、自然との共生社会が推進される。

- ・訪日外国人旅行者数
- ・訪日外国人旅行消費額
- ・地方部の外国人延べ宿泊者数
- ・外国人リピーター率
- ・日本人国内消費額、宿泊者数

インプット

⑨R3：540百万円、R2：540百万円、R1：512百万円、H30：380百万円、H29：398百万円

アクティビティ

先行する11公園を中心として、地域の自治体や民間団体等と連携し、以下の取組により受入環境整備と誘客を促進するとともに、他の国立公園全体に成果を展開する。

- ・自然体験型コンテンツの充実、旅行博の出展やビジネスマッチング等の支援、ガイド等の人材育成
- ・公共施設への民間サービスの導入、公園事業の経営改善指導
- ・利用者負担による保全の仕組みづくり
- ・有識者会議の開催、各国立公園での地域協議会の設置・開催 (R4以降必要な取組：国内向けの情報発信等による誘客強化、脱炭素型等のサステナブルな観光地の形成)

- ・訪日外国人の「訪日旅行でお金をかけたいこと」は「自然体験・アクティビティ」58% (環境省「国立公園価値把握調査」,2017)
- ・国内で、コロナ収束後旅行先で行いたい活動第2位「自然や景勝地の訪問」(JTB旅行意識調査2020)。海外でも旅行目的で自然・アウトドアニーズが高まる。
- ・訪日旅行を計画している外国人の約74%がウェブサイトから情報収集 (観光庁「訪日外国人消費動向調査」H28.7~9月間をもとにしたJNTO資料)

アウトプット

- ・魅力的なコンテンツ等が増加し、受入環境が整えられる。
- ・公共施設のサービスの質が向上する。
- ・利用者から得られる協力金等によって自然環境保全や施設の維持管理等の資金が得られ、保全活動が行われる。
- ・プロジェクトの進捗管理、有識者意見の反映、自治体・民間事業者・関係省庁等との連携が図られる。

- ・磨き上げを行ったコンテンツ数
- ・新たに民間事業者を導入した公共施設数
- ・入域料等の新規仕組み等の実施数
- ・地域協議会の開催数
- ・国立公園オフィシャルパートナー企業数

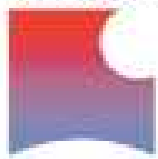
アウトカム

- 短期：国立公園の国内外の来訪者が増加し、滞在時間が長くなることにより、宿泊や食事、買い物等による消費額が向上する。(国立公園への訪日外国人利用者数2015年490万人→2019年667万人に増加)
- 中期：国立公園の国内外からの認知が高まり、利用層が多様化し、質の高い利用が促進される。
- 長期：国立公園の利用による地域への経済的効果の波及に伴い、地域に観光資源として自然環境の価値が認識され、一層の自然環境保全(保護と利用の好循環の実現)につながる。

- ・国立公園への訪日外国人利用者数、消費額
- ・国立公園利用者数、宿泊者数

「本事業の範囲内」

National
Parks
of Japan



国立公園満喫プロジェクト推進事業

令和3年6月

環境省自然環境局
国立公園課

目次

1	国立公園満喫プロジェクト背景	1 p
2	満喫プロジェクト全体概要・本事業概要	3 p
3	本事業の事業内容・成果	4 p
4	満喫プロジェクト全体成果等	10 p
5	満喫プロジェクトの2021年以降の取組方針	12 p
6	政府の成長戦略における位置づけ組方針	11 p
7	令和4年度以降の本事業内容について	13 p
	(参考) 国立公園と自然公園法制度の概要	14 p

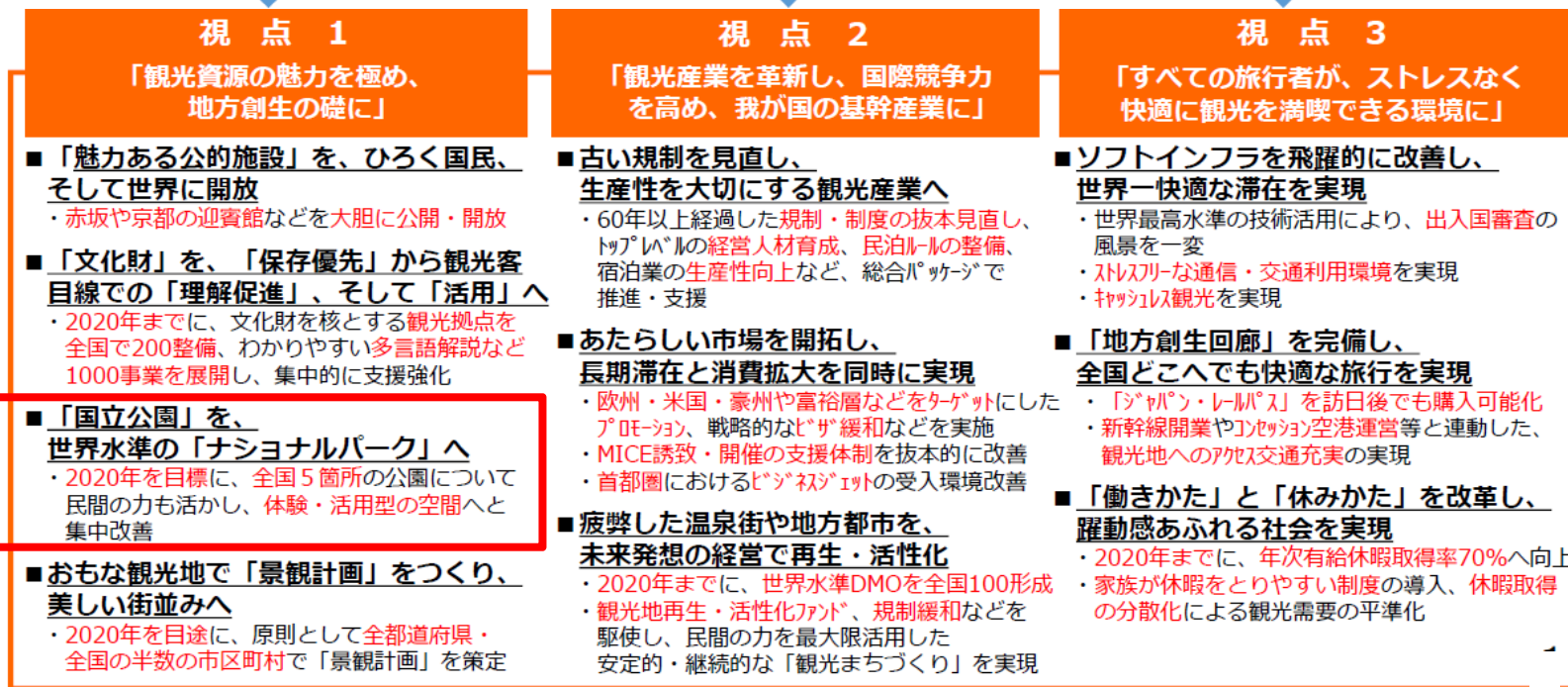
「明日の日本を支える観光ビジョン」 - 世界が訪れたいくなる日本へ - 概要

平成28年3月30日策定

これまでの議論を踏まえた課題

- 我が国の豊富で多様な観光資源を、誇りを持って磨き上げ、その価値を日本人にも外国人にも分かりやすく伝えていくことが必要。
- 観光の力で、地域の雇用を生み出し、人を育て、国際競争力のある生産性の高い観光産業へと変革していくことが必要。
- CIQや宿泊施設、通信・交通・決済など、受入環境整備を早急に進めることが必要。
- 高齢者や障がい者なども含めた、すべての旅行者が「旅の喜び」を実感できるような社会を築いていくことが必要。

「観光先進国」への「3つの視点」と「10の改革」



【新たな目標】

訪日外国人利用者数	2020年: 4000万人	2030年: 6000万人	外国人リピーター数	2020年: 2400万人	2030年: 3600万人
訪日外国人旅行消費額	2020年: 8兆円	2030年: 15兆円	日本人国内旅行消費額	2020年: 21兆円	2030年: 22兆円
地方部での外国人延べ宿泊者数	2020年: 7000万人泊	2030年: 1億3000万人泊			

観光政策における各省庁の施策・役割

観光庁

観光に関する政策の企画、立案、観光統計
宿泊業、観光地域づくり法人(DMO)の育成・強化
訪日プロモーション統括、日本政府観光局(JNTO)の機能強化 等

国土交通省

鉄道・道路・空港整備、交通システム、運送事業、各施設・システムの
受入環境整備 等

環境省

国立公園の保護・利用
日本の国立公園のブランド化、情報発信
自然体験アクティビティ造成、受入環境の整備
国民公園(新宿御苑・京都御苑) 等

自然公園法の目的:
自然風景地の「保護」と
「利用の増進」

文化庁

文化財、文化資源の保存・活用
文化観光拠点整備、日本の文化の発信、文化施設・博物館等の観光
活用 等

農林水産省

農泊、農山漁村体験 等



国立公園満喫プロジェクトについて

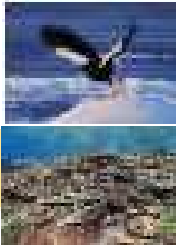


2016年～ 国立公園満喫プロジェクト開始

【2020年目標】訪日外国人の国立公園利用者数 490万人（2015年）→1000万人（2020年）

国立公園の保護と利用の好循環により、優れた自然を守り地域活性化を図る

- ◆ 日本の国立公園のブランド力を高め、**国内外の誘客を促進**。
利用者数だけでなく、滞在時間を延ばし、自然を満喫できる上質なツーリズムを実現。
- ◆ 地域の様々な主体が協働し、**地域の経済社会を活性化**させ、
自然環境の保全へ再投資される好循環を生み出す。



最大の魅力は
自然そのもの

国立公園の優れた
自然環境

保護

利用

地域の産業の活性化
地域の持続的な発展

地域資源として
自然の価値向上

期待・課題

訪日前に期待していたこと・次の訪日でしたいことは「自然・景勝地観光」第3位(訪日外国人消費動向調査より環境省「国立公園価値把握調査」,2017)
訪日外国人「訪日旅行でお金をかけたいこと」「自然体験・アクティビティ」58%()

有識者等からの主な指摘

- 認知度の不足、国立公園に関する**情報発信がない**
- 施設が観光客目線で**未整備**、**宿泊施設の多様性に乏しい**
- **解説版が不足**、外国人に難解な内容
- **廃屋**が著しく景観を害している
- 豊かな**自然を満喫する体験メニュー・ガイドが不足**
- **利用者負担**により保護・管理資金を得る仕組みが必要
- 交通手段その他環境整備が不十分

具体的な取組

受入環境の磨き上げ

- ・ 景観改善 / 廃屋撤去
- ・ ビジターセンター等の再整備
- ・ **公共施設へのカフェ等導入★**
- ・ **人材育成★**
- ・ 多言語解説 / Wi-Fi設置
- ・ 案内機能強化
- ・ **自然体験コンテンツの充実・情報発信★**
- ・ **利用者負担の仕組みづくり★**

国内外へのプロモーション

- ・ 国立公園ウェブサイト（日本政府観光局サイト）
- ・ SNS / 海外メディア、**旅行博の出演★**
- ・ **民間企業との連携★**

法制度等の見直し・体制強化

- ・ **多様な宿泊サービス導入のための制度づくり**
- ・ **自然公園法改正検討**
- ・ **地元・関係省庁との連携（地域協議会）★**
- ・ **現地事務所体制強化**

★: 国立公園満喫プロジェクト推進事業によるもの、その他は、国際観光旅客税、自然公園等事業費等の複数事業により実施

国立公園満喫プロジェクト推進事業



【令和3年度予算額 540百万円（540百万円）】

世界水準の「ナショナルパーク」を実現し、国立公園の保護と利用の好循環により、地域活性化を図ります

1. 事業目的

- 日本の国立公園のブランド力を高め、国内外の誘客を促進。利用者数だけでなく、滞在時間を延ばし、自然を満喫できる上質なツーリズムを実現。
- 地域の様々な主体が協働し、地域の経済社会を活性化させ、自然環境の保全へ再投資される好循環を生み出す。

2. 事業内容

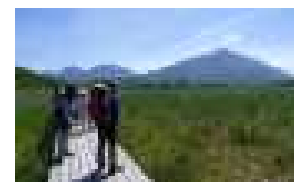
平成28年3月に政府がとりまとめた「明日の日本を支える観光ビジョン」の柱の一つとして国立公園が位置づけられ、2020年国立公園訪日外国人利用者数年間1000万人に向けて取り組み、2019年に約667万人まで増加。しかし、**2020年に新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の観光客が大幅に減少**し、国立公園の観光地で大きな打撃が生じている。これを踏まえ、国内の幅広い利用者層の来訪促進、**インバウンドの復活と増加**に向け、以下取組を実施

- ・世界水準の国立公園に向けた強化事業の実施（ブランド化に向けたインナーブランディング、広域・周遊促進、アドベンチャートラベル層向けプロモーション）
- ・公園全体の受入体制の底上げ・海外への情報発信（ツアーコンテンツによる情報発信（コンテンツ集作成）等の誘客支援、自治体・民間団体等との連携促進（地域協議会）、ガイド等の人材育成、旅行博による情報発信等）
- ・公園事業の改善指導、利用者負担の保全の仕組みづくりの推進

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成28年度～

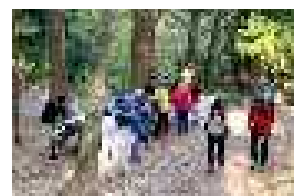
4. 事業イメージ



世界水準の国立公園に向けた強化事業の実施（インナーブランディング、広域・周遊促進、アドベンチャートラベル層向けプロモーション）



公園全体の受入体制の底上げ・海外への情報発信（ツアーコンテンツによる情報発信等の誘客支援、人材育成、地域協議会の開催等）



入域料等の利用者負担の仕組みづくりや環境保全型ツアーの推進

「国立公園満喫プロジェクト推進事業」の内容・成果①

有識者会議の開催、成果指標のモニタリング

- プロジェクト推進にあたり助言を行う**有識者会議を設置・開催**（涌井史郎氏、デービッド・アトキンソン氏ら）
- プロジェクト全体の成果指標である、**訪日外国人の国立公園利用者数、国立公園内の宿泊者数、消費額、満足度等の調査・推計**を実施

進捗管理、全体方針への有識者意見の反映

成果・活動実績 「国立公園満喫プロジェクト2021年以降の取組方針」への助言・とりまとめ（2020年度）

目標、各成果指標の達成・進捗状況把握



各公園の地域協議会の開催、各種取組の推進

- 総合的な取組を実施する11公園において、関係自治体、関係団体、民間企業、関係省庁からなる**地域協議会を開催**
- 協議会において、具体的な実行計画を示した**ステップアッププログラムを策定し、プログラムに基づく取組推進**

目標や目指す姿の明確化、自治体・民間事業者・関係省庁との連携・役割分担

成果・活動実績 2021年以降の実行計画である「**ステップアッププログラム2025**」等の策定（2020年度 10公園）

公園ごとの目標に対する進捗、成果指標の把握

省庁連携による取組数（交付金活用等）

32（2020年度）

地域協議会（地域部会等含む）

[先行8公園・準ずる3公園]

○主要な構成員※

※構成員は公園ごとに異なる

[国] 地方環境事務所（自然環境事務所）

森林管理局／地方運輸局／地方整備局

（地方農政局／経済産業局／沖縄総合事務局）

[自治体] 道県、市町村 [観光団体] 観光協会／DMO等

[民間事業者] 交通事業者（鉄道・バス・タクシー・船舶）

地方銀行／大学／マスメディア（新聞・TV・ラジオ）

旅行会社／漁協／農協／森林組合／商工会 等

具体例）大山隠岐国立公園（2020年度）

- 地域協議会 2回、大山蒜山・島根県地域部会各 2回
- 2020年度までのプログラムの成果・課題とりまとめ

個別取組272項目のうち

取組達成125、取組中137、取組予定10

- ツアー提供数 6（2017）→29（2020）5倍に増加**

- ステップアッププログラム2025の検討・調整・策定**

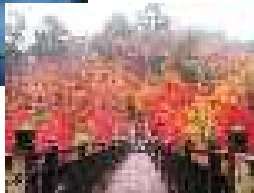
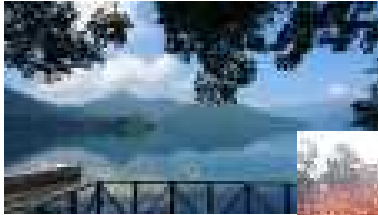


日光国立公園満喫プロジェクトステップアッププログラム2025 概要

基本方針（目指す姿と取組方針等）

NIKKO is NIPPON

自然・歴史・文化
美しい「日本」を感じられる
東京圏のプレミアムリゾート



- ・ **上質で奥深い魅力を満喫できる国立公園**
観光資源の磨き上げ、景観保全、ハード・ソフト両面での受入態勢整備等により、快適でストレス無くプレミアムな魅力を楽しめる国立公園を目指す。
- ・ **体験・滞在・周遊型の国立公園**
連携強化、体験メニュー創出、情報発信力・案内機能強化、交通機関の充実等により、長期滞在・広域周遊しながら本質的な部分まで体験できる国立公園を目指す。
- ・ **脱炭素・循環型を実現する国立公園**
持続可能な自然環境保全やCO₂排出削減などにより、地球環境とも調和し、豊かな自然と共生した国立公園を目指す。

目標

○一人当たりの観光消費額の増加を主な目標とする。



※参考値



○利用者数・宿泊者数のコロナ前までの早期回復

○質的目標として、来訪者の満足度向上を目指す。

主な取組

全域での重点取組事項

- ・ワーケーション等新たな需要への対応
- ・SDGsツアー、エコツーリズムを通じた持続可能な環境保全
- ・広域周遊のためのロングトレイルコース等設定
- ・ガイド認定制度の創出
- ・アクティビティの一元的なプラットフォーム整備
- ・日本一きれいなトイレを目指す

ビジネス層向けの取組



富裕層、ハネムーン向けの取組



日光エリア

- ・湯元集団施設地区の再整備と民間開放
- ・環境保全基金制度創出
- ・観光型MaaSの導入
- ・EVバスの導入、EV利用環境の整備
- ・大使館別荘記念公園等でのユニークベンチャー
- ・アウトドア活動拠点の充実
- ・近郊周遊プログラムの構築
- ・夜間コンテンツ充実
- ・電線地中化、歩道拡幅

鬼怒川エリア

- ・自然、テーマパーク等を活用したヘルスツーリズム
- ・秘境感を大切にしたガイドツアー充実

塩原エリア

- ・eバイクでのセルフガイド付きレンタサイクル導入
- ・スポーツツーリズム推進

那須・甲子エリア

- ・野営場の再整備
- ・那須VC、那須平成の森FCの機能強化と民間開放
- ・ガイド育成システム構築
- ・アウトドアグッズレンタル事業の実施
- ・eバイクでのセルフガイド付きレンタサイクル導入
- ・体験メニューの充実

「国立公園満喫プロジェクト推進事業」の内容・成果②

日本の国立公園のブランディング

- 国立公園の価値・魅力を表すブランド強化のための検討
- 日本の国立公園の特徴や価値をわかりやすく表現したストーリー集作成
- 国立公園の地域関係者向けブランド意識向上ツールの作成
例) 阿寒摩周国立公園における地域関係者の聞き書き

自然体験型コンテンツの充実

- 各公園における自然体験コンテンツの造成、磨き上げ
例) マリモツアー（保護・活用）に向けた検討
トレイルの利用推進、ファムトリップの実施
- 各公園の自然体験コンテンツをとりまとめ国立公園コンテンツ集として集約
- 国立公園における自然体験コンテンツに関する指針検討

海外向け情報発信・誘客支援

- 各公園におけるファムトリップの実施
- 情報発信ツールの作成
例) 案内マップやリーフレット（多言語）の作成等
- 旅行博・商談会への出展による魅力発信・ビジネスマッチング等の支援

国立公園のブランド化

成果・活動実績

- 国立公園統一マークやブランドスローガンの作成
- 日本の国立公園の価値や魅力の浸透・定着の推進
- 国立公園の地域関係者の国立公園に対する共通理解・認知の促進

マークを使った標識やリーフレット



上質な自然体験コンテンツ増加、訴求力・滞在時間の拡大

成果・活動実績

- コンテンツ集に23公園、計294コンテンツ、63モデルコースを掲載（2020）
- 自然体験コンテンツの質の確保及び維持を目的としたガイドラインを構築中



那須岳スノーサイクリング

国立公園の認知向上、誘客促進

成果・活動実績

- ファムトリップを通じたインフルエンサーやパークサポーター（在日外国人）による発信
- 参加した商談会においては183商談（2019）、120商談（2020）を実施。地域関係者とともに国立公園の認知向上、誘客促進を実施。



「国立公園満喫プロジェクト推進事業」の内容・成果③

ガイド等の人材育成

- ビジターセンター等拠点施設のスタッフやエコツアーガイド等を対象とした研修等**人材育成**の実施
- 各国立公園における必要な関係者への研修等実施
例) 外国人相手の実地ガイド研修

民間団体等との連携促進

- 国立公園オフィシャルパートナーシップとのマッチング機会の創出等による連携促進
例) 意見交換会や取組のPR支援

利用者負担による保全の仕組みづくり

- **入山料等の導入に向けた検討実施**
検討内容) 関係者等による検討会議、利用者へのアンケート調査、実施コスト調査、協力金収集方法の検討、実証実験
事例) 大山／大雪山／北アルプス（上高地）における入山協力金検討、西表島における入島料の検討 等
- **ツアー料金の一部を動植物・環境保全・歩道やトイレの維持管理に活用する仕組みづくりの検討実施**

● 妙高山・火打山における入域料の導入




R2.7から地域自然資産法に基づく**入域料**の導入され、**ライチョウ生息環境保全や登山道整備等への活用**が開始【妙高戸隠連山】

受入環境の整備

- 成果・活動実績
人材育成事業に参加後、**自立的にプログラム開発や体制づくり等に取り組んでいる地域数41**
新たなガイド組織の設立
具体例) 日光、阿蘇くじゅう、霧島錦江湾

民間企業等による国立公園の魅力発信等の促進

- 成果・活動実績
国立公園オフィシャルパートナーシップ105社締結
パートナー企業との**連携による情報発信・ツアー造成**

OPによる各種情報発信等

協力金等により自然環境保全や施設の維持管理等の資金が得られ、保全活動が行われる

- 成果・活動実績
新たに**入域料等の仕組みの導入（5箇所）**
ツアー料金や民間事業者による売上げの**一部を環境保全活動に活用する仕組みの導入（17箇所）**
具体例) 竹富島入島協力金、妙高山・火打山入山協力金 等
オオサンショウウオツアーの環境保全協力金、草原ツアーの一部を野焼き活動支援

● オオサンショウツアー観察ツアーの造成 【大山隠岐】



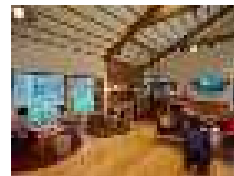
日野川源流域の里山において、行政・研究者・地域住民・事業者で連携したオオサンショウウオの保全活動に貢献するツアープログラムを造成

「国立公園満喫プロジェクト推進事業」の内容・成果④

公共施設の民間サービスの導入

- 展望台やビジターセンター等の公共施設においてカフェ・ツアーデスク等の**民間サービス導入可能性検討**、モデル地区での**収益性、事業スキームの検討**
事例) 環境省キャンプ場の設計・工事・運営等を一体的に行うDBO方式導入に向けた検討(大山隠岐、日光)
- 先行事例をもとに留意点等を整理した**ガイドラインの作成**

●環境省ビジターセンターへの民間カフェの導入



川湯エコミュージアムセンター(EMC)で民間カフェが営業を開始し、利用者数が顕著に増加(対2017年比240%)

民間サービスのノウハウ活用により公共施設のサービスの質が向上する

成果・活動実績

環境省所管地の土地・建物の使用許可期間改訂
公共施設へのカフェ等の導入に関するガイドライン作成
公共施設への民間カフェ等導入事例 9箇所

●環境省展望台への民間カフェの導入

英虞湾の一望する横山展望台の再整備とあわせ、民間カフェを導入。エリアの利用者数が65%増加、滞在時間が増加。



●公共キャンプ場の運営に民間ノウハウの活用



【阿寒摩周】環境省、北海道、弟子屈町で連携協定を締結し、2020年度より弟子屈町内の公設野営場を民間事業者により一括運営



自然公園法の制度等の見直し

- 国立公園内の**宿舎の実態調査、宿舎事業に係る検討会の開催**
- 自然公園制度のあり方検討会**の開催・制度検討

プロジェクトの成果を踏まえ、制度に位置づけることで**国立・国定公園全体**に取組を展開

成果・活動実績

「国立公園の宿舎事業のあり方」「自然公園制度のあり方に関する提言」とりまとめ

分譲型ホテル等を宿舎事業として認可基準の新設

自然公園法の改正(令和3年5月公布)

(自然体験活動の促進や公園利用拠点整備について新規制度を含む法改正を実施)

プロジェクト全体の成果及び指標の達成状況について

- 訪日外国人の利用者数は、2015年（約490万人）から2018年にかけて前年比10%以上と好調な伸びで推移し、**2018年に約694万人、2019年に約667万人まで増加**した。2020年は93万人と新型コロナウイルスの影響を大きく受けることとなった。
- 外国人の国立公園区域内の延べ宿泊者数は2015年約437万人泊から**2019年約539万人泊と23%増加**
- 訪日外国人の国立公園利用者の滞在全体の満足度は、大変満足～やや満足の割合は96.5%。国立公園内での一人あたり旅行消費額は平均61,299円（日本人：25,820円）（いずれも2019年の結果）

国立公園の訪日外国人利用者数の推計

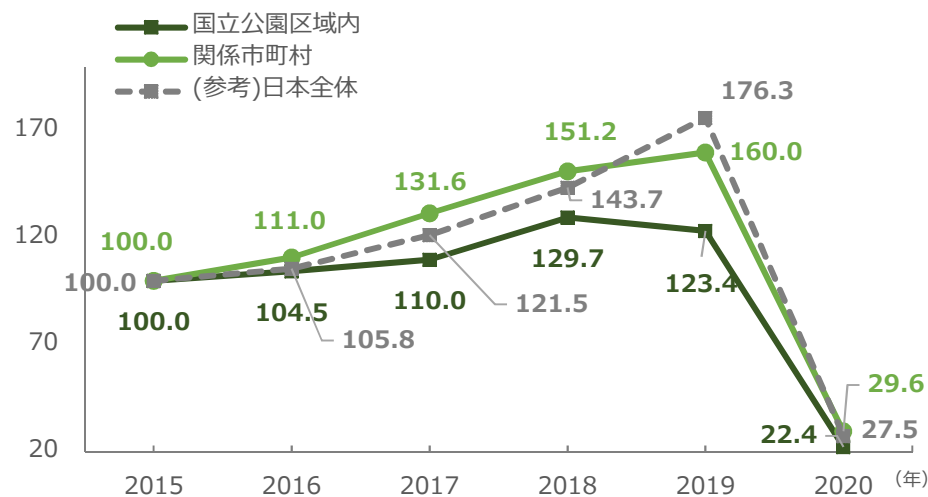


※：2019年は韓国客の減少※2や利用者数の約3割を占める中国の伸び率が下がり微減。

※2：観光需要の高い地方エリアへの影響が大きい。冬期の国際定期航空便は、羽田・成田・中部が1.7～14%減だが、地方空港は6割以上の大幅減

外国人延べ宿泊者数の増減

(2015年を100としたときの指数)



437 457 481 567 539 98

各年の国立公園区域内の延べ宿泊者数 (万人)



国立公園満喫プロジェクトの2021年以降の取組方針 (満喫プロジェクト有識者会議決定)

- ・ **コロナウイルスの影響により国内外の利用者数が大幅に減少し、公園事業者の事業継続と雇用維持が課題。**アウトドアレジャーやテレワークの関心高まりによる**新たなライフ&ワークスタイルの転換が見込まれる。**
- ・ 訪日外国人の今後の回復は不透明だが、**現時点で2030年の政府全体目標は維持**（訪日外国人6000万人）
- ・ 2016年～2020年までのプロジェクト実施により、特に8国立公園で、プロモーション、施設改修、Wi-Fi整備、多言語化等進展したが、「世界水準」の**ブランドカ・認知度や、民間と連携した利用の質の向上は不十分。**



国立公園満喫プロジェクトを以下の観点から**2021年以降も継続的に実施し、新たな展開を図る。**

基本的な方針

1 ウィズコロナ・ポストコロナの時代への対応
～ワーケーション等～

- **国内誘客の強化**、地域内観光の受け皿として再構築
- **ワーケーション**など国立公園の新しい利用価値を提供
- コロナ禍での安心・安全で快適に利用できる受入環境整備
- 国立公園のブランディング、多様な利用者層をターゲットにしたコンテンツ充実・情報発信
- 限定体験やキャパシティコントロールの推進による保護と利用の好循環

2 水平・垂直展開
～8公園から全公園へ～

- **全34公園の底上げ・水平展開（法改正も含む制度化検討、総合展開型・個別事業型）**
- **さらなる高みを目指した集中的な取組**による「世界水準のデスティネーション」の実現（保護と利用の好循環、上質なサービス、体験コンテンツ、周辺地域との広域周遊、サステナブルリズム等）
- 先行8公園等は取組継続・成果を生かした誘客
- 国立公園・ロングトレイルの資源の活用・連携

3 これまでの基本的な視点の継続・重視

最大の魅力は自然そのもの／人の暮らし・文化・歴史を有する自然との共生の姿／「体積」で考える／幅広い利用者層に対応／広域的な視点／サステナビリティ

目標・指標

当面の目標
(～2025)

- ・ **自然を満喫できる上質なツーリズムの実現とブランド化。**そのための「質」の目標・指標の設定（延べ宿泊者数、認知度）
- ・ 新型コロナウイルスによる影響前の**国内利用者の復活**
- ・ 訪日外国人利用者数**1000万人目標を見据えた、同ウイルスによる影響前の訪日外国人利用者の復活**
- ・ 取組を行う公園・地域ごとに個別の目標・指標を設定 ※政府全体目標次第で必要な見直しを検討

長期目標（～2030）政府全体目標を踏まえつつ、上記の「当面の目標」の達成状況をフォローアップする中で検討

政府の成長戦略における国立公園満喫プロジェクトの位置づけ

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、我が国の経済・観光に深刻な影響を受けていることを踏まえ、「経済財政運営と改革の基本方針2021」「成長戦略フォローアップ2021／工程表2021案」「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」が策定
- 日本人国内旅行の観光需要を喚起するとともに、ポストコロナ時代においてもインバウンドは大きな可能性があり、2030年に6000万人とする目標等の達成に向け官民一体で取り組むことが掲げられている

「経済財政運営と改革の基本方針2021」

- 観光関連産業は約900万人が従事し、地方を支えている。我が国の自然、気候、文化、食といった魅力は失われておらず、**観光立国実現に官民一丸で取り組む**。
- 地域内の縦割りを超えた観光業と異業種の連携による**コンテンツ造成**や、デジタル技術も活用した観光資源の磨き上げ、スノーリゾート整備や**国立公園の滞在環境上質化**、古民家等の歴史的資源の面的活用、文化観光拠点等の整備や三の丸尚蔵館の美術品等の地方展開等を進める。

「成長戦略フォローアップ2021／工程表2021」「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」

- 観光には全国で約900万人もの方が従事。雇用の維持と事業の継続が極めて重要。
- 「自然」「気候」「文化」「食」といった観光資源をフル活用し、**国内観光客による地域の魅力の再発見や単価向上・長期滞在を実現。観光地等の受入環境整備を着実に実施し、国内外の感染状況等を見極めた上でのインバウンドの段階的復活に向けた取組を推進**

⇒感染拡大防止策の徹底・国内需要の回復・観光産業の再生、魅力ある観光地域とコンテンツ造成、インバウンド等の段階的復活

- ✓ 自然観光資源の磨き上げ・活用、国立公園等におけるワーケーションの推進
- ✓ 文化・自然を体験できるアドベンチャーリズム等の高付加価値・滞在型コンテンツ造成
- ✓ 国立公園の効果的・効率的な情報発信
- ✓ 国立公園満喫プロジェクトの取組を全国の国立公園へ展開し、改正自然公園法等による自然体験活動の促進、廃屋撤去等の景観改善、民間活力の導入等を進め、滞在環境を上質化
- ✓ 公共施設（国立公園内の施設、文化施設等）について、民間のノウハウを導入／利用者負担による保全の仕組みづくりを推進
- ✓ 観光地や国立公園、文化財、文化施設、公共交通機関等における多言語対応、無料Wi-Fiの整備等の促進



令和4年度以降の国立公園満喫プロジェクト推進事業について

令和3年度の事業内容

回復期に向けた着地整備の重要性（「経済財政運営と改革基本方針2020」より）を踏まえ、**仕組みづくりや受入環境向上の基盤を整備するための事業を実施**

- ・ **世界水準の国立公園に向けた強化事業の実施**
（ブランド化統一に向けた地域向けのインナーブランディング、広域・周遊促進、アドベンチャートラベル層向けプロモーション等）
- ・ **公園全体の受入体制の底上げ・海外への情報発信**
（コンテンツの充実・情報発信（コンテンツ集作成）、地域協議会の開催（自治体・民間団体等との連携促進）、ガイド等の人材育成、旅行博による情報発信等）
- ・ **公園事業の改善指導**、利用者負担の保全の仕組みづくりの推進、有識者会議の開催、成果指標のモニタリング



コロナの影響を踏まえた**国内誘客の強化**※
2050年カーボンニュートラル目標に向けた
脱炭素型の観光地の形成推進

※【日本人誘客に向けた課題】

- ・ 国立公園の認知の低さ
- ・ 国立公園内の日本人宿泊者数の減少傾向
- ・ 旅行消費額の低さ 外国人61,299円 日本人25,820円

令和4年度の事業内容(予定)

認知向上、滞在時間・消費額の増加

- ・ **国内誘客の強化・国内外向けの情報発信**
（国内向け認知向上・ワーケーション等の新たな利用層の獲得、自然体験コンテンツの充実・情報発信、旅行博等）
- ・ **脱炭素型等のサステナブルな公園づくりの推進**
（脱炭素型の公園づくり計画等の検討、サステナブルツーリズム推進）
- ・ 世界水準の国立公園づくり、公園全体の受入体制の底上げ
（広域周遊促進、地域協議会の開催（自治体・民間団体等との連携促進）、ガイド等の人材育成等）
- ・ 公園事業の改善指導、利用者負担の保全の仕組みづくりの推進、有識者会議の開催、成果指標のモニタリング



自然公園法・制度の概要

参 考

目的: 我が国を代表する優れた**自然の風景地を保護**するとともに、その**利用の増進**を図ることにより、国民の保健、休養及び教化に資するとともに、**生物の多様性の確保**に寄与する

国立公園

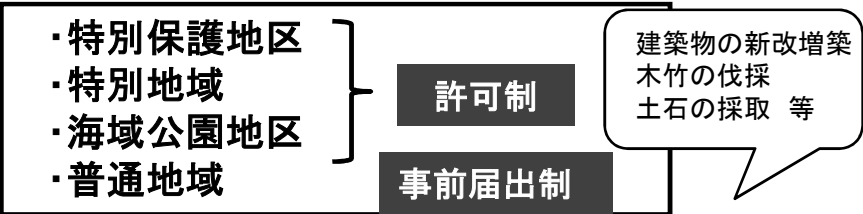
我が国を代表するに足りる傑出した自然の風景地
(環境大臣が指定し国が管理) **国土の5.8%**

国定公園

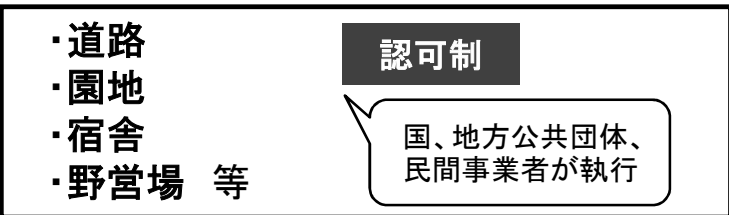
国立公園に準ずる自然の風景地(環境大臣が指定し都道府県が管理) **国土の3.9%**

公園計画

＜保護に関する計画＞(行為規制に関するゾーニング)



＜利用(公園事業)に関する計画＞
(国立公園にふさわしい利用を推進するための施設整備)



特徴・土地所有

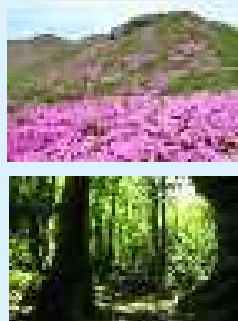
- 日本の国立公園は土地所有に関わらず、国有地以外の土地を含めて指定(地域制国立公園)。
- 集落や農林水産業が行われている地域を含んでおり、国立公園の管理は、これらの人々の暮らしや産業などと調整を図りながら進めている。

※土地所有割合: 国有地60%、公有地13%、私有地26%
※国有地のうち、環境省所管地は、0.6%

- 国の責務等
 - ・優れた自然の風景地の保護とその適正な利用を図る
 - ・国内外における国立公園に関する情報の提供・普及
宣伝を行う

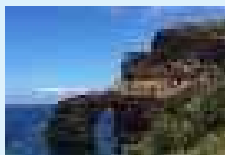
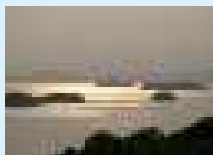
日本の国立公園

日本には34の国立公園があります



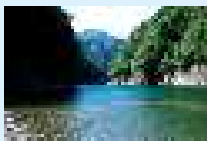
【九州】

- 26. 西海
- 27. 雲仙天草
- 28. 阿蘇くじゅう
- 29. 霧島錦江湾
- 30. 屋久島



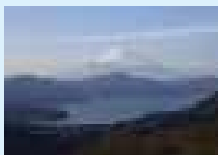
【山陰・山陽・四国】

- 22. 山陰海岸
- 23. 瀬戸内海
- 24. 大山隠岐
- 25. 足摺宇和海



【中部・近畿】

- 18. 白山
- 20. 伊勢志摩
- 21. 吉野熊野



【関東甲信越】

- 10. 日光
- 11. 尾瀬
- 12. 上信越高原
- 13. 秩父多摩甲斐
- 14. 小笠原
- 15. 富士箱根伊豆
- 16. 中部山岳
- 17. 妙高戸隠連山
- 19. 南アルプス

【北海道】

- 1. 利尻礼文サロベツ
- 2. 知床
- 3. 阿寒摩周
- 4. 釧路湿原
- 5. 大雪山
- 6. 支笏洞爺



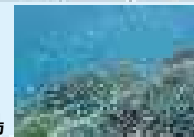
【東北】

- 7. 十和田八幡平
- 8. 三陸復興
- 9. 磐梯朝日



【奄美・沖縄】

- 31. 奄美群島
- 32. やんばる
- 33. 慶良間諸島
- 34. 西表石垣



環境省の組織

